



Annual Report
2012

PROFILE

J-POWER（電源開発株式会社）は、日本で唯一、全国に展開する卸電気事業者です。1952年、戦後の日本の電力不足を克服するために、政府により設立されて以来、水力発電および火力発電による電力の卸売事業を展開するとともに、日本各地を結ぶ基幹送電線による電力の託送事業を行い、全国大の電力の安定供給に貢献してきました。

2004年には、東京証券取引所第一部に上場して完全民営化し、成長が見込まれる海外での発電事業や、風力発電、地熱発電といった再生可能エネルギーの開発等、新たなビジネスの創出にも取り組んでいます。

私たちJ-POWERは、日本、そして世界で培った技術と実績を活かし、「エネルギーと環境の共生」を基調として、未来を見据えた持続的な成長を目指してまいります。

企業理念

使命 わたしたちは人々の求めるエネルギーを不断に提供し、
日本と世界の持続可能な発展に貢献する

信条 誠実と誇りを、すべての企業活動の原点とする
環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる
利益を成長の源泉とし、その成果を社会とともに分かち合う
自らをつねに磨き、知恵と技術のさきがけとなる
豊かな個性と情熱をひとつにし、明日に挑戦する

発電設備容量の推移

発電設備容量
(万kW)
2,500

2,000

1,500

1,000

500

0

1950

1955

1960

1965

1970

1975

1980

1985

1990

1995

送電線、
周波数変換所の整備

大規模水力発電所の
開発

海外コンサルティング事業の展開

国内炭火力発電所の
開発

大規模揚水発電所の
開発

大容量送電線の
建設

海外炭火力発電所の開発

連系線、
幹線の拡充

J-POWERの沿革

1952年 9月

「電源開発促進法(1952年7月31日法律第283号)」に基づき、政府出資の会社として設立

1956年 4月

当社初の大規模水力発電所となる佐久間発電所(出力35万kW)が運転を開始

1962年 11月

当社初の海外コンサルティング事業となるペルーのタクナ水力発電計画のコンサルティングを開始

1965年 10月

周波数の異なる東西日本をつなぐ佐久間周波数変換所が運転を開始

1972年 11月

当社初の出力100万kWを超える大規模揚水発電所となる新豊根発電所(出力112.5万kW)が運転を開始

1979年 12月

本州と北海道をつなぐ北本連系設備が運転を開始

1981年 1月

国内で初めて海外炭を主燃料とする福島火力発電所1号機(出力50万kW)が運転を開始
2号機(出力50万kW)の運転開始は同年12月

2000年 7月

石炭火力の単機出力で国内最大となる橋湾火力発電所1号機(出力105万kW)が運転を開始
2号機(出力105万kW)の運転開始は同年12月

2000年 12月

中国において天石火力発電所(出力5万kW、低品位炭・ボタ火力)の権益を取得

2000年 12月

当社グループ初の風力発電所となる苫前ウインビラ発電所(出力3.1万kW)が運転を開始

2002年 4月

礪子火力発電所新1号機(出力60万kW)が運転を開始
新2号機(出力60万kW)の運転開始は2009年7月

2004年 10月

東京証券取引所第一部に上場

2006年 5月

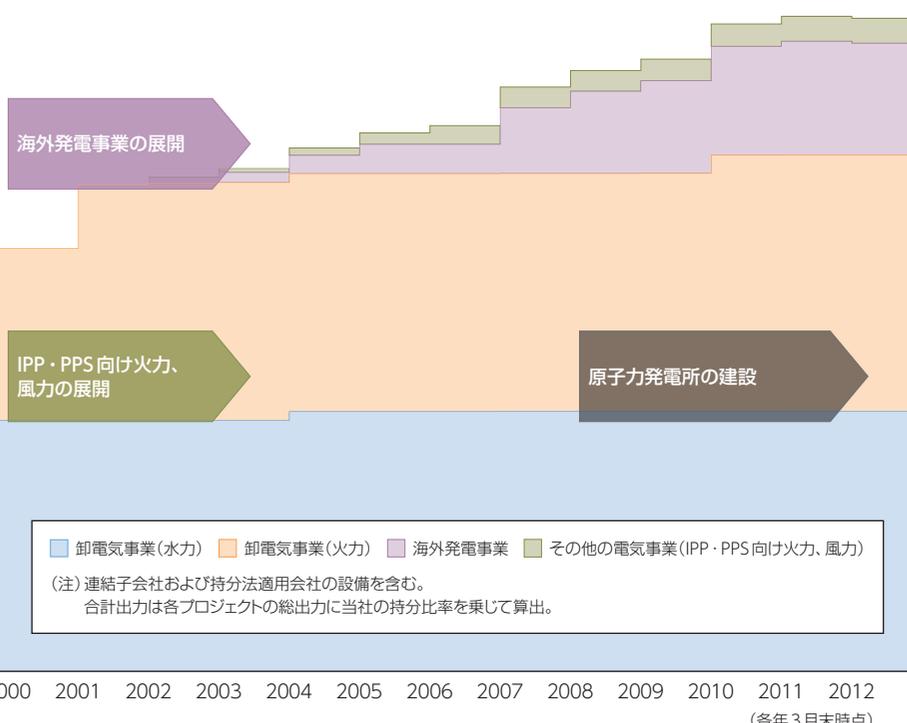
当社初となる米国での発電事業、テネスカ・フロンティア発電所(出力83万kW、ガス火力)の権益を取得

2007年 5月

タイにおいてカエンコイ2ガス火力発電所1号系列(出力73.4万kW)が運転を開始
2号機(73.4万kW)の運転開始は翌年3月

2008年 5月

当社初の原子力発電所となる大間原子力発電所(出力138.3万kW)を着工



Contents

A Unique Business Model: Supplying Power Needs Nationwide

- 2 日本の電力の安定供給を支える、J-POWERグループの電力事業
- 3 日本の電力供給システム
- 4 日本全国に展開するJ-POWERグループの事業
- 6 グローバルな事業展開
- 7 連結業績ハイライト

Strategies

- 8 社長メッセージ
- 9 社長インタビュー
- 14 大間原子力発電所における安全強化対策の概要
- 16 石炭火力発電のこれから
～クリーン・コール・テクノロジーの追求～

Business Overview

- 22 電気事業
 - 22 卸電気事業
 - 火力発電
 - 水力発電
 - 送・変電(託送)
 - 国内卸電気事業の料金体系
 - 28 その他の電気事業
- 30 電力周辺関連事業
- 31 海外事業
- 35 その他の事業

Management Systems

- 36 コーポレート・ガバナンス
- 40 役員一覧
- 41 社会的責任(CSR)の取り組み
- 42 環境経営への取り組み
- 43 地域・社会および従業員とのかわり

Financial Section

- 46 財務レビュー/リスク要因
- 52 連結財務諸表および注記

Fact Data

- 84 財務ハイライト
- 90 連結財務データ
- 100 個別財務データ

Corporate Information

- 106 主要グループ会社一覧
- 108 会社概要・株式情報

将来見通しに関する注意事項

本誌に掲載されている計画、戦略、見込み等は、現在入手可能な情報に基づく当社の判断により作成されています。従って、今後生ずるさまざまな要素の変化により異なる結果になり得る可能性があります。

金額等の表示について

金額および販売電力量については表示単位未満を切り捨てています。その他の単位の数値は、特に注記のない場合、表示単位未満を四捨五入しています。

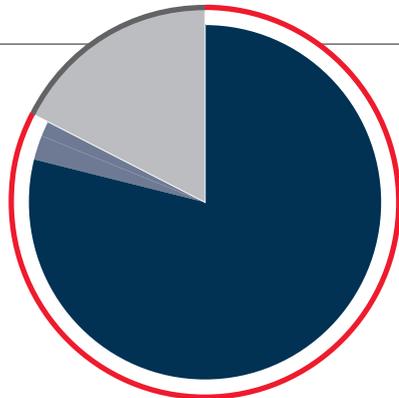
日本の電力の安定供給を支える、J-POWERグループの電力事業

J-POWERは、日本全国に所有する発電所を運営し、各地域の電力会社（一般電気事業者）に長期にわたり電気を供給する卸電気事業を主力としています。また、自社で保有する送・変電設備を通じて電力の託送事業を行うほか、風力発電事業、IPP（独立系発電事業者）事業、PPS（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業等にも取り組んでいます。

連結発電設備出力構成比(営業運転中)

(2012年3月末現在)

海外発電設備 17%
367万kW



国内発電設備 83%
1,781万kW

| | | |
|-------------|----------|-----|
| ● 卸電気事業 | 1,699万kW | 79% |
| 火力発電 | 843万kW* | 39% |
| 水力発電 | 857万kW | 40% |
| ● その他の電気事業 | 82万kW | 4% |
| IPP・PPS向け火力 | 50万kW | 2% |
| 風力発電 | 32万kW | 2% |

*地熱発電を含む

(注) 連結子会社および持分法適用会社の設備を含む。合計出力は各プロジェクトの総出力に当社の持分比率を乗じて算出。

卸電気事業

▶ 火力発電

石炭火力発電に特化した当社事業の柱

全国7カ所に、合計出力841万kW、国内シェア最大の石炭火力発電設備を保有しています。石炭火力発電の特徴は、原油やLNG等の化石燃料に比べて海外炭のカロリー当たりのコストが低いことや、主に電力需要のベース部分を担う電源として利用されていることから設備利用率が高いこと等で、経済的に優れた電源と言えます。

▶ 水力発電

電力需要のピーク対応に不可欠な電源

全国59カ所に、合計出力857万kW、国内シェア第2位の水力発電設備を保有しています。当社は設立以来、数多くの大規模水力発電所を開発してきました。水力発電はCO₂を排出しないクリーンな電源です。また、電力需要の変動にすばやく対応できる特徴があることから、需要の高まる昼間帯を中心に利用されています。

▶ 送・変電(託送)

日本の電力ネットワークを支える基幹インフラ

本州と北海道・四国・九州のそれぞれの地域をつなぐ基幹送電線等総延長約2,400kmの送電設備と周波数の異なる東西日本をつなぐ周波数変換所を保有しています。これらは、日本全体の電力系統を総合的に運用する上で、非常に重要なインフラです。

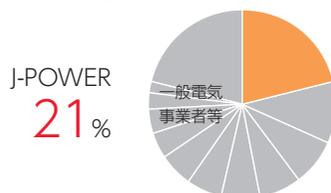
その他の電気事業

電力自由化や低炭素化社会に対応した発電事業を展開

IPPによる電力卸供給事業として、全国3カ所、合計出力52万kWの発電設備、ならびにPPS向け電力卸供給事業として、全国3カ所、合計出力32万kWの発電設備を保有しています。また、全国18カ所で風力発電所を展開し、合計出力35万kW、国内シェア第2位の設備を保有しています。いずれも子会社および関連会社を通じて取り組んでいます。

石炭火力発電設備出力シェア

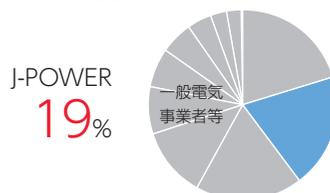
(2012年3月末現在)



出所：「電源開発の概要」「電力調査統計」(資源エネルギー庁)から作成

水力発電設備出力シェア

(2012年3月末現在)



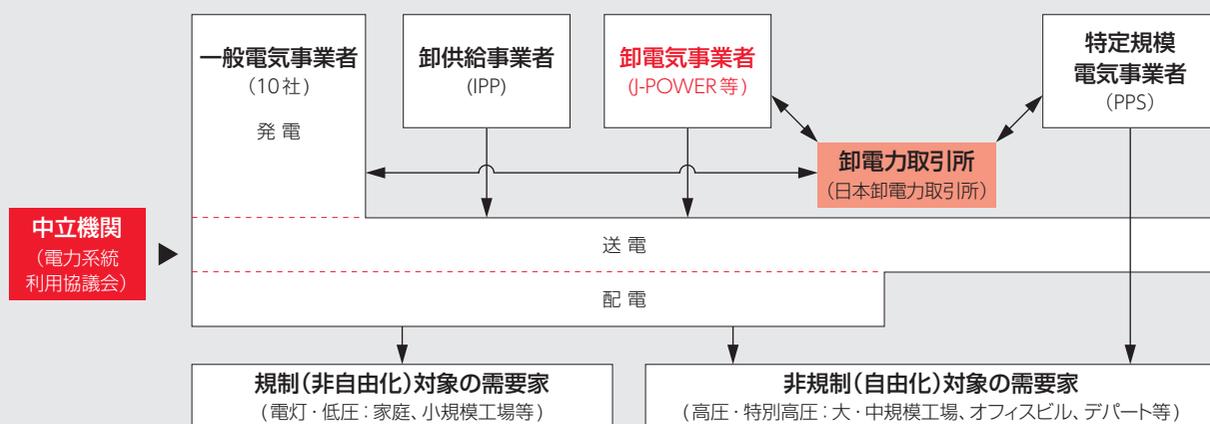
出所：「電力調査統計」(資源エネルギー庁)

日本の電力供給システム

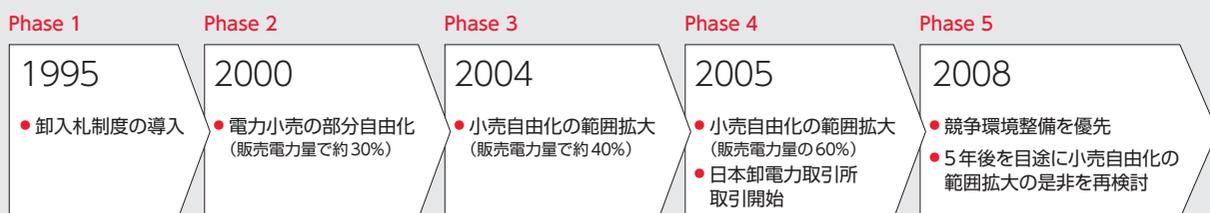
日本の電気事業は、伝統的な垂直統合型の「一般電気事業者」、一般電気事業者へ電気を供給する当社を含む「卸電気事業者」と「卸供給事業者」、そして新たに小売部門に参入した「特定規模電気事業者」等から成り立っています。

このうち、卸供給事業者、特定規模電気事業者は、電気事業制度の自由化の流れの中で、1995年以降、電気事業法の改正により制度化された事業者で、電力会社以外の事業者が電力会社への卸供給や電力小売に参入できるようになりました。また、2005年からは日本卸電力取引所 (JEPX) での電力取引も開始されました。

▶ 電力供給システムの概要



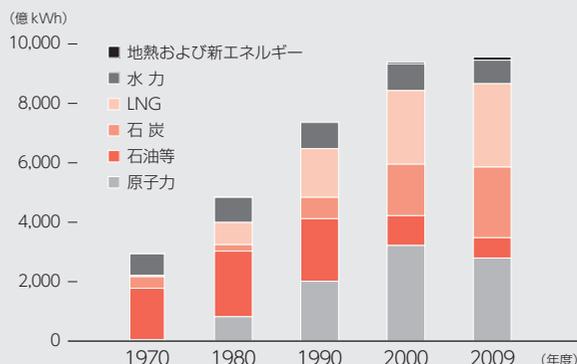
▶ 電力自由化の流れ



※ 東日本大震災以降、今後のあるべき電力システムの具体的な制度設計を行うことが喫緊の課題であるとして、2012年2月に経済産業省総合エネルギー調査会総合部会の下に「電力システム改革専門委員会」が設置され、小売全面自由化を含む電力システムについての専門的な検討が進められています(2012年9月現在)。

▶ 電源別の発電電力量の推移

かつては水力発電が主流でしたが、やがて豊富で安価な石油を使った火力発電へと移行。オイルショック以降、石炭や天然ガス、原子力等の開発が進み、電源の多様化が図られています。



(注) 石油等にはLPG、その他ガスおよび瀝青質混合物を含む(受電含む)
発電電力量は10電力会社の合計値(受電含む)

出所: 「電源開発の概要」(資源エネルギー庁)

日本全国に展開するJ-POWERグループの事業

J-POWERグループは、日本全国に1,781万kW*の発電所と約2,400kmの送電線や変電設備を保有・運営し、日本全体の電力の安定供給を支えています。

* 各プロジェクトの総出力に当社の持分比率を乗じて算出。

既設

卸電気事業

- 水力発電所
- 火力発電所
- 地熱発電所
- 変電所(変換所含む)
- 送電線

その他の電気事業

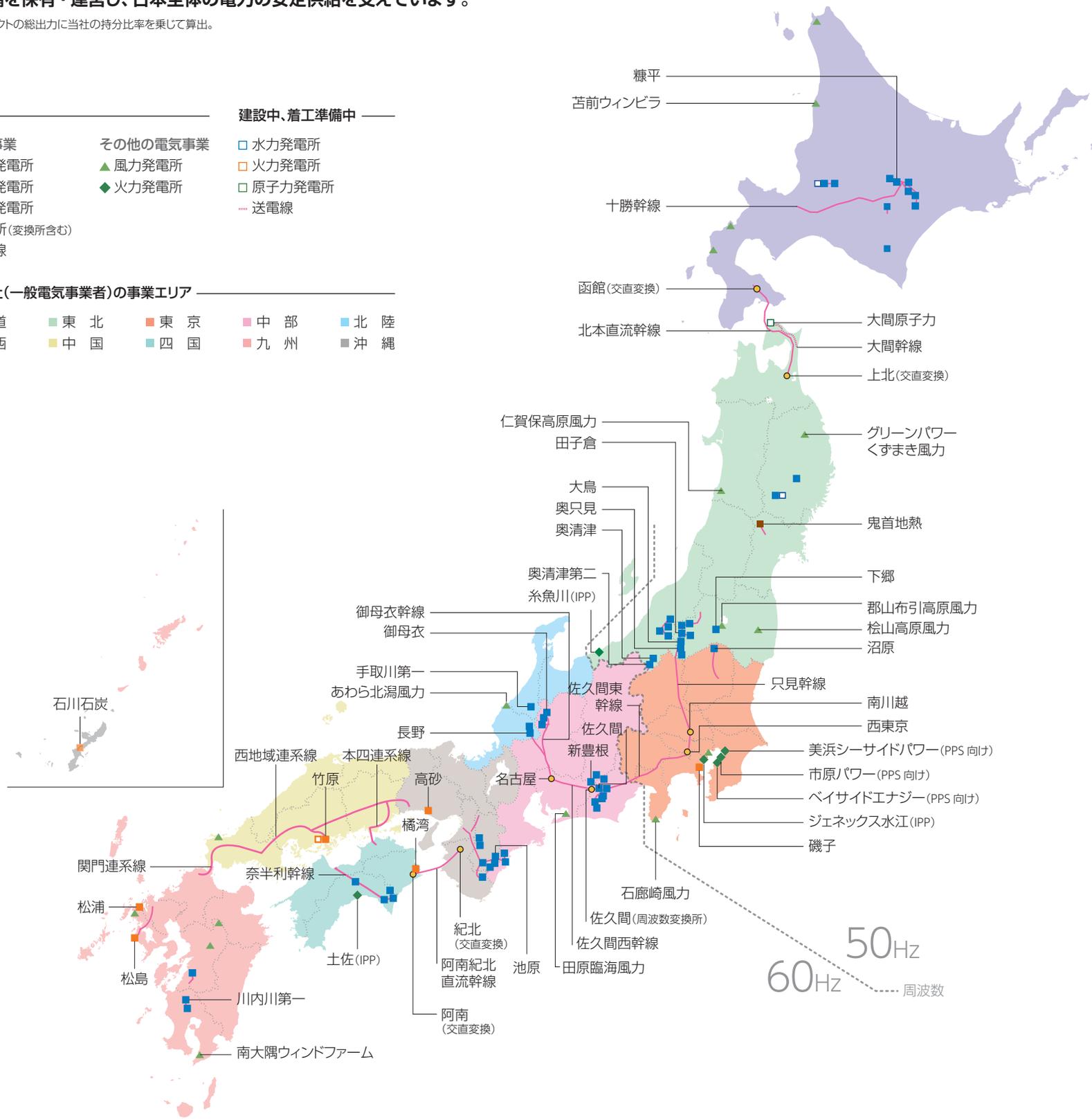
- ▲ 風力発電所
- ◆ 火力発電所

建設中、着工準備中

- 水力発電所
- 火力発電所
- 原子力発電所
- 送電線

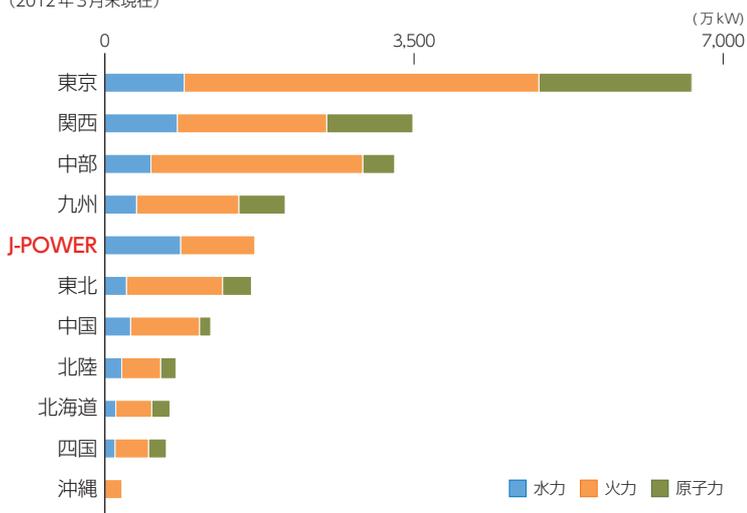
電力会社(一般電気事業者)の事業エリア

- | | | | | |
|-------|------|------|------|------|
| ■ 北海道 | ■ 東北 | ■ 東京 | ■ 中部 | ■ 北陸 |
| ■ 関西 | ■ 中国 | ■ 四国 | ■ 九州 | ■ 沖縄 |



▶ 当社(卸電気事業)と電力会社(一般電気事業者)の設備出力

(2012年3月末現在)



(注) 風力・太陽光は水力に、地熱は火力に含めています。
出所:「電力調査統計」(資源エネルギー庁)

▶ 国内電気事業設備

(2012年3月末現在)

卸電気事業

| | | |
|------------------|------|------------|
| 発電設備(出力) | | |
| 水力発電所 | 59カ所 | 856.6万kW |
| 火力発電所(地熱1カ所含む) | 8カ所 | 842.7万kW |
| 計 | 67カ所 | 1,699.3万kW |
| 送電設備(巨長) | | |
| 交流送電線 | | 2,407.7 km |
| 直流送電線 | | 267.2 km |
| 変電設備(出力) | | |
| 周波数変換所(出力) | 3カ所 | 429.2万kVA |
| 交直変換設備(出力) | 1カ所 | 30.0万kW |
| 交直変換設備(出力) | 4カ所 | 200.0万kW |
| その他の電気事業* | | |
| 発電設備(出力) | | |
| 風力発電所 | 18カ所 | 35.3万kW |
| IPP・PPS向け火力 | 6カ所 | 84.4万kW |
| 計 | 24カ所 | 119.7万kW |

*すべて連結子会社または関連会社の設備(出資持分割合は考慮していません)。

グローバルな事業展開

J-POWERグループは、これまでに培ってきた知見と技術力を活かして海外でも新たなビジネスに取り組んでいます。低炭素社会の実現に向けて、世界の持続可能な発展に貢献してまいります。

海外事業

▶ 海外発電事業

1990年代後半から、自らの資本や技術を投入して発電事業に参画する「海外発電事業」に取り組んでいます。現在、タイ・米国・中国を中心とする7つの国・地域で、グループ全体の設備出力の約2割に相当する367万kW(持分出力ベース)の発電設備が稼働中です。

さらにタイでは大規模なIPP*2件を含む9件の新規発電プロジェクトを進めると同時に、インドネシアでは海外において当社

初の高効率石炭火力案件の開発を進め、アジア市場における有力な発電事業者としてのポジションを確立しています。

今後は、国内事業で培った石炭火力発電の技術と知見を活かし、発展著しいアジア地域を中心にさらなる事業拡大を目指し、海外発電事業を国内事業と並ぶ当社事業の柱とすべく、取り組みを強化していきます。

* Independent Power Producer : 独立系発電事業者



カエンコイ2発電所(タイ)

▶ 海外コンサルティング事業

海外において、電源開発や環境保全のための技術協力に関する「海外コンサルティング事業」を1960年代より開始し、その実績は、63の国・地域で累計333件に達しています。

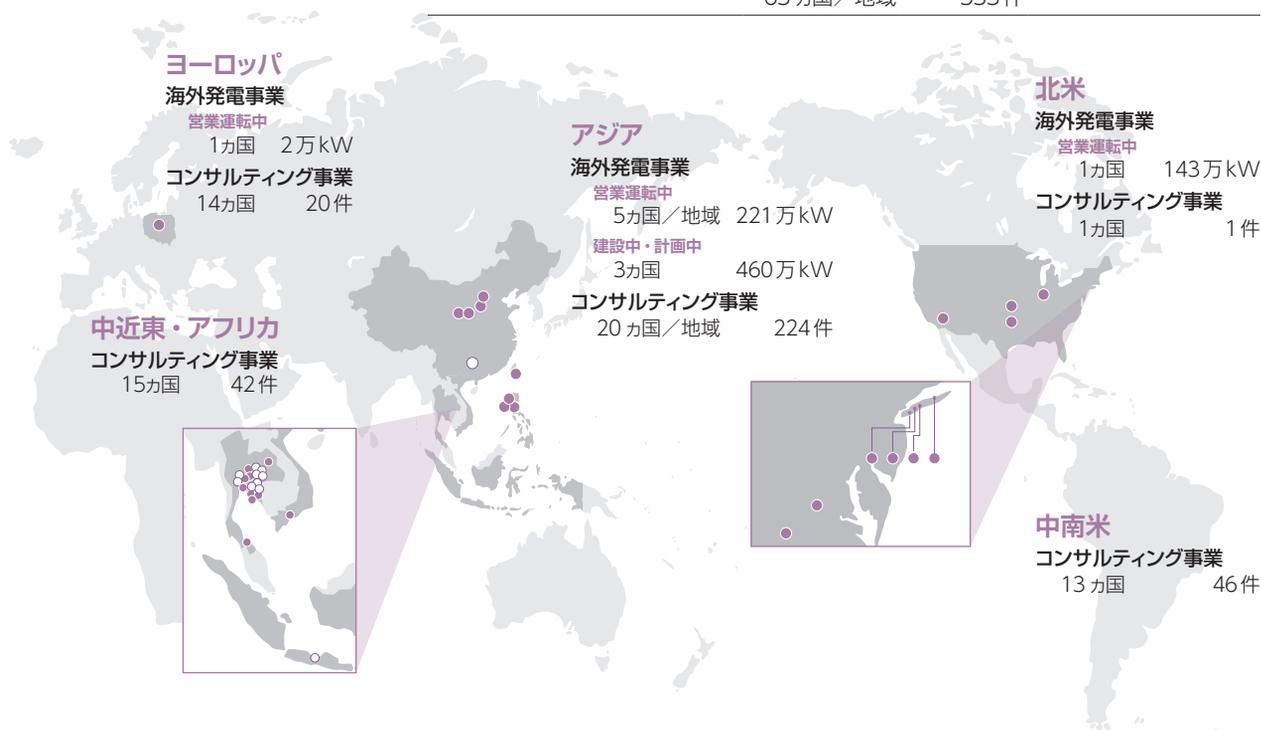
海外発電事業実績

(2012年3月末現在)

| | | | |
|-----------|--------|-----|------------|
| ● 営業運転中 | 7カ国/地域 | 29件 | 持分出力367万kW |
| ○ 建設中・計画中 | 3カ国 | 11件 | 持分出力460万kW |

海外コンサルティング事業実績

| | |
|---------|------|
| 63カ国/地域 | 333件 |
|---------|------|



| | 2008/3 | 2009/3 | 2010/3 | 2011/3 | 2012/3 | | |
|-------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|--------------|----------|
| 販売電力量 | | | | | | (百万kWh) | |
| 卸電気事業(個別) | 60,786 | 57,532 | 55,760 | 64,353 | 64,074 | | |
| 水力 | 8,287 | 8,384 | 9,214 | 10,267 | 10,318 | | |
| 出水率 | 85% | 88% | 96% | 106% | 115% | | |
| 火力 | 52,499 | 49,147 | 46,546 | 54,086 | 53,756 | | |
| 利用率 | 81% | 76% | 68% | 78% | 77% | | |
| その他の電気事業 | 1,682 | 1,616 | 1,477 | 1,462 | 2,010 | | |
| 計 | 62,469 | 59,148 | 57,238 | 65,815 | 66,084 | | |
| 損益計算書関連 | | | | | | (百万円) | (千米ドル)*5 |
| 営業収益(売上高) | ¥ 587,780 | ¥ 704,936 | ¥ 584,484 | ¥ 635,975 | ¥ 654,600 | \$ 7,964,475 | |
| 営業利益 | 50,724 | 57,108 | 48,939 | 70,588 | 49,800 | 605,914 | |
| 経常利益 | 42,873 | 39,599 | 41,694 | 56,322 | 36,619 | 445,552 | |
| 当期純利益 | 29,311 | 19,457 | 29,149 | 19,583 | 16,113 | 196,056 | |
| 貸借対照表関連 | | | | | | (百万円) | (千米ドル)*5 |
| 総資産 | ¥2,013,131 | ¥2,005,469 | ¥2,024,080 | ¥2,012,386 | ¥2,016,394 | \$24,533,336 | |
| 固定資産仮勘定 | 327,429 | 321,889 | 309,740 | 301,676 | 380,425 | 4,628,607 | |
| 自己資本*1 | 466,383 | 380,128 | 412,677 | 415,762 | 407,384 | 4,956,616 | |
| 有利子負債 | 1,423,878 | 1,470,748 | 1,452,515 | 1,429,037 | 1,435,736 | 17,468,508 | |
| キャッシュ・フロー関連 | | | | | | (百万円) | (千米ドル)*5 |
| 営業キャッシュ・フロー | ¥ 136,252 | ¥ 158,628 | ¥ 169,148 | ¥ 151,236 | ¥ 125,891 | \$ 1,531,712 | |
| 投資キャッシュ・フロー | (152,518) | (132,350) | (129,504) | (124,675) | (136,852) | (1,665,069) | |
| フリー・キャッシュ・フロー | (16,265) | 26,278 | 39,643 | 26,560 | (10,960) | (133,356) | |
| 減価償却費(個別) | 109,739 | 109,741 | 115,585 | 106,080 | 100,423 | 1,221,841 | |
| 設備投資(個別)*2 | (122,874) | (150,228) | (97,908) | (73,796) | (68,493) | (833,353) | |
| 財務指標 | | | | | | (円) | (米ドル)*5 |
| ROA*3 | 2.1% | 2.0% | 2.1% | 2.8% | 1.8% | — | |
| ROE*4 | 6.3% | 4.6% | 7.4% | 4.7% | 3.9% | — | |
| 1株当たり当期純利益(EPS) | ¥ 175.99 | ¥ 121.65 | ¥ 194.26 | ¥ 130.51 | ¥ 107.39 | \$ 1.30 | |
| 1株当たり純資産(BPS) | 2,800.18 | 2,533.28 | 2,750.20 | 2,770.77 | 2,714.94 | 33.03 | |
| 自己資本比率 | 23.2% | 19.0% | 20.4% | 20.7% | 20.2% | — | |
| D/Eレシオ | 3.1 | 3.9 | 3.5 | 3.4 | 3.5 | — | |
| 配当 | | | | | | (円) | (米ドル)*5 |
| 1株当たり配当 | ¥70 | ¥70 | ¥70 | ¥70 | ¥70 | \$0.85 | |
| 配当性向 | 39.8% | 57.5% | 36.0% | 53.6% | 65.2% | — | |
| 期末発行済株式数(自己株式除く) | | | | | | (千株) | |
| 期末発行済株式数(自己株式除く) | 166,554 | 150,054 | 150,053 | 150,053 | 150,053 | — | |

*1 自己資本：純資産合計－少数株主持分

*2 設備投資(個別)：有形固定資産および無形固定資産の増加額

*3 ROA：経常利益÷期中平均総資産

*4 ROE：当期純利益÷期中平均自己資本

*5 米ドルの表示は、2012年3月30日の直物為替レート(電信売買相場仲値)である1米ドル=82.19円で換算しています。

日本の電力の安定供給に貢献するとともに、 グローバルな事業展開を図ることで、 企業価値の持続的な成長を目指します

2011年3月の東日本大震災を経て1年半あまり、わが国の電気事業を取り巻く状況は、原子力発電所の稼働停止が長期化する中で、電力需給の逼迫、化石燃料市場のタイト化、地球環境問題の高まり、環境・エネルギー政策ならびに電力制度改革をめぐる議論等、不透明性を増しています。

このような不透明な状況下にあるからこそ、私たちJ-POWERグループは常に原点である企業理念「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」に立ち戻るべきと考えています。

そのために、私たちJ-POWERグループがなすべきことは、第一に日本の電力の安定供給に貢献することです。私たちは全国に保有するJ-POWERグループの水力・石炭火力発電所や基幹送電線等の電力設備の機能を十二分に発揮し、電気事業者としての責務を果たしてまいります。

そのうえで、わが国の中期的な電力供給力確保に向けた電力設備の増強として、大間原子力計画、竹原火力リブレース計画等を一步一步着実に進めてまいりる所存です。

大間原子力計画につきましては、福島第一原子力発電所での事故を真摯に受け止め、より一層の安全強化対策を確実に実施するとともに、新しい知見等を常に適切に反映し、地域の皆さまから信頼される安全

な発電所づくりに向けて全力を挙げて取り組んでいく覚悟です。

また私たちは、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念を地球規模で、そして長期的な視点で展開することを目指しており、新興諸国が求める高効率石炭火力等による海外発電事業の推進や、長期的な低炭素化に向けた革新的技術開発への取り組みも、引き続き着実に進めてまいります。

J-POWERグループは、多様な経営資源を複合的に成長事業にバランスよく投入し、グローバルに展開することで、企業価値の持続的な成長につなげていくとともに、その使命である電力の安定供給をこれまで同様に高い信頼のもとに果たしていくことで、日本と世界の持続可能な発展に貢献してまいります。このため、自らの事業基盤を、技術、人財、財務のすべてにわたって、より強固なものとするべく、チャレンジし続けてまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2012年10月

取締役社長

北村雅良



電力の安定供給

短期的には、電力需給逼迫の下、石炭火力、水力、送変電設備等の保有設備を設備能力一杯まで稼働できるよう万全を期します。中長期的には、大間原子力発電所計画や経年化した石炭火力発電所のリプレイス計画を着実に進めていきます。

日本の電力の安定供給への貢献に向けた取り組みを教えてください。

J-POWERグループは、石炭火力と水力を主力に、風力や地熱等、日本全国で1,781万kW*の発電設備を運営しています。また、電力会社間の広域的な電力供給を可能とする基幹送電線や周波数変換所を保有しています。電力需給が逼迫するなか、こう

した保有設備の保全に細心の注意を払い、設備能力一杯まで稼働させることにより、電力の安定供給に貢献していくことが、最優先で取り組むべき重要課題です。

そのうえで、大間原子力発電所計画や、経年化の進んだ竹原火力発電

所1・2号機リプレイス(設備更新)計画等、将来の電力供給力の確保・強化に向けた設備形成を着実に進めていきます。

* 2012年3月末現在

大間原子力発電所計画

大間原子力発電所の建設をどのように進めていこうと考えていますか。

福島第一原子力発電所の事故を真摯に受け止め、安全強化対策を確実に実施するとともに、原子力規制委員会による新しい技術基準を踏まえ適切に対応し、地域の皆さまから信頼される安全な発電所づくりに全力を挙げて取り組んでいきます。

▶ 大間原子力発電所位置図



J-POWERは、1976年から青森県下北郡大間町で大間原子力発電所計画を進めており、改良型沸騰水型軽水炉（ABWR）として2008年5月に着工しました。2011年3月、東日本大震災により環境保全や設備維持、品質維持対策などに必要な保安工事を除いて建設工事を休止しましたが、2012年10月に工事を再開しています。

福島第一原子力発電所の事故を受けて、国は原子力発電所を持つ各電力会社などに対し、緊急安全対策の

実施やシビアアクシデントへの対応などの指示を出しています。また、青森県も県内の原子力関連事業者に対し安全強化対策についての提言をしました。当社は、同事故を真摯に受け止め、こうした国、県からの指示・提言を踏まえながら安全強化対策を建設中に確実に実施するとともに、原子力規制委員会による新しい技術基準を踏まえ適切に対応し、地域の皆様から信頼される安全な発電所づくりに全力を挙げて取り組んでいきます。

* 大間原子力発電所における安全強化対策の概要については14ページをご覧ください。

▶ 大間原子力発電所計画の概要



大間原子力発電所の建設状況(2012年8月時点)

建設地点：
青森県下北郡大間町
出力：
138.3万kW
原子炉形式：
改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)

燃料：
濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物燃料(MOX)
着工：
2008年5月
総合進捗率：
約38%(2011年3月現在)

石炭火力発電事業

J-POWERグループは、日本の石炭火力のリーディング・カンパニーとして供給力の強化と高効率化を図り、将来の電力の安定供給に貢献していきます。

J-POWERグループは、現在、日本全国で7ヵ所・841万kW*の石炭火力発電所を運営しており、日本初の輸入炭火力の開発や最新技術の導入による高効率発電等において、日本の石炭火力発電をリードしてきました。

原子力発電の比率低減が見込まれる中、ベース供給力としての石炭火力発電の役割は今まで以上に重要であると考えています。今後、拡大が見込まれる再生可能エネルギー、特に太陽光発電や風力発電は、出力が不安定であることからベース供給力としての活用は難しい状況にあります。

一方で、石炭火力発電は、石油・ガス火力発電と比較して、燃料の石炭が安価であること、かつ、石炭は世界各国に分散・賦存していることから、経済性と供給安定性の両面に優れています。J-POWERグループは、優れた特性をもつ石炭火力発電所の開発を通じて、将来の電力の安定供給に貢献していきます。

こうした取り組みの一環として、竹原火力発電所1・2号機のリプレースを計画しています。運転開始から40年近くが経過した現在の1・2号機を、最先端技術を導入した新1号機にリブ

原子力の稼働停止が長期化するなか、ベース供給力としての石炭火力発電の役割は重要性を増していますが、今後の石炭火力発電事業の展開について教えてください。

レースすることにより、環境負荷の低減を図るとともに、エネルギー利用率の向上を図ります。現在、新1号機の環境アセスメントの手続きを進めており、2014年度に着工、2020年に運転を開始する予定です。

今後も、竹原新1号機に続き、経年化した石炭火力のリプレースや、新たな石炭火力の開発の可能性を追求していきます。

* 2012年3月末現在

海外発電事業

現在開発中の大型プロジェクトを確実に遂行することにより、2017年までに持分出力を現在の倍以上となる約800万kWまで拡大し、国内事業と並ぶJ-POWERグループの事業の柱とすることを目指します。

海外発電事業における稼働中の発電所の持分出力は367万kW*1に達しており、今後もJ-POWERグループの成長ドライバーとしてさらなる拡大を目指していきます。現在、タイやイン

ドネシアで開発中の大型プロジェクトが2013年から2017年にかけて営業運転を開始すれば、持分出力は現在の倍以上となる約800万kWにまで拡大する見込みです。

海外発電事業の今後の見通しについて教えてください。

タイにおいては、タイ政府のSPP*2プログラムに基づく7件の10万kW級ガス火力の開発プロジェクトと、2件の大型ガス火力(各160万kW)のIPPプロジェクトを推進しています。

*1 2012年3月末現在

*2 SPP (Small Power Producer) : 小規模発電事業者買取制度でコジエネ等エネルギー効率の高い設備を促進する制度。



7件のSPPプロジェクトは、現在順調に建設工事を実施しており、2013年1月から10月にかけて順次営業運転を開始する予定です。2件のIPPプロジェクトのうち、先行するノンセン地点は2014年の営業運転開始を目指し建設工事中であり、2015年の営業運転を目指すウタイ地点は着工に向けた準備を進めています。これらのプロジェクトは、タイ国電力公社と25年間の長期売電契約を締結しており、営業運転開始後は安定した収益が期待できます。

インドネシアでのセントラル・ジャワ石炭火力プロジェクトは、J-POWER

グループにとって初めての海外での大型石炭火力の新規開発案件です。インドネシアの中部ジャワ州において、超々臨界圧発電技術を導入し、同国の石炭を利用した出力200万kWの石炭火力を開発します。すでにインドネシアの国営電力会社と25年間の長期売電契約を締結しており、現在、着工に向けた準備を進めています。

J-POWERグループは、こうした開発中の大型プロジェクトを確実に遂行するとともに、今後も新たな案件の獲得に努め、海外発電事業を国内事業と並ぶ事業の柱とすることを目指してまいります。

地球環境問題への取り組み

地球環境問題への取り組みについて教えてください。

地球環境問題に対しては、再生可能エネルギーの積極的な拡大とともに、石炭火力の高効率化を推進し、そのグローバルな展開によるCO₂排出量の削減を目指してまいります。

地球環境問題に対しては、大きく分けて2つの取り組みを進めています。第一は、再生可能エネルギーの積極的な拡大です。もうひとつの取り組みは、石炭火力のさらなる高効率化の推進と、そのグローバルな展開です。

J-POWERグループは、これまでも再生可能エネルギーの導入に積極的

に取り組んでおり、国内での風力発電設備は18地点・風車208基・出力32万kW*1に達しています。今後も風況が良好な地点を継続的に発掘し、新規開発を着実に推進していくとともに、洋上風力発電の実用化にも取り組んでいきます。

また、石炭火力でのバイオマス燃料の混焼や、新規の地熱発電所の開

発を推進するほか、水力では胆沢第一発電所の建設に取り組んでいます。

石炭火力はベース供給力としての重要性を増していますが、ガス火力等と比べてCO₂の排出量は多くなります。これに対しては、バイオマス混燃の導入とともに、さらなる高効率化によるCO₂排出量の削減を目指してまいります。具体的には、経年化

した石炭火力を最先端の燃焼技術を導入した設備にリプレースすることで効率向上を図るとともに、「酸素吹石炭ガス化複合発電技術(IGCC)*2」の開発を推進していきます。広島県の大崎地点で中国電力(株)と共同で進めている17万kW級の実証プラントは、2013年3月に建設工事を開始し、2016年度より実証試験を開始する予定です。

こうした日本国内での取り組みに加え、先ほどご紹介したインドネシアでのセントラル・ジャワ石炭火力プロジェクトをモデルケースに、日本が有する最先端のクリーン・コール技術を、アジアを中心とした新興国に技術移転することにより、日本とアジアの成長とCO₂排出削減の両立を目指していきます。

*1 2012年3月末現在

*2 石炭ガス化複合発電(IGCC)：

石炭から生成したガスを燃焼させて発電するガスタービンと、ガスタービンの排熱を利用する蒸気タービンの2種の発電形態による複合発電システム。



株主・投資家の皆様へ

自己資本比率の継続的な改善を図りつつ、長期安定的な還元を目指すというこれまでの方針に変更はありません。

国内外での新たな設備形成に向けた投資拡大が当面続く中、着実な財務体質強化がこれまで以上に重要な経営課題になると考えております。このため、競争力強化と投資効率向上による安定的な事業収益確保により、自己資本比率の継続的な改善を図ることで、資金調達力の維持・強化に努めてまいります。

株主の皆様への還元につきましては、発電所等のインフラに投資し長期間の操業を通じて投資回収を図るという当社ビジネスの特徴を踏まえ、

安定した配当の継続を最も重視し、長期にわたって生み出される成長の成果をもって株主還元の充実に努めていく、というこれまでの方針に変更はありません。

東日本大震災を契機として、わが国のエネルギー業界は大きなパラダイム変化の渦中にあります。しかし、こうした状況にあってもJ-POWERグループのミッションに変わりはありません。「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という、われわれ

最後に財務戦略・株主還元の方針と、株主・投資家の皆様へのメッセージをお願いします。

の普遍的なミッションの遂行に向け、国内外における様々なチャレンジを加速し、企業価値の向上を図っていく所存です。

株主・投資家の皆様の変わらぬご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

J-POWERは、福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、大間原子力発電所の安全強化に向けて以下の取り組みを行っています。

I 津波の評価および非常用電源の計画

(1)津波の評価

歴史資料に残された津波、想定される津波から津波高さを+4.4mと評価しており、これに対して原子炉等の冷却に必要な設備は、敷地高さ+12mの主建屋(原子炉建屋、タービン建屋等)内に設置します。

(2)非常用電源

敷地高さ+12mの原子炉建屋内に非常用ディーゼル発電機を3台設置します。また、非常用設備に電力を供給することができる500kV送電線2回線と66kV送電線1回線があります。

II 安全強化対策

上記の計画に加え、以下の対策を建設中に実施します。

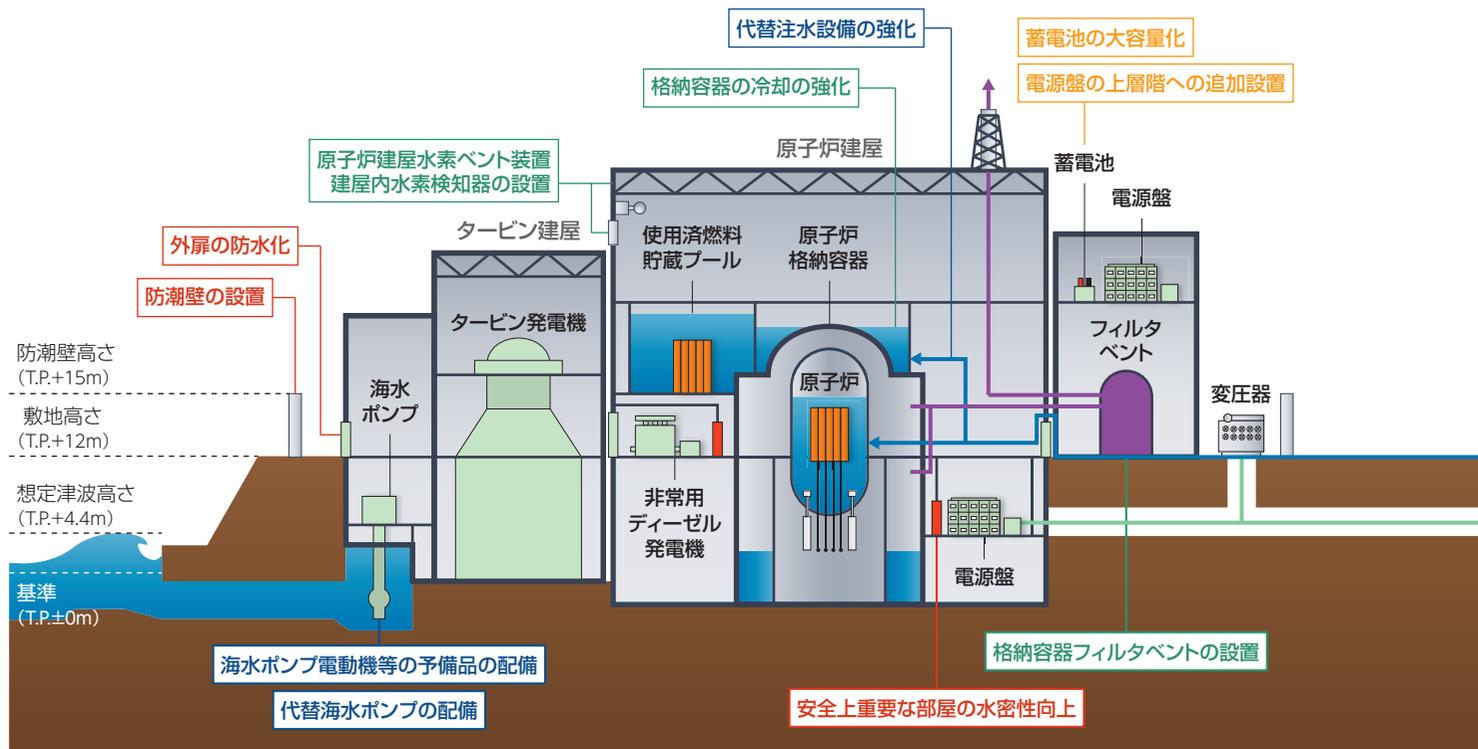
(1)津波対策

津波の衝撃を緩和するとともに、発電所の主建屋への浸水を防止し、建屋内の機器を海水から守るため、以下の対策を実施します。

- 主建屋周りへの防潮壁の設置
- 主建屋の外扉等の防水構造化
- 安全上重要な機器を設置する部屋の水密性向上
- 油タンクの防油堤等の高上げ

| | |
|---------|----------------|
| 津波対策 | 最終的な除熱機能確保の対策 |
| 電源確保の対策 | シビアアクシデント対応の対策 |

T.P.：東京湾平均海面からの高さ



(2)電源確保の対策

緊急時に発電所外部からの電源がなくなり、さらに非常用ディーゼル発電機が使用できなくなった場合に備え、以下の対策を実施します。

- 津波の影響を受けない高台への非常用発電機、燃料タンクの設置
- 非常用発電機からの電源ケーブルの本設化
- 電源車等の配備
- 蓄電池の大容量化
- 電源盤の上層階への追加設置

(3)最終的な除熱機能確保の対策

緊急時に原子炉や使用済燃料貯蔵プールを冷却するための機能を確保するため、以下の対策を実施します。

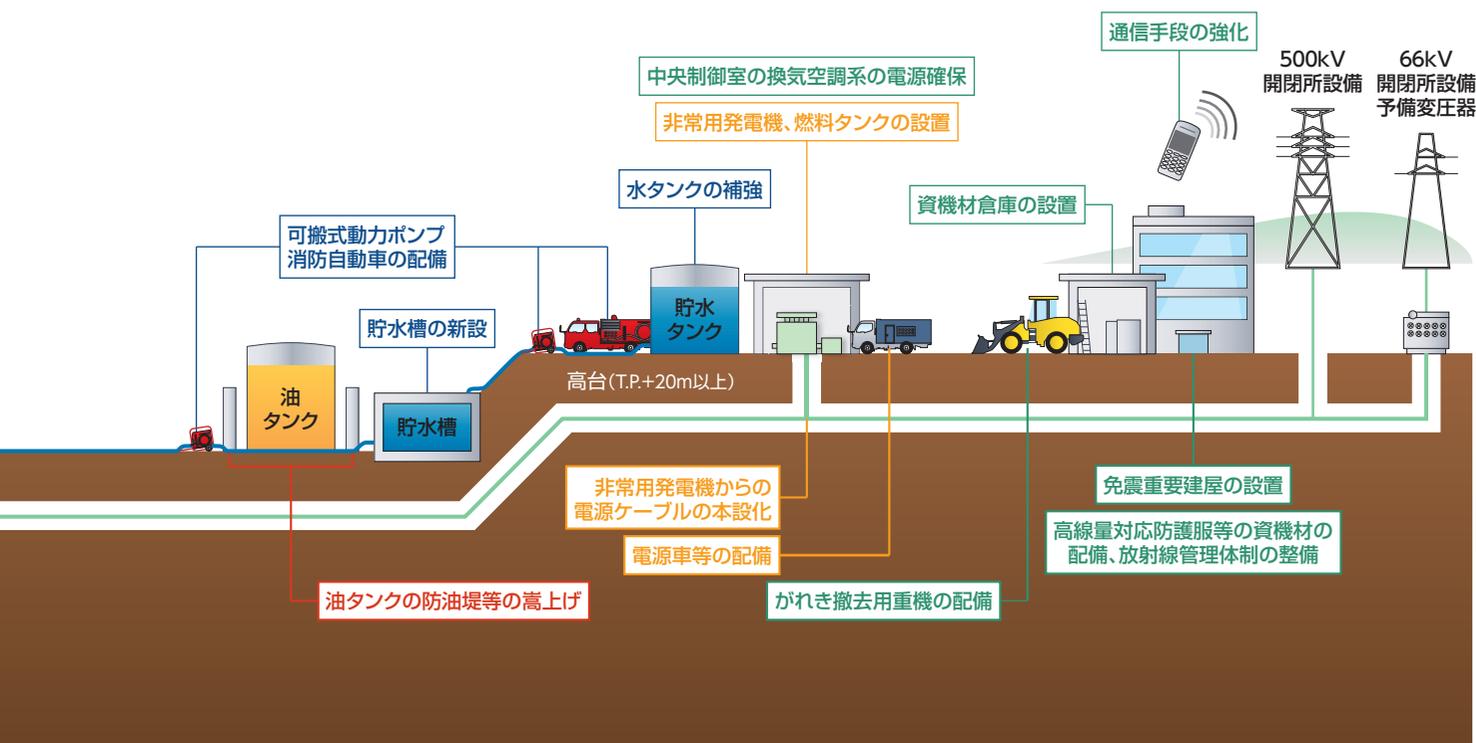
- 代替の水源の確保(水タンクの補強、貯水槽の新設等)
- 代替注水設備の強化
- 可搬式動力ポンプ、消防自動車の配備
- 代替海水ポンプの配備
- 海水ポンプ電動機等の予備品の配備

(4)シビアアクシデント対応の対策

万一シビアアクシデントが発生した場合でも迅速に対応するため、以下の措置を実施します。

- 格納容器フィルタベントの設置
- 格納容器の冷却の強化
- 原子炉建屋水素ベント装置、建屋内水素検知器の設置
- 中央制御室の作業環境の確保
- 免震重要建屋の設置
- 資機材倉庫の設置
- 通信手段の強化
- 高線量対応防護服等の資機材の配備、放射線管理の体制整備

また、青森県内事業者間の連携強化等により防災への取り組みを進めるとともに、今後とも、より優れた安全技術を積極的に導入し、必要な対策については適切に反映することで、安全な発電所づくりにつなげていきます。



石炭火力発電のこれから

～クリーン・コール・テクノロジーの追求～

J-POWERは、石炭火力における発電効率の向上と低炭素化を目指し、次世代の石炭火力発電を担うクリーン・コール・テクノロジーの開発に取り組んでいます。

石炭は、発電の主要なエネルギー源

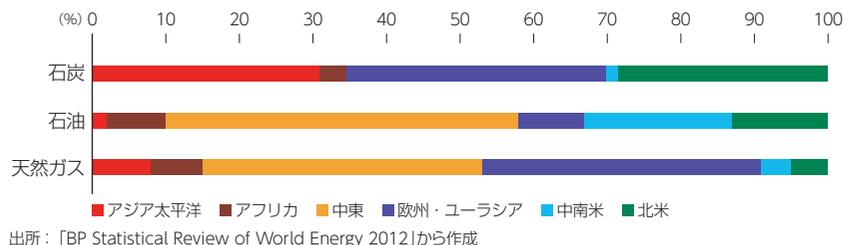
石炭は、石油や天然ガスに比べて埋蔵量が豊富で、世界各国に広く分布し、化石燃料の中では最も経済的かつ安定した供給が可能な資源です。発電の主要な燃料ソースを石炭としている国も多く、世界全体では発電電力量の約40%を石炭が占めています。エネルギー消費の大きい国々、たとえば中国では発電電力量の約80%、米国では50%弱を石炭火力が占め、最大のエネルギー供給源となっています。

世界の石炭火力発電設備は、今後もさらに増加する見込みです。石炭火力発電は、世界的にますます増大するエネルギー需要への対応に欠かせない、重要な電源であり続けると考えられています。

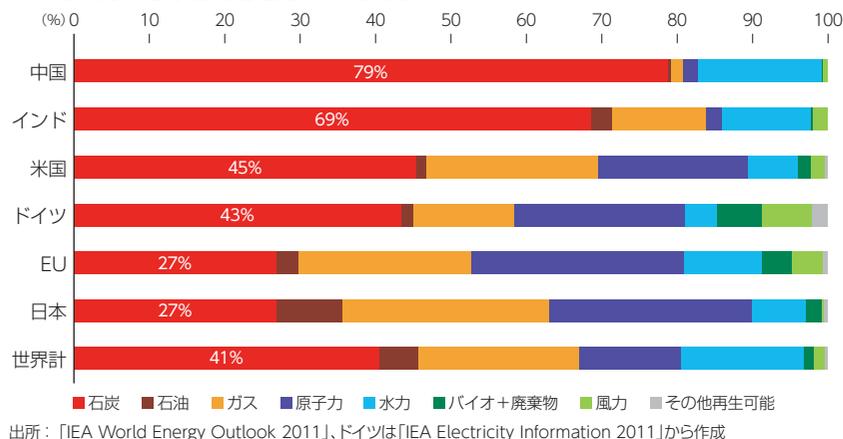
石炭をはじめとした化石燃料は、燃焼に伴い温室効果ガスであるCO₂を排出します。世界の石炭火力発電所から排出されるCO₂は、世界のエネルギー起源CO₂排出量の約3割を占めます。今後、中国やインドをはじめとする新興国

でエネルギー需要が増大し、石炭利用が大幅に増加すると予想される中、石炭火力発電所からのCO₂排出量をいかに削減していくかが国際的な課題となっています。

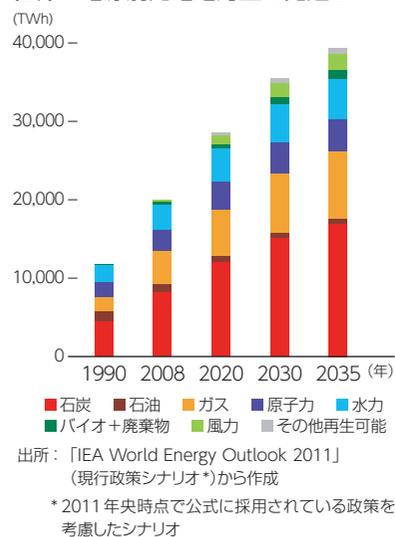
▶ 資源埋蔵量の地域分布



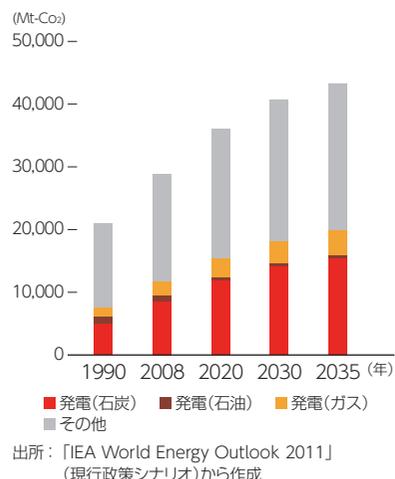
▶ 国・地域別の電源別発電電力量の構成比 (2009年)



▶ 世界の電源別発電電力量の見通し



▶ 世界のエネルギー排出源別CO₂排出量の見通し



J-POWERの最先端技術を世界へ

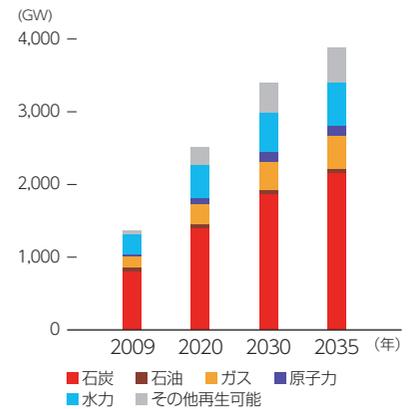
石炭火力発電所からのCO₂排出量を削減するには、発電効率を向上させることが有効です。高い効率で発電すれば、それだけ石炭の使用量を削減することができ、燃料費の低減とともにCO₂排出量の抑制が可能となります。日本の石炭火力発電所は蒸気圧力や温度を超々臨界圧(USC)という極限まで上昇させる方法で、欧米やアジア諸国に比べて高い発電効率を実現しています。J-POWERは、こうした最先端技術の開発に自ら取り組み、積極的に採用してきたことによって、世界最高水準のエネルギー利用効率を達成しています。

私たちJ-POWERが日本で培った知見と技術を活かし、高効率の石炭火力発電技術を世界に向けて移転・普及していくことは、世界のCO₂排出量の削減とエネルギー資源の節約に大きな意義を持っています。

仮に、日本の最高水準性能の石炭火力発電技術を全世界の新設・既設の石炭火力発電所に適用したとすると、2030年時点でのCO₂削減効果は世界全体で年間18.7億t-CO₂に及ぶと試算されています。これは日本の年間CO₂総排出量(2010年度11.9億t-CO₂)を大きく上回る数値です。

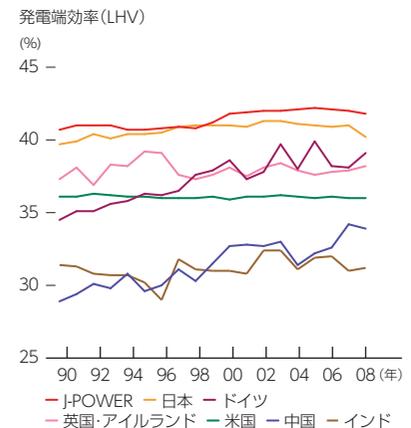
特にアジアの電力需要は今後も堅調に増加し、石炭火力発電が引き続き電力供給の主役を担う見込みです。アジアの石炭火力の発電電力量、設備出力は、ともに2030年までに現行のおよそ2倍に増加すると予想されています。アジアの石炭火力市場も従来の比較的効率が低い亜臨界圧プラントから、高効率化プラントへの本格移行を開始しており、J-POWERは、日本のクリーンコール技術で「アジアの成長」と「環境負荷の抑制」の同時達成への貢献を目指します。

▶ アジアにおける電源別発電設備出力の見通し



出所：「IEA World Energy Outlook 2011」(現行政策シナリオ)から作成

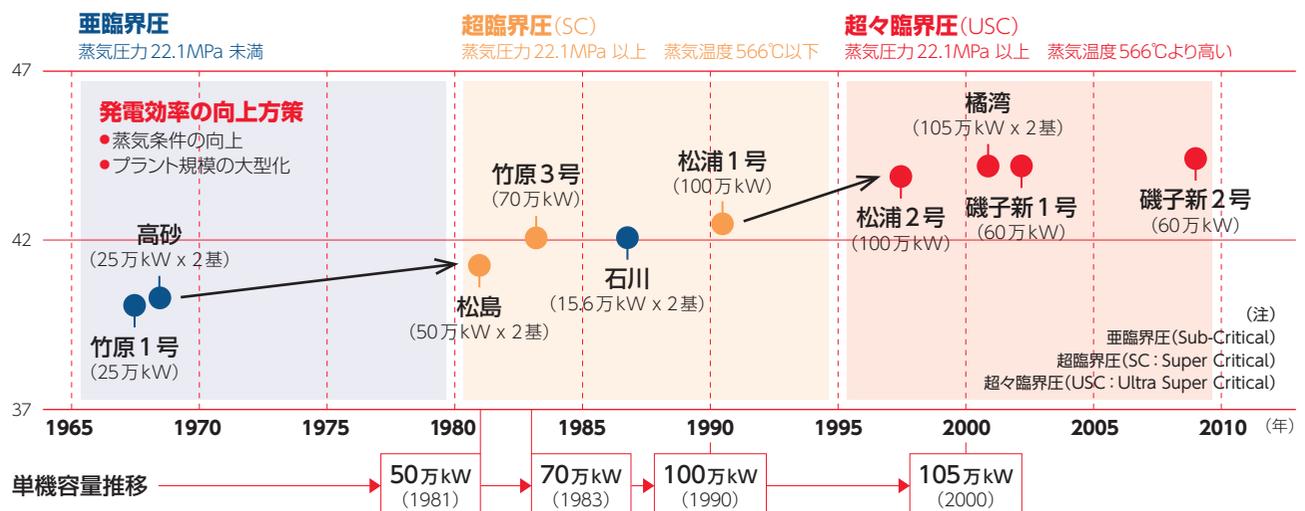
▶ 世界の石炭火力発電の平均熱効率推移



出所：「Ecofys International Comparison of Fossil Power Efficiency and CO₂ Intensity 2011」から作成

▶ J-POWER 石炭火力発電所の発電効率の推移

設計熱効率(%、発電端、LHVベース)





磯子火力発電所(リプレース前)



磯子火力発電所(リプレース後)



竹原火力発電所(広島県)

事例 1 最新鋭技術を活用し、発電所をリプレース

磯子火力発電所リプレース

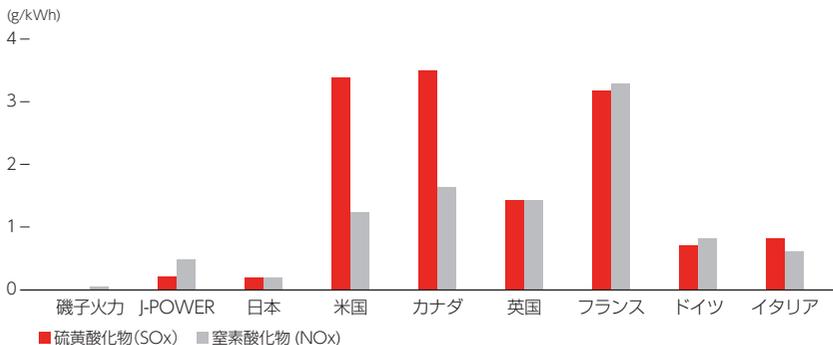
1996年、磯子火力発電所(旧1・2号機、各26.5万kW)では、横浜市の環境改善計画への対応、電力供給の増強と信頼性の向上、設備老朽化への対応を目的として、旧式プラントを最新鋭設備にリプレースするプロジェクトをスタートさせました。リプレースした新1号機(60万kW)は2002年4月から、新2号機(60万kW)は2009年7月から運転を開始しています。

磯子火力発電所は、大都市部に位置する発電所であり、日本初の公害防止協定を横浜市と締結し、いち早く排煙脱硫装置を設置する等、当初から環境保全対策でも積極的な取り組みを実践してきました。リプレースに当たっては、J-POWERのクリーンコール技術の粋を集め、世界最高水準となる超々臨界圧(USC)を導入(主蒸気圧力25MPa、主蒸気温度600℃、再熱蒸気温度610℃)し、大幅

な熱効率向上を図っています。さらに、新2号機においては再熱蒸気温度を新1号機より10℃高めた620℃として、さらなる熱効率の向上を実現しました。また、最新の環境対策装置を設置することにより、発電電力量当たりの硫黄酸化物(SOx)・窒素酸化物(NOx)排出量(原単位)を、主要先進国の火力発電所と比較してそれぞれ一桁低い極めて小さい値に抑制しており、発電効率、環境負荷の面からも「世界で最高水準のクリーンな石炭火力発電所」となっています。

磯子火力発電所のリプレースに際しては、リプレース期間中も電力の供給を維持するため「ビルド・スクラップ・ビルド方式」という過去に例のない方法を採用しました。約12haという狭い敷地の下、旧発電設備を運転しながら新1号機を建設し、新1号機の運転開始後に旧発電設備を廃止・撤去してその跡地に新2号機を建設するもので、実施に当たってはさまざまな工夫を図りました。

▶ 火力発電における発電電力量あたりSOx、NOx排出量の国際比較



出所：海外(2005年実績)＝排出量：OECD Environmental Data Compendium 2006/2007
 発電電力量：IEA ENERGY BALANCES OF OECD COUNTRIES 2008 EDITION
 日本(2010年実績)＝電気事業連合会資料
 磯子とJ-POWERは2011年実績値より作成

竹原火力発電所新1号機(設備更新)計画

広島県にある竹原火力発電所でも、磯子火力発電所に続いてリプレース計画を進めています。現在、竹原火力発電所では1号機～3号機の計130万kWの発電設備が運転中です。このうち、1号機(25万kW)は1967年7月の営

業運転開始以来すでに45年以上、同2号機(35万kW)も1974年6月の営業運転以来38年以上が経過し、高経年化への対応が必要となっています。これらの1号機、2号機を、新1号機(60万kW)にリプレースする計画です。地

球温暖化問題に積極的に対応する観点から、最新鋭設備を導入し、SOx・NOx等の環境負荷を低減するとともに、エネルギー利用率を大幅に向上し、低炭素化を図ります。現在、環境アセスメントの手続きを実施中で、2020年の運転開始を計画しています。

ゼロエミッションを目指して

J-POWERは、石炭火力のさらなる発電効率の向上と低炭素化を目指し、バイオマス燃料の混焼利用を推進するほか、さまざまな次世代技術の開発に取り組んでいます。

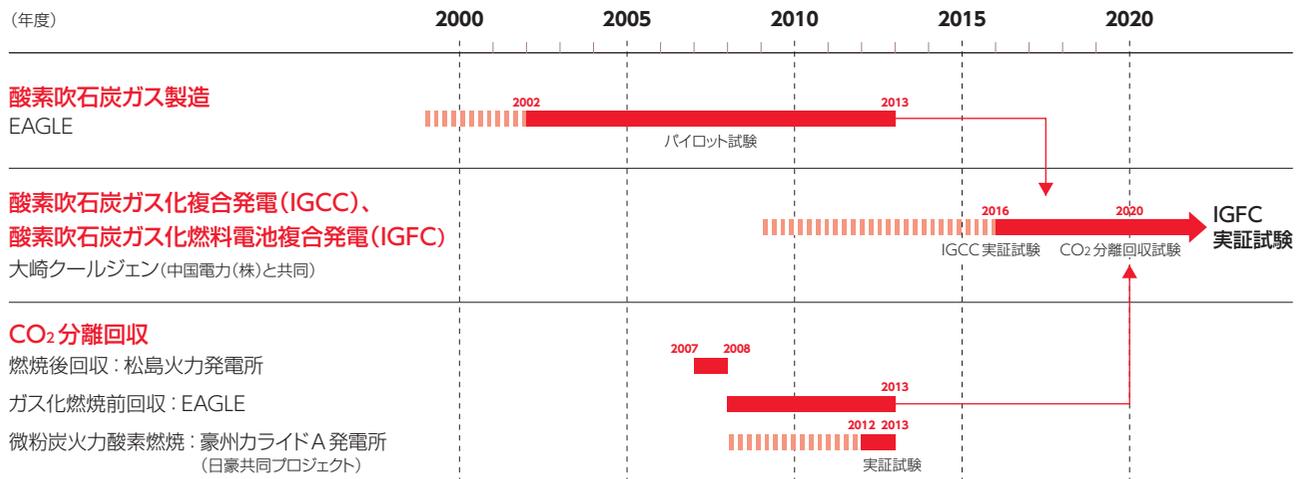
酸素吹石炭ガス化複合発電(IGCC)*1については、若松研究所でのEAGLE*2プロジェクトでの成果を踏まえ、広島県

大崎地点にて中国電力(株)と共同で17万kWの実証プラントの建設を計画中であり、さらには石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)*3へと展開していくことで、発電効率の飛躍的な向上とCO₂排出量の大幅な削減を目指しています。また、現時点で最新鋭のUSC*4技術をさらに高効率化する先進型超々

臨界圧(A-USC)*5技術の開発も進めていきます。

究極的には、これらに、発電等によって生じるCO₂を分離回収して地中深くに貯留するCO₂回収・貯留(CCS)技術を組み合わせ、革新的なゼロエミッション型の石炭火力の実現を目指していきます。

▶ J-POWERにおける石炭火力発電の新技术の開発スケジュール



▶ 次世代の石炭火力発電技術

| | 送電端効率 (LHV) | CO ₂ 排出原単位削減 (既設最新火力比) |
|--|-------------|-----------------------------------|
| 既設最新鋭火力(USC) 微粉炭火力(USC: 超々臨界圧) | 43% | |
| A-USC/700°C級 | 48% | 約 11% |
| 石炭ガス化複合発電 (1,500°C級 IGCC) | 48~50% | 約 11%~15% |
| 石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC) | 58%以上 | 約 25%以上 |

*1 石炭ガス化複合発電(IGCC):

石炭から生成したガスを燃焼させて発電するガスタービンと、ガスタービンの排熱を利用する蒸気タービンの2種の発電形態による複合発電システム。

*2 EAGLE:

若松研究所で進めている酸素吹石炭ガス化プロジェクト。Coal Energy Application for Gas, Liquid & Electricity の略。

*3 石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC):

燃料電池、ガスタービン、蒸気タービンの3つの発電形態を組み合わせた複合発電システムで、石炭火力発電としては最高効率水準の発電システム。

*4 超々臨界圧(USC):

微粉炭火力の現時点での最先端技術。圧力24.1MPa以上かつ温度593°C以上という蒸気条件を採用。

*5 先進型超々臨界圧(A-USC):

USCをさらに高効率化し、700°C以上の蒸気条件を採用。



EAGLEパイロット試験設備(福岡県)



大崎クールジェン試験設備(広島県)配置予定図

CO₂分離・回収
実証試験設備エリア

IGCC実証試験
発電設備エリア

事例 2 次世代の石炭火力発電技術を開発

酸素吹IGCCの大型実証試験

EAGLEプロジェクト

J-POWERは、技術開発部若松研究所（福岡県）において、石炭の効率的な利用とCO₂ゼロエミッション化に向けたEAGLEプロジェクトを2002年度より鋭意推進してきました。EAGLEプロジェクトの狙いは、酸素吹IGCCの実現に向けた酸素吹石炭ガス化炉を開発すること、またゼロエミッション化に向けて石炭ガス化ガスからCO₂を分離回収する技術を確認することです。

J-POWERは本プロジェクトを通じて、世界最高のガス化効率を達成するとともに、低品位炭（亜瀝青炭や褐炭）から微粉炭火力で利用される高品位炭（瀝青炭）まで幅広い炭種を高効率にガス化できることを確認し、酸素吹石

炭ガス化技術を確認しました。さらに、この酸素吹石炭ガス化技術は、生成ガスの主成分がCOとH₂であるため、CO₂の分離回収も容易という特徴があります。そのため、石炭ガス化ガスからCO₂を効率よく分離回収する技術の確立にも取り組んでいます。

大崎クールジェン・プロジェクト

EAGLEプロジェクトで得られた知見と成果を活かして、IGCCおよびCO₂回収技術の商用化に向けた大型実証試験「大崎クールジェン・プロジェクト」を進めるため、2009年に中国電力(株)との共同出資により「大崎クールジェン(株)」を設立しました。このプロジェクトでは、2012年度に17万kW級（石炭処理

量:1,100t/日級）の酸素吹IGCC実証プラントの建設を開始し、2016年度から開始する実証試験ではシステムとしての信頼性、経済性、運用性を検証する予定です。その後、2020年からは最新のCO₂分離回収技術の試験を開始し、適用性を検証する予定です。これらを踏まえて、酸素吹IGCCに燃料電池を組み合わせたIGFC化によるさらなる高効率化を目指します。これら一連の技術開発は、国の審議会の報告において提言されたCoolGen計画*の実現を目指すものです。

* CoolGen計画:2009年6月に経済産業省の総合資源エネルギー調査会にて提言された、IGCC、IGFC、CCSを組み合わせた「ゼロエミッション石炭火力発電」の実現を目指す実証研究プロジェクト計画。

CO₂分離回収技術の開発

現在、CO₂回収・貯留（CCS）技術の調査や実証計画が世界各地で進められています。CCSは、大規模な排出源から発生するCO₂そのものを分離回収し、地中深くに封じ込める技術です。分離回収・輸送・貯留というCCSの3要素のうち、当社は、ユーザーとしての観点から発電設備への適用やCCS全体のコストに占める割合の大きさを考慮して、CO₂分離回収技術を中心に技術開発を行っています。中でも将来的に最も有

望と考えられる酸素吹石炭ガス化の生成ガスからのCO₂分離回収技術について、すでにEAGLEのパイロット試験において化学吸収法を検証済みで、さらに2010年度から2013年度までの計画で物理吸収法の試験を行っています。

また、現在の発電方式の主流である微粉炭火力でも、燃焼排ガスからのCO₂分離回収技術の開発に積極的に取り組んでいます。松島火力発電所（長崎県西海市）では、2007年から2008

年、化学吸収法を用いたパイロット試験を三菱重工業(株)と共同で実施しました。また、オーストラリア・クイーンズランド州のカライドA発電所で実施している、酸素燃焼法を用いた「カライド酸素燃焼プロジェクト」にも参画しています。これは、日豪共同実証プロジェクト（実証運転2012～2013年予定）であり、酸素燃焼によるCO₂の回収と地下貯留の一貫システムを世界で初めて既設発電所において検証するものです。



電気事業

- 卸電気事業 (火力発電、水力発電、送・変電)
- その他の電気事業 (IPP・PPS向け火力、風力)



電力周辺関連事業

- 発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守
- 燃料や石炭灰に関する港湾運用、炭鉱開発、石炭の輸入等



J-POWERグループの事業は、火力・水力発電による卸電力事業を主力に、送・変電(託送)、風力発電、IPP等を展開する「電気事業」、電気事業の円滑な遂行をサポートする「電力周辺関連事業」、当社事業の第2の柱を目指す「海外事業」、経営資源とノウハウを活かした「その他の事業」という4つの事業区分(セグメント)で構成されています。



海外事業

- 海外における発電投資事業およびその関連事業
- 海外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業等



その他の事業

- 情報通信事業、石炭販売事業、環境関連事業等



電気事業

松浦火力発電所(長崎県)



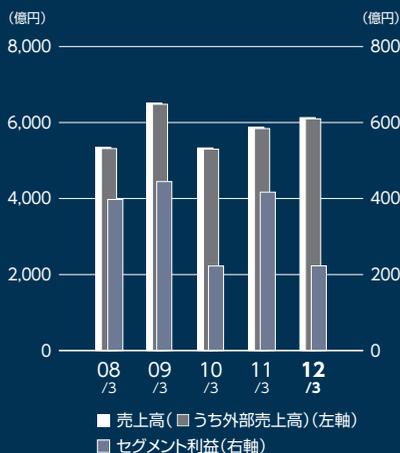
関門連系線(山口県、福岡県)



苫前ウィンビラ発電所(北海道)

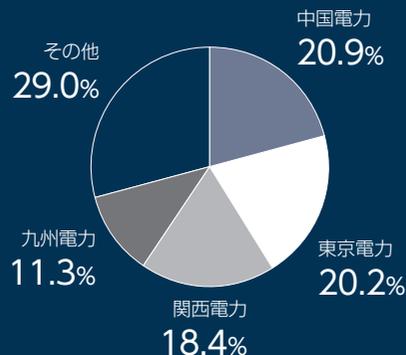
奥只見発電所(福島県)

セグメント売上高／セグメント利益*2



「電気事業」の主な販売先*1

(2012年3月期)



*1 販売先の比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%になりません。

*2 2008年～2009年3月期は営業利益を、2010年～2012年3月期は経常利益を表示しています。

卸電気事業 ～ 火力発電 ～

業績ハイライト

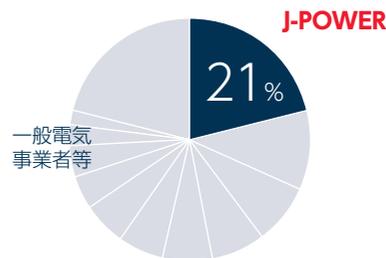
2012年3月期(当期)の販売電力量は、全般に発電所が順調に稼働したものの、2011年11月の礪子火力発電所の構内火災*による約2ヵ月間の発電停止があったことから、前期(設備利用率78%)並みの537億kWh(設備利用率77%)となりました。売上高は、燃料価格の上昇による販売単価の増等により、前期比4.4%増加の4,244億円となりました。

* 礪子火力発電所の構内火災

礪子火力発電所は、2011年11月24日に構内で発生した火災により運転を停止しましたが、2012年1月19日に2号機、同月23日に1号機が運転を再開しました。

▶ 石炭火力発電設備出力シェア

(2012年3月末現在)



出所：「電源開発の概要」「電力調査統計」(資源エネルギー庁)から作成

事業の概要と特徴

J-POWERの火力発電は石炭火力に特化しています。現在、全国7ヵ所に合計出力841万kWの発電設備を保有し、その設備出力は日本の石炭火力発電設備の21%(シェア第1位)を占めています。石炭火力の強みは、コスト競争力が高く、かつ、電力需要のベース部分を担う電源であるため設備の利用率高いことです。

J-POWERで初めての火力発電所は、当時の国の国内炭利用政策に協力する形で1963年に営業運転を開始しました。1970年代のオイルショック後、石油火力が中心であった電源構成の多様化が図られたことを受け、J-POWERは1981年に国内初の海外炭を利用した松島火力発電所の運転を開始しました。その後、松浦火力発電所や橋湾火力発電

所等の大規模海外炭火力を次々と開発し設備出力を拡大するとともに、蒸気条件の向上やプラント規模の大型化等による発電効率の向上を図り、競争力の向上と環境負荷の低減に努めています。また、発電設備の適切なメンテナンスを確実に行っており、経年による熱効率の低下や設備トラブルの発生を抑制し設備の信頼性の維持向上に努めています。

J-POWERは地熱発電についても取り組みを推進しており、現在宮城県で操業中の鬼首地熱発電所に続き、秋田県湯沢市にて新規地点の事業化を検討中です。

J-POWERグループの火力発電事業の収益は、そのほとんどが一般電気事業者10社からの販売電力料収入であり、原価

主義による個別地点毎の電力受給契約に基づいています。電力供給を行う上で必要と想定される適正な原価に事業報酬を加えて算出する原価主義を採用し、事業運営に必要な収入の確保と投下資本の回収を行っています(詳細は27ページ「国内卸電気事業の料金体系」をご覧ください)。

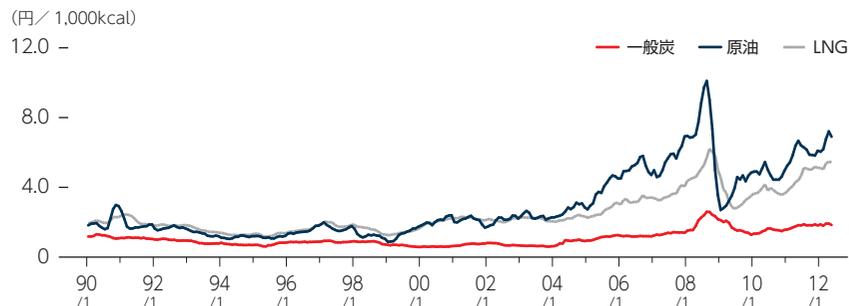


鬼首地熱発電所(宮城県)

▶ 火力：販売電力量／利用率



▶ エネルギー源別価格(輸入価格)



(注) 1990年1月から2012年5月まで
出所：日本エネルギー経済研究所ホームページ

▶ 石炭火力発電所

(2012年3月末現在)

| 発電所名 | 機名 | 運転開始年 | 所在地 | 最大出力(kW) |
|-------------|-------|---------|---------|------------------|
| 磯子 | 新1号機 | 2002年 | 神奈川県横浜市 | 600,000 |
| | 新2号機 | 2009年 | | 600,000 |
| 高砂 | 1号機 | 1968年 | 兵庫県高砂市 | 250,000 |
| | 2号機 | 1969年 | | 250,000 |
| 竹原 | 1号機*1 | 1967年 | 広島県竹原市 | 250,000 |
| | 2号機*1 | 1974年*2 | | 350,000 |
| | 3号機 | 1983年 | | 700,000 |
| 橘湾 | 1号機 | 2000年 | 徳島県阿南市 | 1,050,000 |
| | 2号機 | 2000年 | | 1,050,000 |
| 松島 | 1号機 | 1981年 | 長崎県西海市 | 500,000 |
| | 2号機 | 1981年 | | 500,000 |
| 松浦 | 1号機 | 1990年 | 長崎県松浦市 | 1,000,000 |
| | 2号機 | 1997年 | | 1,000,000 |
| 石川石炭 | 1号機 | 1986年 | 沖縄県うるま市 | 156,000 |
| | 2号機 | 1987年 | | 156,000 |
| 出力合計 | | | | 8,412,000 |

*1 2020年を目途に、既設1・2号機合計と同じ出力規模となる60万kWの石炭火力発電設備への設備更新を計画

*2 1995年に重油焚きボイラから石炭焚き常圧流動床ボイラへ転換

▶ 地熱発電所

(2012年3月末現在)

| 発電所名 | 運転開始年 | 所在地 | 最大出力(kW) |
|------|-------|--------|----------|
| 鬼首 | 1975年 | 宮城県大崎市 | 15,000 |

卸電気事業 ～水力発電～

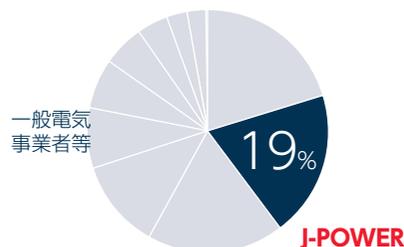
業績ハイライト

当期は、前期を上回る豊水(出水率106%→115%)となったものの、豪雨*1・台風*2の影響で一部発電所の停止があり、販売電力量は前期並みの103億kWhとなりました。売上高についても、前期並みの1,034億円となりました。

*1 2011年7月29日から30日にかけて発生した新潟・福島豪雨
*2 同年9月1日から4日にかけて西日本に接近・通過した台風12号

▶ 水力発電設備出力シェア

(2012年3月末現在)



出所：「電力調査統計」(資源エネルギー庁)

事業の概要と特徴

J-POWERは、現在、全国59カ所に、総出力857万kWの水力発電設備を保有し、日本の水力発電設備の19% (シェア第2位)を占めています。

J-POWERでは、これまで半世紀以上にわたる水力発電所の建設・運営の実績を有しています。

戦後の電力不足を解消するべく1956年に運転を開始した佐久間発電所をはじめとして大規模一般水力発電所を多数開発し、その後、国内の電力需要が夏場に先鋭化する中でピーク対応策として、1970年代以降に新豊根発電所等の大規模揚水発電所を開発しました。また、建設

した発電所を効率的に保守・管理し、長期安定運用を行っています。

J-POWERの水力発電は、発電所当たりの設備出力が大きいことが特徴です。水量に恵まれた水系に建設された大規模な一般水力発電所と揚水発電所を主力として、各地の電力供給に寄与しています。水力発電は電力需要の変動に素早く対応できるため、昼夜間・季節間での需給調整が必要となる日本の電力系統において、ピーク対応能力を有する負荷調整機能に優れた電源として利用されています。

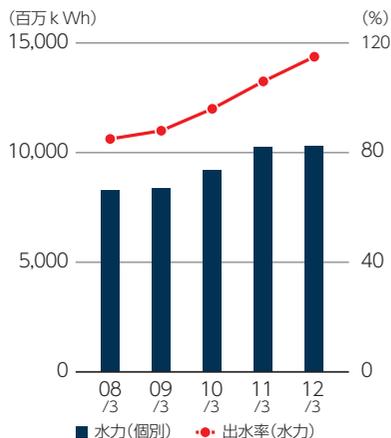
J-POWERの一般水力発電の料金は大部分を定額(基本料金)、揚水発電はすべ

てを定額(基本料金)としています。どちらも原価主義に基づいた水系別または地点別の電力供給契約により、一般電気事業者に販売しており、事業運営に必要な収入の確保と投下資本の回収を行っています(詳細は27ページ「国内卸電気事業の料金体系」をご覧ください)。



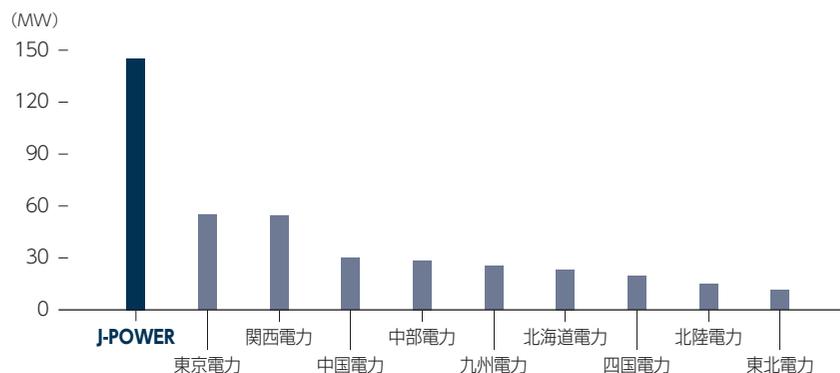
奥清津発電所(新潟県)

▶ 水力：販売電力量／出水率



▶ 各電力会社の水力発電所当たり設備出力

(2012年3月末現在)



出所：「電力調査統計」(資源エネルギー庁)より作成

水力発電所設備の一括更新

J-POWERは、運転から長期間経過した水力発電所において主要電気設備の一括更新を実施しています。これにより、発電所の延命化・設備信頼性の向上を図るだけでなく、最新技術を採用した最適設計によって発電効率の向上を図り、電力の安定供給に努めています。

福島県にある田子倉発電所では、2004年から2012年の8年にわたり、全4台の主要電気設備を1台ずつ更新する計画を進めてきました。2012年5月にすべての更新工事が完了し、設備出力は38万kWから40万kWに増加しました。田子倉発電所の他に、北海道にある糠平発電所でも一括更新工事を実施しました。



田子倉発電所一括更新工事状況(福島県)

▶ 主な水力発電所

(2012年3月末現在)

| 発電所名 | 運転開始年 | 所在地 | 最大出力(kW) | 発電所形式 | 水系・河川名 |
|-------|-------|-------------|-----------|------------|-----------------|
| 下郷 | 1988年 | 福島県南会津郡下郷町 | 1,000,000 | ダム水路式(揚水式) | 阿賀野川-小野川 |
| 奥只見 | 1960年 | 福島県南会津郡檜枝岐村 | 560,000 | ダム水路式 | 阿賀野川-只見川、袖沢 |
| 大鳥 | 1963年 | 福島県南会津郡只見町 | 182,000 | ダム式 | 阿賀野川-只見川 |
| 田子倉 | 1959年 | 福島県南会津郡只見町 | 395,000* | ダム式 | 阿賀野川-只見川 |
| 只見 | 1989年 | 福島県南会津郡只見町 | 65,000 | ダム式 | 阿賀野川-只見川 |
| 滝 | 1961年 | 福島県大沼郡金山町 | 92,000 | ダム式 | 阿賀野川-只見川 |
| 黒又川第一 | 1958年 | 新潟県魚沼市 | 61,500 | ダム水路式 | 信濃川-黒又川、末沢川 |
| 奥清津 | 1978年 | 新潟県南魚沼郡湯沢町 | 1,000,000 | ダム水路式(揚水式) | 信濃川-清津川、カッサ川 |
| 奥清津第二 | 1996年 | 新潟県南魚沼郡湯沢町 | 600,000 | ダム水路式(揚水式) | 信濃川-清津川、カッサ川 |
| 沼原 | 1973年 | 栃木県那須塩原市 | 675,000 | ダム水路式(揚水式) | 那珂川-那珂川 |
| 水窪 | 1969年 | 静岡県浜松市天竜区 | 50,000 | ダム水路式 | 天竜川-水窪川、気田川 |
| 新豊根 | 1972年 | 愛知県北設楽郡豊根村 | 1,125,000 | ダム水路式(揚水式) | 天竜川-大入川 |
| 佐久間 | 1956年 | 静岡県浜松市天竜区 | 350,000 | ダム水路式 | 天竜川-天竜川 |
| 御母衣 | 1961年 | 岐阜県大野郡白川村 | 215,000 | ダム水路式 | 庄川-庄川 |
| 御母衣第二 | 1963年 | 岐阜県大野郡白川村 | 59,200 | ダム水路式 | 庄川-大白川 |
| 長野 | 1968年 | 福井県大野市 | 220,000 | ダム式(揚水式) | 九頭竜川-九頭竜川、石徹白川 |
| 湯上 | 1968年 | 福井県大野市 | 54,000 | ダム水路式 | 九頭竜川-九頭竜川、石徹白川 |
| 手取川第一 | 1979年 | 石川県白山市 | 250,000 | ダム水路式 | 手取川-手取川、瀬波川、尾添川 |
| 十津川第一 | 1960年 | 奈良県吉野郡十津川村 | 75,000 | ダム水路式 | 新宮川-熊野川、滝川、芦瀬瀬川 |
| 十津川第二 | 1962年 | 和歌山県新宮市 | 58,000 | ダム水路式 | 新宮川-熊野川 |
| 池原 | 1964年 | 奈良県吉野郡下北山村 | 350,000 | ダム式(揚水式) | 新宮川-北山川、池郷川 |
| 七色 | 1965年 | 和歌山県東牟婁郡北山村 | 82,000 | ダム水路式 | 新宮川-北山川 |
| 二又 | 1963年 | 高知県安芸郡北川村 | 72,100 | ダム水路式 | 奈半利川-奈半利川 |
| 川内川第一 | 1965年 | 鹿児島県薩摩郡さつま町 | 120,000 | ダム式 | 川内川-川内川 |

(注) 最大出力50,000kW以上の発電所を掲載

* 2012年5月に、395,000kWから400,000kWへ増出力

卸電気事業 ～送・変電(託送)～

業績ハイライト

当期の電力託送による売上高は、前期比 2.4% 減少の 530 億円となりました。

事業の概要と特徴

J-POWERは、広域的な電力供給を行う卸電気事業者として、全国に総延長約 2,400km に及び送電線と 8 ヲ所の変電所・変換所を保有・運転しています。自社の発電所で発電した電力を需要地に送るとともに、全国の電力会社の系統の一部を担い、異なる地域電力会社間を連系して、日本の電力系統全体を広域的に運用する上で大きな役割を果たしています。

特に、本州と北海道・四国・九州のそれぞれをつなぐ広域連系設備（北本連系設備、本四連系線、阿南紀北直流幹線、関門連系線）や、周波数の異なる東日本（50ヘルツ）と西日本（60ヘルツ）をつなぐ佐久間周波数変換所は、日本の広域融通を担う重要な設備です。東日本大震災により電力需給が逼迫した状況において、J-POWERの送・変電設備は、

需給バランスの改善に大きく貢献しています。今後も設備の信頼度を維持し、安定的な稼働を確保することに力を注いでいきます。

J-POWERは、全国に電力用通信ネットワークも整備しています。発電所の運転、電力系統の運用に寄与するため、電力設備の保護、監視・制御、運用業務等に使用されています。

▶ 主な送電線路 (2012年3月末現在)

| 主な送電線路 | 運用開始年 | 区間 | 巨長 | 使用電圧 |
|--------------|-------|-------------------------|---------|-------------|
| 十勝幹線 | 1956年 | 足寄発電所～北海道電力 南札幌変電所 | 214.4km | 187kV |
| 北本直流幹線(直流区間) | 1979年 | 函館交直変換所～上北交直変換所 | 167.4km | DC±250kV |
| 只見幹線 | 1959年 | 田子倉発電所～西東京変電所 | 216.2km | 275kV-500kV |
| 佐久間東幹線 | 1956年 | 佐久間発電所～西東京変電所 | 197.2km | 275kV |
| 佐久間西幹線 | 1956年 | 佐久間発電所～名古屋変電所 | 107.7km | 275kV |
| 御母衣幹線 | 1960年 | 御母衣発電所～名古屋変電所 | 108.6km | 275kV |
| 奈半利幹線 | 1960年 | 魚梁瀬発電所～伊予開閉所 | 119.9km | 187kV |
| 本四連系線 | 1994年 | 四国電力 讃岐変電所～中国電力 東岡山変電所 | 127.0km | 500kV |
| 阿南紀北直流幹線 | 2000年 | 阿南交直変換所～紀北交直変換所 | 99.8km | DC±250kV |
| 関門連系線 | 1980年 | 九州電力 北九州変電所～中国電力 新山口変電所 | 64.2km | 500kV |

▶ 変電所 (2012年3月末現在)

| 変電所名 | 運用開始年 | 所在地 | 出力 |
|--------|-------|---------|--------------|
| 南川越変電所 | 1959年 | 埼玉県川越市 | 1,542,000kVA |
| 西東京変電所 | 1956年 | 東京都町田市 | 1,350,000kVA |
| 名古屋変電所 | 1956年 | 愛知県春日井市 | 1,400,000kVA |

▶ 周波数変換所 (2012年3月末現在)

| 変換所名 | 運用開始年 | 所在地 | 出力 |
|-----------|-------|-----------|-----------|
| 佐久間周波数変換所 | 1965年 | 静岡県浜松市天竜区 | 300,000kW |

▶ 交直変換所 (2012年3月末現在)

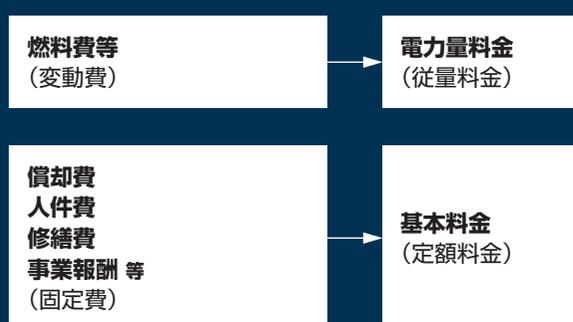
| 変換所名 | 運用開始年 | 所在地 | 出力 |
|-------|-------|--------------|-------------|
| 函館変換所 | 1979年 | 北海道亀田郡七飯町 | 600,000kW |
| 上北変換所 | 1979年 | 青森県上北郡東北町 | 600,000kW |
| 紀北変換所 | 2000年 | 和歌山県伊都郡かつらぎ町 | 1,400,000kW |
| 阿南変換所 | 2000年 | 徳島県阿南市 | 1,400,000kW |

国内卸電気事業の料金体系

当社は、卸電気事業および電力託送における料金の算定について、必要と想定される適正な原価に事業報酬を加えて算定する原価主義を採用しています。

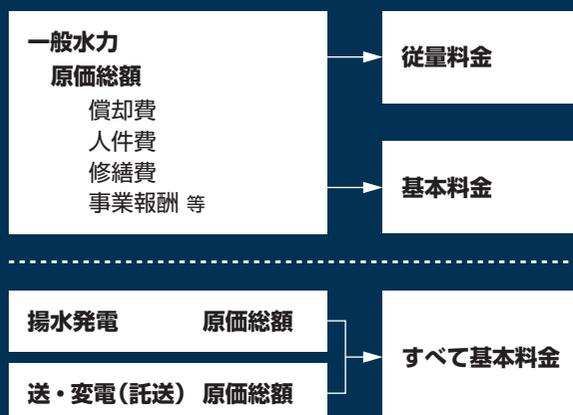
個別の料金については、設備種別毎に、地点別または水系別に算定した原価を基に販売先電力会社との間で契約を締結しています。また、料金は基本料金と従量料金により構成しています。

火力発電



火力設備の料金については、原価に占める燃料費等変動費の比重が高く、修繕費等維持運転費についても年度毎の原価変動が大きいため、2年毎（石炭価格部分は価格の変動が著しい場合は、1年毎）に料金の見直しを行っています。燃料費等の変動費については販売電力量に応じた従量料金としています。燃料の調達にかかわる為替レートおよび重軽油価格変動に伴う燃料費変動については、四半期毎に調整する料金の仕組みになっています。変動費以外の固定費部分は基本料金としています。基本料金は、減価償却費、事業報酬のほか、修繕費等の維持運転費等からなり、維持運転費の増加や大規模な設備投資がない限り、設備の減価償却の進行および近年の金利等経費低下を反映して減少する傾向にあります。

水力発電／送・変電(託送)



水力、送・変電設備の料金については、原価に占める減価償却費、事業報酬等の固定費の比重が高いことから、長期安定化の観点より定期的な更改は行わず、金利・物価等経済環境の変動ならびに自由化の進展等事業環境の変化等に応じ、一般電気事業者と協議の上、改定を行っています。料金の構成としては、揚水を除く水力発電設備については料金の8割程度を基本料金とし、残りの2割程度を販売電力量に応じた従量料金としています。2割分は出水率の変動により増減しますが影響は大きくありません。一方、揚水発電設備、送・変電設備については、全額を基本料金としています。

その他の電気事業 (IPP・PPS 向け火力および風力発電)

業績ハイライト

当期の販売電力量は、前期比 37.5% 増加の 20 億 kWh となりました。また、売上高は前期比 63.0% 増加の 223 億円となりました。

事業の概要と特徴

J-POWERは、子会社および関連会社を通じて風力発電事業、IPP（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸事業、PPS（特定規模電気事業者）向け電力卸供給業を行っています。

【風力発電】

J-POWERグループは、国内 18 ヲ所（208 基）、合計出力 35 万 kW の風力発電設備を保有し、日本の風力発電設備の 13%（シェア第 2 位）を占めています。

発電所や送電線の建設・運転・保守で永年培ったノウハウと技術を活用して、風況調査から計画、建設および運転・保守に至るまで一貫した業務を実施する体制を整えています。当社 100% 出資の風力事業会社の統合や、運用・保守体制の効率化等により事業体制の基盤を強化するとともに、事業機会の拡大に向けて新規地点の開発を進めていきます。

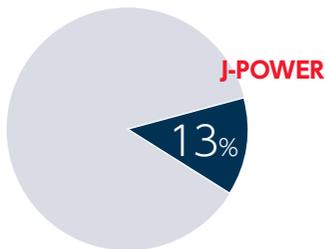
また、陸上に比べて風の乱れが少ないと言われており、設備規模を大きくとれる洋上風力についても、発電システム技術の研究を進め、実用化に向けて取り組んでいきます。

【IPP・PPS 向け電力卸供給事業】

IPPによる一般電気事業者向け電力卸事業は、1995年の電気事業法改正により導入された制度で、全国 3 ヲ所、合計出力 52 万 kW の設備を保有・運営しています。また、2000年の電気事業法改正で認められた PPS 向けの電力卸供給業も行っており、現在、東京湾岸に 3 ヲ所、合計出力 32 万 kW のガス火力発電所を保有・運転しています。

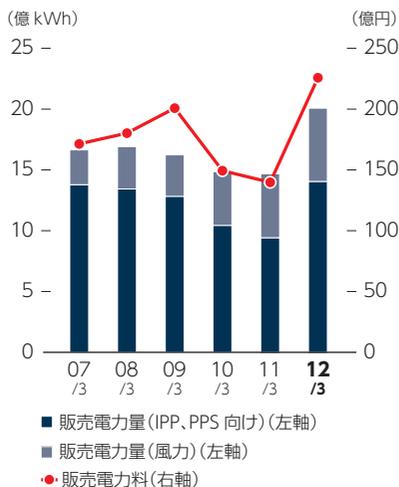
▶ 風力発電設備出力シェア

(2012年3月末現在)



出所：日本風力発電協会資料より作成

▶ IPP・PPS 向け火力および風力発電の電力販売の推移



グリーンパワーくすまき風力発電所(岩手県)



ベイサイドエナジー市原発電所(千葉県)



郡山布引高原風力発電所(福島県)

▶ 風力発電所

(2012年3月末現在)

| 発電所名 | 事業会社名 | 所在地 | 当社出資比率 | 出力(kW)*1 | 運転開始年*2 |
|------------------|--------------------------------|---------------|--------|----------------------|--|
| さらきとまないウインドファーム | さらきとまない風力(株) | 北海道稚内市 | 49% | 14,850 (9) | 2001年 (2009年) |
| 苫前ウインピラ発電所 | (株)ジェイウインド | 北海道苫前郡苫前町 | 100% | 30,600 (19) | 2000年 |
| 島牧ウインドファーム | (株)ジェイウインド | 北海道島牧郡島牧村 | 100% | 4,500 (6) | 2000年 (2009年) |
| 瀬棚臨海風力発電所 | (株)ジェイウインド | 北海道久遠郡せたな町 | 100% | 12,000 (6) | 2005年 |
| グリーンパワーくすまき風力発電所 | (株)ジェイウインド | 岩手県岩手郡葛巻町 | 100% | 21,000 (12) | 2003年 |
| 仁賀保高原風力発電所 | 仁賀保高原風力発電(株) | 秋田県にかほ市 | 67% | 24,750 (15) | 2001年 |
| 郡山布引高原風力発電所 | (株)ジェイウインド | 福島県郡山市 | 100% | 65,980 (33) | 2007年 |
| 松山高原風力発電所 | (株)ジェイウインド | 福島県田村市、双葉郡川内村 | 100% | 28,000 (14) | 2011年 |
| 東京臨海風力発電所 | (株)ジェイウインド | 東京都 | 100% | 1,700 (2) | 2003年 |
| 石廊崎風力発電所 | (株)ジェイウインド | 静岡県賀茂郡南伊豆町 | 100% | 34,000 (17) | 2010年 |
| 田原臨海風力発電所 | (株)ジェイウインド | 愛知県田原市 | 100% | 22,000 (11) | 2005年 |
| 田原風力発電所 | (株)ジェイウインド | 愛知県田原市 | 100% | 1,980 (1) | 2004年 |
| あわら風力発電所 | (株)ジェイウインド | 福井県あわら市 | 100% | 20,000 (10) | 2011年 |
| 楊貴妃の里ウインドパーク | (株)ジェイウインド | 山口県長門市 | 100% | 4,500 (3) | 2003年 (2009年) |
| 長崎鹿町ウインドファーム | 長崎鹿町風力発電(株) | 長崎県佐世保市鹿町町 | 70% | 15,000 (15) | 2005年 |
| 阿蘇にしはらウインドファーム | (株)グリーンパワー阿蘇 | 熊本県阿蘇郡西原村 | 88% | 17,500 (10) | 2005年 |
| 阿蘇おぐにウインドファーム | (株)グリーンパワー阿蘇 | 熊本県阿蘇郡小国町 | 88% | 8,500 (5) | 2007年 (2009年) |
| 南大隅ウインドファーム | 南九州ウインド・パワー(株) | 鹿児島県肝属郡南大隅町 | 80% | 26,000 (20) | 2003年(根占) (2009年) 2004年(佐多) (2009年) |
| 国内合計 | | | | 352,860 (208) | |
| ザヤツコボ風力発電所 | Zajaczkowo Windfarm Sp. zo. o. | ポーランド国 | 47% | 48,000 (24) | 2008年 |
| 海外も含めた合計 | | | | 400,860 (232) | |

*1 ()内は、風力発電機の基数 *2 ()内は、当社が他社保有の事業会社株式を譲り受けた時期

▶ IPP・PPS 向け火力発電所

(2012年3月末現在)

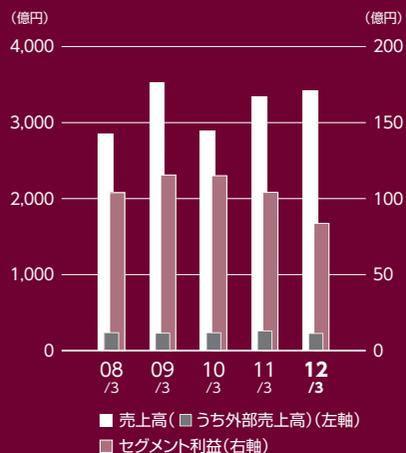
| 発電所名 | 事業会社名 | 所在地 | 出力(kW) | 燃料 | 当社出資比率*3 | 運転開始年*4 |
|------------------|-----------------|---------|----------------|-------|---|------------------|
| IPP 電源 | | | | | | |
| ジェネックス水江発電所 | (株)ジェネックス*5 | 神奈川県川崎市 | 238,000 | ガス残さ油 | 40% (東亜石油(株)) | 2003年 |
| 糸魚川発電所 | 糸魚川発電(株) | 新潟県糸魚川市 | 134,000 | 石炭 | 80% (太平洋セメント(株)) | 2001年 (2003年) |
| 土佐発電所 | 土佐発電(株)*5 | 高知県高知市 | 150,000 | 石炭 | 45% (四国電力(株) 35%、 太平洋セメント(株) 20%) | 2005年 |
| 小計 | | | 522,000 | | | |
| PPS 向け卸電源 | | | | | | |
| 市原パワー市原発電所 | 市原パワー(株) | 千葉県市原市 | 110,000 | ガス*6 | 60% (三井造船(株) 40%) | 2004年 |
| ベイサイドエナジー市原発電所 | (株)ベイサイドエナジー | 千葉県市原市 | 107,650 | ガス*6 | 100% | 2005年 |
| 美浜シーサイドパワー新港発電所 | 美浜シーサイドパワー(株)*5 | 千葉県千葉市 | 104,770 | ガス*6 | 50% (ダイヤモンドパワー(株) 50%) | 2005年 |
| 小計 | | | 322,420 | | | |

*3 ()内は、共同事業者名 *4 ()内は、当社出資時期 *5 持分法適用会社 *6 発電方式はコンバインドサイクル



電力周辺関連事業

セグメント売上高／セグメント利益*



* 2008年～2009年3月期は営業利益を、2010年～2012年3月期は経常利益を表示しています。

業績ハイライト

売上高は、連結子会社の石炭販売収入の増加等により、前期に対し2.0%増加の3,413億円となりました。

セグメント利益(経常利益)は、売上の増加はあったものの、売上原価の増加等により、前期に対し19.7%減少の83億円となりました。

事業の概要と特徴

電力周辺関連事業は、電気事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートする事業を展開しており、具体的には電力設備の設計・施工・点検保守や、石炭の輸入、自社専用船を活用した石炭輸送等、発電所や送・変電設備の運営に必要な周辺事業を実施しています。

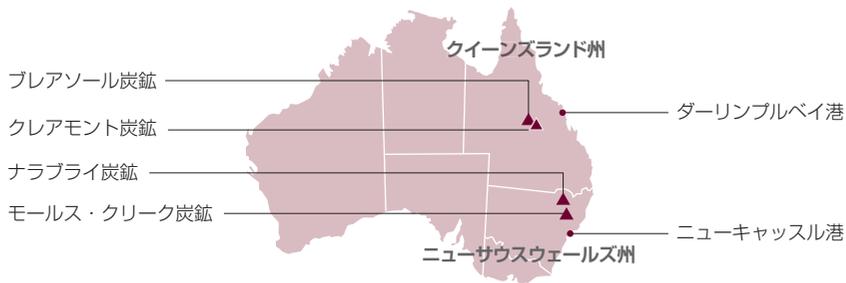
なお、国内卸電気事業の電力設備の保守は、J-POWERと子会社が一体となって行っています。

石炭調達

J-POWERは、年間約2,100万tの一般炭を調達する日本最大のユーザーとして、主に豪州やインドネシアから石炭を輸入しています。そのうち豪州では子会社を通じて4つの炭鉱プロジェクトの権益を保有しています。

世界の石炭需給は、中国・インドをはじめとする新興国の需要やLNG等の石

炭以外のエネルギー資源動向、その他地政学的要因等によって大きく変動します。こうした中であっても、J-POWERは火力発電用燃料としての石炭を長期で安定調達すべく、炭鉱権益等上流部分での関与を拡大し多様な調達ソースを確保しています。



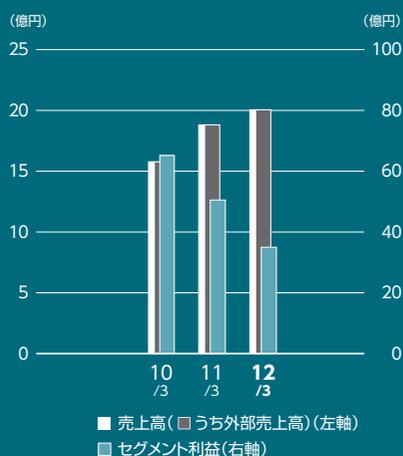
▶ 炭鉱プロジェクト

(2012年6月末現在)

| 炭鉱名 | 所在地 | 積出港 | 生産規模 | 取得権益 | 出炭開始年 |
|-------------|--------------|-----------|------------|------|-----------|
| ブレアソール炭鉱 | クイーンズランド州 | ダーリンブルベイ港 | 約280万t/年 | 10% | 1984年 |
| クレアモント炭鉱 | クイーンズランド州 | ダーリンブルベイ港 | 約1,200万t/年 | 15% | 2010年 |
| ナラブライ炭鉱 | ニューサウスウェールズ州 | ニューキャッスル港 | 約600万t/年 | 7.5% | 2010年 |
| モールズ・クリーク炭鉱 | ニューサウスウェールズ州 | ニューキャッスル港 | 約1,070万t/年 | 10% | 2014年(計画) |

(注) 子会社であるJ-POWERオーストラリア社を通じて出資しています。ブレアソール炭鉱の生産規模は、2012年度の想定生産量を記載しています。その他の炭鉱の規模は、今後想定されるピーク生産量を記載しています。

セグメント売上高／セグメント利益*



* セグメント利益は経常利益を表示しています。



海外事業

業績ハイライト

海外コンサルティング事業を中心とした売上高は、前期に対し6.6%増加の20億円となりました。

海外発電事業による持分法投資損益を反映したセグメント利益(経常利益)は、為替の影響等により、前期に対し30.7%減少の34億円となりました。

事業の概要と特徴

J-POWERグループは、1960年より「海外コンサルティング事業」に取り組み、以来、世界各国で長年にわたり、環境影響評価、石炭火力発電における脱硫・脱硝技術移転、水力・送変電における計画・設計・施行監理等のコンサルティング事業を実施してきました。

その後、世界的な電気事業の自由化が進行する中、1997年に社内に専門組織を設置して、旺盛な電力需要の増加が

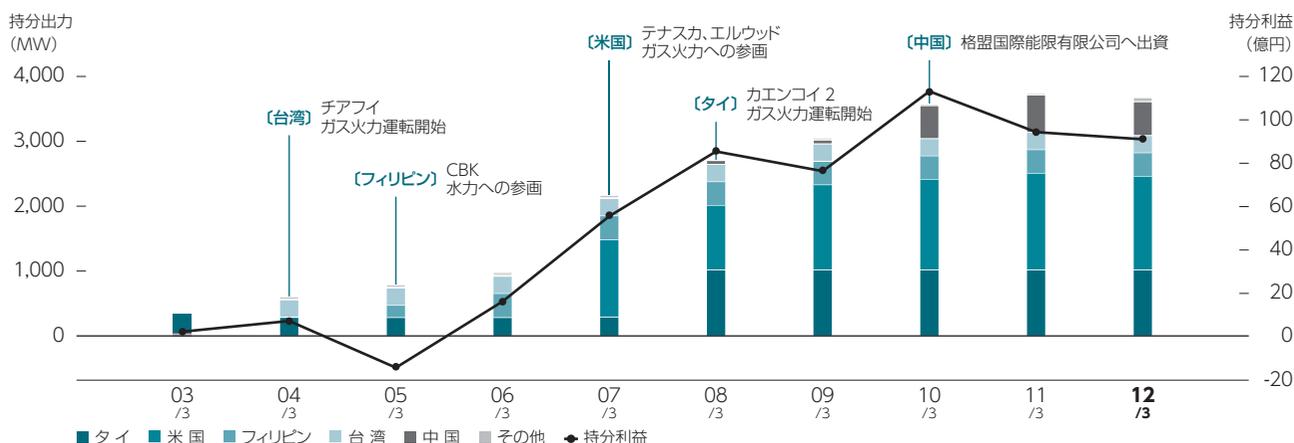
見込まれる海外市場に資本や技術投入して事業参画を行う「海外発電事業」への取り組みを開始しました。

開始当初は、比較的小規模な出資による発電所の建設あるいは操業等への部分的関与をベースとした事業参画が中心でしたが、厳しい競争環境の中、着実に経験と実績を積み重ね、メジャー出資、グリーンフィールド案件へと事業参画を拡大してきました。2005年には米国に現

地法人を設立し、同国での本格的な事業展開を開始しました。また2008年には、タイにおいて、建設から携わった大型のガスコンバインドサイクル発電所(カエンコイ2)の運転を開始しました。

こうした段階的な取り組みを通じて、現在では、タイ、米国、中国、台湾、フィリピン等7カ国／地域で29件、367万kW(持分出力)の発電設備を運転しており、海外発電事業を国内事業に並ぶ柱とすべく、取り組みを強化しています。

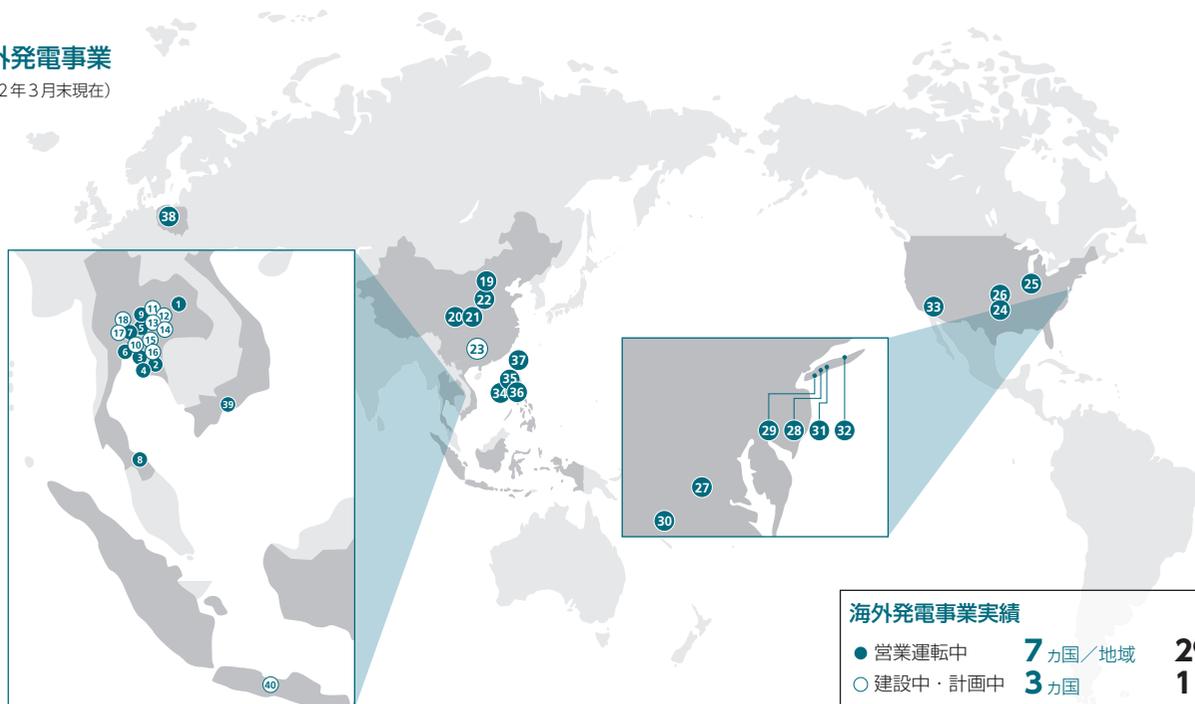
▶ 海外発電事業の持分出力(営業運転中)*と持分法投資損益の推移



* 持分出力(左軸)：プロジェクトの総出力に当社出資比率(持分比率)を乗じた出力であり、年度末の数値を計上。

▶ 海外発電事業

(2012年3月末現在)



| 状況 | プロジェクト名 | 発電形態 | 設備出力 (MW) | 当社出資比率 | 権益取得時期 | 売電先 | 売電契約期間 | |
|--|---------|-----------------|----------------------------|--------|--------|--------|----------------|--------|
| タイ | | | | | | | | |
| 営業 運転中 | ① | ロイエット | バイオマス (モミ殻) | 10 | 24.7% | 2000年度 | タイ電力公社 | 21年間 |
| | ② | ラヨン | ガス火力 (コンバインドサイクル) *1 | 112 | 20% | 2000年度 | タイ電力公社/工業団地内企業 | 21年間 |
| | ③ | タイオイルパワー | ガス火力 (コンバインドサイクル) *1 | 113 | 19% | 2001年度 | タイ電力公社/タイオイル他 | 25年間 |
| | ④ | インデペンデントパワー | ガス火力 (コンバインドサイクル) | 700 | 10.6% | 2001年度 | タイ電力公社 | 25年間 |
| | ⑤ | ガルフ・コジェネ(カエンコイ) | ガス火力 (コンバインドサイクル) *1 | 110 | 49% | 2001年度 | タイ電力公社/工業団地内企業 | 21年間 |
| | ⑥ | サムットプラカン | ガス火力 (コンバインドサイクル) *1 | 117 | 49% | 2002年度 | タイ電力公社/工業団地内企業 | 21年間 |
| | ⑦ | ノン・ケー | ガス火力 (コンバインドサイクル) *1 | 120 | 49% | 2002年度 | タイ電力公社/工業団地内企業 | 21年間 |
| | ⑧ | ヤラ | バイオマス (ゴム木廃材) | 20 | 49% | 2003年度 | タイ電力公社 | 25年間 |
| | ⑨ | カエンコイ2 | ガス火力 (コンバインドサイクル) | 1,468 | 49% | 2004年度 | タイ電力公社 | 25年間 |
| 小計 9件 | | | 2,770 (当社持分1,020MW) | | | | | |
| 建設中 | ⑩-⑬ | SPPプロジェクト(7件) | ガス火力 (コンバインドサイクル) *1 | 合計 780 | 90% | 2007年度 | タイ電力公社/工業団地内企業 | 25年間 |
| | ⑮ | ノンセン | ガス火力 (コンバインドサイクル) | 1,600 | 90% | 2007年度 | タイ電力公社 | 25年間 |
| 計画中 | ⑰ | ウタイ(旧サメツタイ) | ガス火力 (コンバインドサイクル) | 1,600 | 90% | 2007年度 | タイ電力公社 | 25年間 |
| *1 電気とともに、発電によって発生した排熱を有効利用するコージェネレーション設備。 | | | | | | | | |
| 中国 | | | | | | | | |
| 営業 運転中 | ⑲ | 天石 | 低品位炭・ボタ火力 | 50 | 24% | 2000年度 | 山西省電力公司 | 1年更新*3 |
| | ⑳ ㉑ | 漢江(喜河・蜀河) | 水力 | 450 | 27% | 2009年度 | 陝西省電力公司 | 1年更新*3 |
| | ㉒ | 格盟*2 | 主に石炭火力 | 5,569 | 7% | 2009年度 | 山西省電力公司 | — |
| 小計 4件 | | | 6,069 (当社持分523MW) | | | | | |
| 建設中 | ㉓ | 賀州*4 | 石炭 | 2,000 | 17% | 2007年度 | 広西電網公司 | 1年更新*3 |

*2 格盟国際能限有限公司は、発電会社14社を保有する電力会社。

*3 「電力売買契約」は1年更新であるものの、売電先である省レベルの送配電会社と別途締結する「送電網接続管理協議書」により、原則として運転期間中の継続的な売電を契約。

*4 2012年8月に、1号機(1,000MW)が運転を開始。



ガルフ・コジェネ(カエンコイ)(タイ)



グリーン・カントリー(米国)



賀州(中国)



パーチウッド(米国)



CBK カラヤン(フィリピン)

| 状況 | プロジェクト名 | 発電形態 | 設備出力 (MW) | 当社出資 比率 | 権益取得 時期 | 売電先 | 売電契約 期間 | |
|-----------------|---------|------------------|-----------------------------|------------|------------|--------|---|-----------------------------|
| 米 国 | | | | | | | | |
| 営業 運転中 | 24 | テナスカ・フロンティア | ガス火力 (コンバインドサイクル) | 830 | 31% | 2006年度 | Exelon Generation Company, LLC | 20年間 |
| | 25 | エルウッド・エナジー | ガス火力 (シンプルサイクル) | 1,350 | 25% | 2006年度 | Exelon Generation Company, LLC/Constellation | 2012年/ 2016年/ 2017年まで |
| | 26 | グリーン・カントリー | ガス火力 (コンバインドサイクル) | 795 | 50% | 2007年度 | Exelon Generation Company, LLC | 20年間 |
| | 27 | パーチウッド | 石炭火力 | 242 | 50% | 2008年度 | Virginia Electric and Power Company | 25年間 |
| | 28 | パインローン | ガス火力 (コンバインドサイクル) | 80 | 50% | 2008年度 | Long Island Power Authority | 2025年まで |
| | 29 | エクウス | ガス火力 (シンプルサイクル) | 48 | 50% | 2008年度 | Long Island Power Authority | 2017年まで |
| | 30 | フルヴァナ | ガス火力 (コンバインドサイクル) | 885 | 15% | 2008年度 | Shell Energy North America | 2024年まで |
| | 31 | エッジウッド | ガス火力 (シンプルサイクル) | 80 | 50% | 2009年度 | Long Island Power Authority | 2018年まで |
| | 32 | ショーハム | ジェット燃料火力 (シンプルサイクル) | 80 | 50% | 2009年度 | Long Island Power Authority | 2017年まで |
| | 33 | オレンジ・グローブ*4 | ガス火力 (シンプルサイクル) | 96 | 50% | 2007年度 | San Diego Gas & Electric | 25年間 |
| 小計 10件 | | | 4,486 (当社持分 1,438MW) | | | | | |
| その他の国/地域 | | | | | | | | |
| 営業 運転中 | 34-36 | CBK(フィリピン)(3件) | 水力 | 728 | 50% | 2004年度 | フィリピン電力公社 | 25年間 |
| | 37 | 嘉恵(台湾) | ガス火力 (コンバインドサイクル) | 670 | 40% | 2002年度 | 台湾電力 | 25年間 |
| | 38 | ザヤツコボ(ポーランド) | 風力 | 48 | 45% | 2006年度 | ENERGA社 | 15年間 |
| | 39 | ニョンチャック2(ベトナム) | ガス火力 (コンバインドサイクル) | 750 | 5% | 2008年度 | 国営ベトナム電力総公社 | 契約交渉中 |
| 小計 6件 | | | 2,196 (当社持分 691MW) | | | | | |
| 計画中 | 40 | セントラルジャワ(インドネシア) | 石炭 | 2,000 | 34% | 2011年度 | インドネシア国有電力会社 | 25年間 |

タイ、インドネシアにおける新規開発プロジェクト

新規の発電プロジェクトとして、タイにおいて、現在2地点（ノンセン地点およびウタイ地点）でのIPP事業（各160万kW）と7地点でのSPP事業（合計78万kW）、合計9地点、総出力398万kWの開発を進めています。SPP事業7地点はいずれも2013年、IPP事業2地点はそれぞれ2014、2015年に運転を開始する予定です。タイ電力公社（EGAT）との間で25年間の長期売電契約（PPA）を締結し、発電所の建設・運転・保守を行います。

インドネシアでは、2011年、J-POWERは他社と共同で、新規石炭火力IPP案件を国際入札により獲得しました。本プロジェクトは中部ジャワ州に出力200万kWの石炭火力発電所を建設するアジア最大規模のIPP事業で、2016、2017年に運転開始予定です。インドネシア国有電力会社（PLN）との間で長期売電契約（PPA）を締結しており、運転開始後は25年間にわたりPLNに電力を販売します。本プロジェクトでは、当社が培った超々臨界圧発電技術（USC）を適用し、建設・運転・保守に取り組みます。本プロ

ジェクトは、同国の電力安定供給と環境負荷の軽減、そして先進的技術の移転・普及に貢献することが期待され、今後のアジアにおける高効率石炭火力展開のモデルになりうるものと考えています。

こうしたタイやインドネシア等での新規開発プロジェクトがすべて運転を開始する予定の2017年には持分出力が約800万kWと倍増する見通しです。

→海外事業等の実施決定のプロセスと管理の体制については38ページをご覧ください。

▶ プロジェクト概況

(2012年6月末現在)

| 国名 | プロジェクト名・種別・出力 | 着工時期 | 運転開始時期 | 持分比率 | 概要 | 工事進捗率 |
|--------|--|---------------|------------------------------|------|---|--------------|
| | SPP 種別：ガス火力 出力：780MW (110MW×6件 120MW×1件) | 2010年 | 2013年 (予定) | 90% | <ul style="list-style-type: none"> ● SPPプログラムに基づくプロジェクト ● サラブリ県他で工業団地やその近傍に10万kW級のガス火力を7地点で建設 ● 運転開始後は、25年間にわたりタイ電力公社および工業団地内の顧客に電気を販売（工業団地顧客には蒸気も供給） | 約70% ～90% |
| タイ | ノンセンIPP 種別：ガス火力 出力：1,600MW | 2011年 | 2014年 (予定) | 90% | <ul style="list-style-type: none"> ● 2007年のタイ電力開発計画に基づく入札において落札したIPPプロジェクト ● サラブリ県ノンセン郡とアユタヤ県ウタイ郡にて、それぞれ160万kWのガス火力を建設 | 約30% |
| | ウタイIPP 種別：ガス火力 出力：1,600MW | 2012年 (予定) | 2015年 (予定) | 90% | <ul style="list-style-type: none"> ● 運転開始後は、25年間にわたりタイ電力公社に電気を販売 | 計画中 |
| インドネシア | セントラルジャワ 種別：石炭火力 出力：2,000MW | 2012年 (予定) | 1号機2016年 2号機2017年 (予定) | 34% | <ul style="list-style-type: none"> ● 国際競争入札で2011年6月に優先交渉権を獲得した石炭火力の新規開発案件（総事業費約40億米ドル） ● インドネシアジャワ島中北部で超々臨界圧発電技術（USC）を使用した高効率石炭火力発電所を建設 ● 運転開始後は、25年間にわたりインドネシア国有電力会社（PT. PLN (Persero)）に電力を販売 | 計画中 |



SPPプロジェクト KP1(タイ)



SPPプロジェクト NNK(タイ)



ノンセンIPP(タイ)

セグメント売上高／ セグメント利益(損失) *



* 2008年～2009年3月期は営業利益を、
2010年～2012年3月期は経常利益を表示しています。



その他の事業 事業概況

その他の事業

広島市西部水資源再生センター 燃料化施設(広島県)

業績ハイライト

売上高は、連結子会社の電気通信工事の売上の減少等により、前期に対し14.5%減少の223億円となりました。
セグメント利益(経常利益)は、売上原価の減少等により、前期に対し15億円増加の3百万円の損失となりました。

事業の概要と特徴

J-POWERが保有する経営資源とノウハウを活用し、連結子会社および関連会社を通じて情報通信事業や石炭販売事業、環境関連事業等の多角的な事業を展開しています。

石炭販売事業では、自社購入石炭について国内外のユーザーへ販売しており、石炭バリューチェーン全体の価値向上に貢献しています。また、環境関連事業では、石炭火力発電所でのバイオマス燃料の活用に向けて、下水汚泥の固形燃料化リサイクル事業等を行っています。

この他にも廃棄物発電事業や熱電供給システム(コジェネレーション)を通じた新たな電力事業、国内での技術コンサルティング事業等にも取り組んでいます。

▶ その他の事業における主なプロジェクト

(2012年3月末現在)

| プロジェクト名 | 所在地 | 事業概要 | 当社出資比率(%) | 運転開始年 |
|-------------------------|---------|--|-----------|-----------|
| 金町浄水場 PFI*1 事業 | 東京都葛飾区 | 東京都水道局金町浄水場コジェネレーション(ガスタービン発電、出力12.28kW) | 20% | 2000年 |
| 鳴海工場 PFI 事業 | 愛知県名古屋市 | 名古屋市鳴海工場整備・運営(一般廃棄物処理能力: 530t/日) | 11% | 2009年 |
| 広島市西部水資源再生センター下水汚泥燃料化事業 | 広島県広島市 | 下水汚泥の燃料化施設の建設から、当社の石炭火力発電所での混焼利用まで一貫体制で実施するDBO*2方式の下水汚泥燃料化リサイクル事業(汚泥処理能力: 100t/日) | 34% | 2012年 |
| 熊本市下水汚泥固形燃料化事業 | 熊本県熊本市 | 下水汚泥の燃料化施設の建設から、当社の石炭火力発電所等での混焼利用まで一貫体制で実施するDBO方式の下水汚泥燃料化リサイクル事業(汚泥処理能力: 50t/日) | 事業会社設立準備中 | 2013年(予定) |
| 大阪市平野下水処理場汚泥固形燃料化事業 | 大阪府大阪市 | 下水汚泥の燃料化施設の建設から、当社の石炭火力発電所での混焼利用まで一貫体制で実施するPFI方式の下水汚泥燃料化リサイクル事業(汚泥処理能力: 150t/日) | 60% | 2014年(予定) |
| 大牟田 RDF 発電 | 福岡県大牟田市 | 一般ゴミを圧縮成型した固形化燃料(RDF: Refuse Derived Fuel)を用いたリサイクル発電(出力: 20.6MW、RDF 処理能力: 315t/日) | 45.2% | 2002年 |

*1 PFI (Private Finance Initiative): 民間の資金、経営能力、技術力等を活用して、公共施設の建設から運営までを行うプロジェクト方式。

*2 DBO: 公共機関が資金調達し、設計(Design)、施行(Build)、運営(Operate)を一括して民間企業に委託するプロジェクト方式。

エネルギービジネスの展開を通じて、人々の豊かで安全・安心な暮らしを支える企業でありたい。これが、J-POWERグループの願いです。J-POWERグループは、日々の事業活動を実践しながら、社会とともに自らも持続的に発展・成長していくことを目指しています。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

J-POWERグループは、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念の下、長期的な企業の発展と企業価値の向上を図り、さまざ

まなステークホルダーの皆様からの信頼を得るべく努めています。そのため、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの徹底は極めて重要な経営課題であると考えています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、社外取締役1名を含む取締役会(計12名)と、社外監査役3名を含む監査役会(計5名)を両輪とするコーポレート・ガバナンス体制を構築し、監督・監視機能の強化を図っています。

当社では、代表取締役および常務執行役員・執行役員が業務執行を担うとともに、独立的な観点から非執行の取締役として経営の意思決定に参加する社外取締役が出席する取締役会等を通じて、相互に監督し合う体制を築いています。さらに、監査役が取締役会をはじめとする会議等へ出席することにより、取締役の職務の執行状況を常に経営監視しています。監査役の半数は、国内有数の上場企業の経営や金融行政等の経験が豊富な社外監査役としており、コーポレート・ガバナンス機能が十分に発揮できる体制を整えていると考えています。

なお、社外取締役と社外監査役については、東京証券取引所の有価証券上場規程に従い、全員を独立役員(独立性が高く一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役または社外監査役)として指定しています。

役員体制の見直し

当社は、業務執行機能・ラインの明確化を図るため、2012年6月26日付けで役員体制を見直しました。取締役は監督機能を担い、執行機能は会社法上の業務執行権限を有する代表取締役と、常務執行役員・執行役員が担う体制とし、これにより責任と権限を明確にし、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を図っています。

取締役の職務執行の法令等への適合

取締役は「J-POWERグループ企業理念」の下、「J-POWERグループ企業行動規範」に従い、確固たる遵法精神と倫理観に基づく誠実かつ公正な行動を率先垂範するとともに、その社員への浸透を図っています。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固対決することとし、従業員に対しても周知・徹底しています。

取締役の職務執行体制

当社は、すべての取締役と監査役(社外取締役・社外監査役を含む)が出席する「取締役会」を原則月1回(必要に応じて随時)開催しています。また、全取締役(社外取締役を除く)、全常務執行役員、常勤の全監査役が出席する「常務会」を原則毎週開催し、取締役会に付議する案件、および取締役会が決定した方針に基づく社長および副社長の業務執行のうち、全社的な重要事項について審議を行っています。また、個別の業務執行にかかわる重要事項については、全代表取締役、関係する常務執行役員・執行役員、常勤の全監査役で構成する「経営執行会議」を原則月2回開催し、審議を行っています。また、「取締役会」「常務会」「経営執行会議」による機能配分に加え、執行役員制度も導入しています。代表取締役と常務執行役員・執行役員が、業務執行を分担する体制を構築することで、責任と権限を明確にし、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行っています。

代表取締役および常務執行役員・執行役員は、職務執行の状況を定期的に、また、必要に応じて随時、取締役会または常務会に報告します。また、その内容に関する法令および社内規程に従い議事録を作成し、適正に保存・管理しています。その他の職務執行にかかわる文書についても、社内規定に従い、適正に作成・保存・管理しています。

これらの監督・監視機能に加えて、適切な業務執行を確保するために「業務監査部」を設け、他の機関から独立した立場で内部監査を行っています。また、各機関においても、当該機関の業務執行に関する自己監査を定期的実施しています。

社外への情報開示に関しては、企業活動の透明性とアカウンタビリティの向上を図るため、社長を委員長とした「情報開示委員会」を設置して、公正かつ透明な企業情報の開示を、適時、積極的に行っています。

アドバイザーボード

さらに、コーポレート・ガバナンスの向上につなげることを目的に「J-POWERアドバイザーボード」を設置し、社外の有識者から、企業価値の向上に資する多面的かつ客観的な助言・提案をいただいています。「J-POWERアドバイザーボード」は、4名の社外委員と社内委員（社長をはじめとする全代表取締役）で構成され、年に数回開催します。社外委員については、エネルギー事業との直接的なかわりではなく、幅広い経験や見識を重視して選任し、当社の経営状況、経営計画、主要課題等について、活発な意見をいただいています。

| 社外委員 | | (2012年6月末現在) |
|----------|--------------------------|--------------|
| 佐和 隆光 氏 | 国立大学法人 滋賀大学学長 | |
| 鳥 信彦 氏 | ジャーナリスト | |
| 西水 美恵子 氏 | シンクタンク・ソフィアバンク シニア・パートナー | |
| 和地 孝 氏 | テルモ株式会社 名誉会長 | |

監査役による監査

監査役は、取締役会をはじめとする重要会議に出席し、取締役および常務執行役員・執行役員等の職務執行の状況を監査しているほか、会計監査、および社内各機関と主要子会社の監査を実施しています。

会計監査の実施に際しては、会計監査人と連携し、監査計画の調整や監査結果についての意見交換を行い、自らの監査結果に照らして会計監査人の監査結果の相当性を判断しています。また、社内各機関の監査では内部監査部門である業務監査部と連携、主要子会社の監査では各子会社の監査役と連携し、それぞれの監査結果の報告を聴取しつつ監査を実施しています。

なお、監査役のサポート体制として、取締役の指揮命令系統から独立した「監査役室」を設置し、専任スタッフが監査役の行う監査を補助しています。

グループガバナンス

当社グループは全連結会計を採用しています。グループの総合力として連結業績が一層重要であることを認識し、グループ各社の役割を明確化して、分業体制による価値増大を図っています。

関係会社の管理に当たっては、当社グループの経営計画に基づき、グループ全体としての総合的発展を図ることを基本方針としています。関係会社の管理は社内規程に従って行い、加えて「グループ経営会議」により、企業集団における業務の適正さの充実を図っています。また、監査役および業務監査部が関係会社の監査を実施することで、企業集団における業務の適正さを確保しています。

また、グループ全体における情報交換等を行うことを目的として全社機関長会議（J-POWERサミット）が設置されており、年に数回、社長をはじめとする取締役および執行役員、常勤の監査役、国内外機関の長、主要子会社の代表者等を集めて、グループとして共有・実施すべき事項に関する情報の周知、要請、意見交換等を行っています。

リスクの管理体制

企業活動の遂行に当たってのリスクについては、意思決定の過程における相互牽制、各種会議体での審議、社内規程に基づく平時からの危機管理体制の整備等により、リスクの認識と回避策を徹底するとともに、リスク発生時の損失による影響の最小化を図っています。

コンプライアンス

当社は、「企業理念」に基づき、事業を遂行する上で守るべき遵法精神・企業倫理に則った行動の規範として、コンプライアンス活動の中核を成す「企業行動規範」を制定しています。また、経営者も含めた社員一人ひとりの業務活動における、より具体的な行動の判断基準として「コンプライアンス行動指針」を定めています。

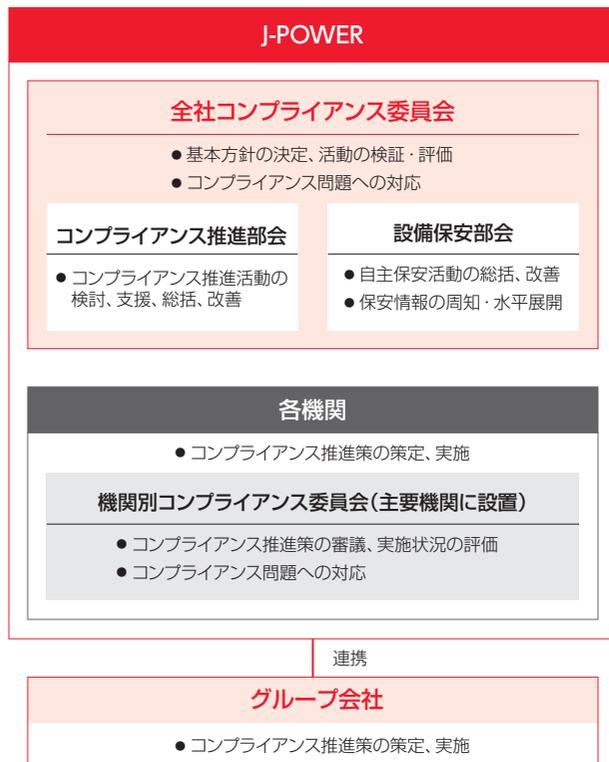
全社のコンプライアンスについては会長が統括し、その推進体制として、会長、社長を補佐し、推進業務を執行するコンプライアンス担当役員を配置している他、全社に係るコンプライアンス推進策の審議および実施状況の評価、反コンプライアンス問題への対応を図る組織として、会長を委員長とする「全社コンプライアンス委員会」を設置するとともに、その下にコンプライアンス推進に係る業務を迅速かつ的確に進めるため、全社に係るコンプライアンス推進活動と保安規程に基づく自主保

安活動に関する2つの部会を設けており、2名の副社長が各部会長を務めています。

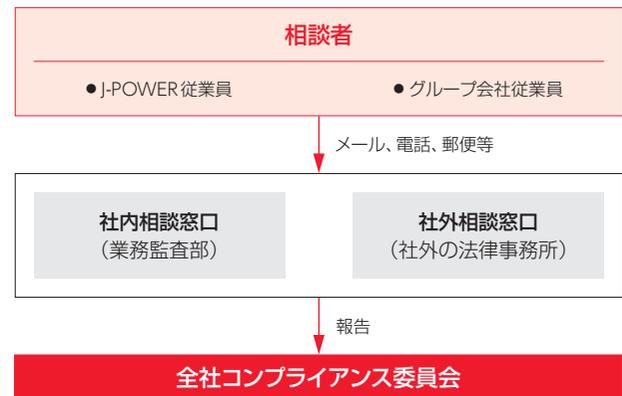
支店や火力発電所等の主要機関については、「機関別コンプライアンス委員会」を設置して、各機関の特性に合わせたコンプライアンス活動を展開しています。これらのコンプライアンス委員会にはグループ会社も参加しており、グループ全体でコンプライアンス活動を推進しています。このほか、社員がコンプライアンス上の問題に直面した場合の相談窓口として、業務監査部および外部の法律事務所に「コンプライアンス相談窓口」を設置しています。

J-POWERグループでは、これらの組織と機関が役割分担をしつつ、協力・連携して、コンプライアンス推進に取り組んでいます。

▶ J-POWERグループのコンプライアンス推進体制



▶ J-POWERグループのコンプライアンス相談窓口



役員一覧

(2012年6月末現在)



代表取締役会長
沢部 清
全社コンプライアンス担当



代表取締役社長
北村 雅良



代表取締役副社長
太田 信一郎
業務全般に関する社長補佐
〔経営企画部、財務部、営業部、設備運用部、国際
業務部、国際営業部〕
原子力事業に関する特命事項
国際事業本部長(事務委嘱)



代表取締役副社長
前田 泰生
業務全般に関する社長補佐
〔立地・環境部、資材調達室、土木建築部、水力発
電部、流通システム部、環境エネルギー事業部〕
火力建設事業、原子力事業および
国際事業に関する特命事項
コンプライアンスおよび
危機管理に関する特命事項
水力発電事業に関する特命事項
広域運営(中地域)



代表取締役副社長
坂梨 義彦
業務全般に関する社長補佐
〔秘書広報部、人事労務部、総務部、設備企画部、
エネルギー業務部〕
火力発電事業に関する特命事項
広域運営(中央)



代表取締役副社長
日野 稔
業務全般に関する社長補佐
〔火力発電部、火力建設部、原子力業務部、原子
力建設部、大間現地本部、技術開発部〕
コンプライアンスおよび危機管理に関する
特命事項
原子力事業本部長(事務委嘱)
広域運営(中央、東・西地域)



取締役常務執行役員
渡部 肇史
財務部
営業部
設備運用部
原子力事業に関する特命事項
原子力事業本部副本部長(事務委嘱)
広域運営(中地域)



取締役常務執行役員
水沼 正剛
国際業務部
国際営業部
技術開発部
国際事業本部副本部長(事務委嘱)



取締役常務執行役員
竹股 邦治
立地・環境部
設備企画部
資材調達室
広域運営(東地域)



取締役常務執行役員
永島 順次
原子力業務部
原子力建設部
大間現地本部
原子力事業本部長代理(事務委嘱)



取締役常務執行役員
村山 均
火力発電部
火力建設部
技術開発に関する特命事項
火力発電事業に関する特命事項
広域運営(西地域)



取締役
梶谷 剛*1、3

常任監査役

島田 寛治
藤原 隆 *2、3

監査役

田生 宏禎
大塚 陸毅 *2、3
中西 清 *2、3

常務執行役員

片平 猛
佐俣 明
内山 正人

執行役員

江藤 修治
中村 至
尾ノ井 芳樹
稲葉 隆
浦島 彰人

*1 社外取締役 *2 社外監査役 *3 独立役員

社会的責任(CSR)の取り組み

J-POWERグループの社会的責任について

J-POWERグループは「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念に基づき、電力エネルギーの効率的、安定的な供給と環境保全の両立を図る努力を継続しています。この企業理念を社会的責任の原点とし、企業理念に基づく事業遂行に向けた姿勢を

「J-POWERグループ企業行動規範」として定めています。

我々J-POWERグループは「企業理念」「企業行動規範」に基づき企業活動を遂行することを通じて、企業の社会的責任(CSR)を果たします。

▶ J-POWERグループ企業行動規範(2001年1月1日制定)

| | |
|------------------|---|
| 信頼度の高いエネルギーの提供 | 当社は、経験豊かな人材と最新の技術により、国の内外を問わず、信頼度の高いエネルギーの提供に全力を尽くします。 |
| 安全の確保 | 当社は、事業の推進に当たっては、常に安全意識の高揚を図り、公衆および作業従事者の安全の確保を最優先します。 |
| 環境の保全 | 当社は、当社の事業活動が環境問題と深く関わっているとの認識に立ち、環境保全活動に積極的に取り組みます。 |
| 社会とのコミュニケーションの確保 | 当社は、公正かつ透明な情報開示や広報活動を行い、社会とのコミュニケーションを確保します。 |
| 社会への貢献 | 当社は、「良き企業市民」として、海外を含め、積極的に社会貢献活動に取り組みとともに、地域社会の発展に貢献します。 |
| 働きがいのある企業風土づくり | 当社は、安全で働きやすい環境を確保するとともに、社員の人格・個性を尊重し、常に新しいことに挑戦していく働きがいのある企業風土づくりに努めます。 |
| 法令と企業倫理の遵守 | 当社は、確固たる遵法精神と倫理観をもって誠実かつ公正な事業活動を行います。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固対決します。 |
| 経営トップの対応 | 経営トップは、本規範の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、関係者への周知徹底に努めます。本規範の趣旨に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決に当たり、原因究明、再発防止に努めるとともに、責任を明確にした上、自らも含めて厳正な処分を行います。 |

J-POWERグループの社会的責任と主な取り組みテーマ

J-POWERグループは、自ら掲げた企業理念の下で社会的責任を遂行し、会社を支える様々なステークホルダーの皆様の期待

に応えていきます。主な取り組みテーマとその内容は以下のとおりです。

| 企業理念 | テーマ | 主な取り組み内容 |
|---------------------------------|--------------|--|
| 誠実と誇りを、 すべての企業活動の原点とする | 電力の安定供給 | 適切な設備保全による供給力の確保 |
| | 内部統制の充実 | コーポレート・ガバナンス体制の充実 コンプライアンスの徹底 |
| | 社会的信頼の確保 | 適切な情報開示の励行 すべての事業活動における安全への配慮 |
| 環境との調和をはかり、 地域の信頼に生きる | 地球環境問題への取り組み | 電源の低炭素化の推進 火力発電の熱効率維持・向上 |
| | 地域環境問題への取り組み | SOx、NOx等排出の抑制 廃棄物リサイクルの推進 生物多様性保全の取り組み |
| 利益を成長の源泉とし、 その成果を社会とともに分かち合う | 株主への還元 | 安定配当の継続と成長の成果に応じた向上 |
| | 社会全体への貢献 | J-POWERグループ社会貢献活動 |
| 自らをつねに磨き、 知恵と技術のさきがけとなる | 人財の育成 | 基盤的知識と専門能力強化による実務遂行能力向上 |
| | イノベーションの推進 | 新たな発想の創出を促す人財育成と組織制度 |
| 豊かな個性と情熱をひとつにし、 明日に挑戦する | 職場環境の充実 | ワークライフバランスの推進 |
| | 多様な人財の活躍 | 高齢者や女性が活躍できる職場環境や制度の整備 |

環境経営への取り組み

J-POWERグループは、エネルギーと環境の共生を目指す企業理念を踏まえ、持続可能な社会の発展にさらに貢献していくた

め、環境配慮と経済価値の向上を同時に実現する「環境経営」に取り組んでいます。

J-POWERグループ環境経営ビジョン(2011年7月1日改定)

基本姿勢

エネルギー供給に携わる企業として環境との調和を図りながら、人々の暮らしと経済活動に欠くことのできないエネルギーを不断に提供することにより、日本と世界の持続可能な発展に貢献します。

- エネルギー供給に携わる企業として、人々の暮らしと経済活動に欠くことのできない電力を効率的かつ絶えることなく提供し続けるために、化石燃料、原子力、再生可能エネルギー等の多様なエネルギー資源の活用に知恵と技術を結集して取り組みます。
- 事業活動に伴い発生する環境への影響を小さくするよう常に努力し、地球温暖化防止対応をはじめとした環境リスクの低減と環境効率(生産量/環境負荷量)の向上を図り、環境配慮と経済価値の向上を同時に実現することにより、日本と世界の持続可能な発展に貢献します。

地球環境問題への取り組み

エネルギーの安定供給に向けて最大限の努力を傾注するとともに、低炭素化に向けた取り組みを国内外で着実に進め、地球規模でCO₂排出の低減に貢献していきます。

そのため、「石炭火力発電の低炭素化の推進」「次世代の低炭

素技術の研究開発」「CO₂フリー電源の拡大」等により、中長期的視点から「技術」を核にして、日本と世界のエネルギー安定供給とCO₂排出の低減に取り組んでいきます。さらに、究極の目標としてCO₂の回収・貯留等によるゼロエミッションを目指します。

石炭火力発電の低炭素化の推進



高効率運転の維持、バイオマス混焼の拡大、経年火力発電所のリプレイス、高効率石炭火力発電事業の海外展開を推進します。

次世代の低炭素技術の研究開発



さらなる高効率発電技術、CO₂回収・貯留技術、洋上風力発電技術等の研究開発に取り組みます。

低炭素化に向けた取り組み

CO₂フリー電源の拡大



立地地域のご理解を賜りながら安全確保を大前提とした原子力発電所づくりに尽力するとともに、水力、風力、地熱の拡大を図ります。

地域環境問題への取り組み

事業活動に伴う環境への影響を小さくするよう対策を講じるとともに、省資源と資源の再生・再利用に努め廃棄物の発生を抑制し、地域環境との共生を目指します。

透明性・信頼性への取り組み

あらゆる事業活動において法令等の遵守を徹底し、幅広い環境情報の公開に努めるとともにステークホルダーとのコミュニケーションの充実を図ります。

地域・社会および従業員とのかかわり

社会貢献活動の考え方

J-POWERグループは、「環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる」「利益を成長の源泉とし、その成果を社会とともに分かち

合う」の企業理念の下、社会の一員として、社会の健全な発展、持続可能な発展を願い、息長く社会貢献活動に取り組みます。



電気工作教室

「地域・社会とともに」(主要テーマI)

J-POWERグループの企業活動は、発電所等の地域の人々によって支えられています。社員一人ひとりがそれぞれの地域において良き住民であるように、各地の事業所もまた「良き企業市民」として地域・社会に役立つ存在でありたいと思います。地域の人々から信頼され、親しまれる活動を通じて、地域とともに生き、社会とともに成長することを目指します。

| 取り組みテーマ | 主な取り組み内容 |
|--------------------|---|
| 地域行事・伝統行事への参加、交流活動 | 発電所等の立地地域で開催される祭りへの協力、発電所等の立地地域でのふれあいコンサートの開催、地域清掃活動等 |
| 次世代育成、支援 | 出前授業、電気工作教室、インターンシップの実施、等 |
| 東日本大震災の被災地支援活動 | 義援金・支援物資の拠出、被災地の農産品等の購買・社員食堂での利用、コンポスト技術を利用したコミュニティ形成支援活動 |
| 社会とのコミュニケーション | 火力発電所等での発電所開放デーの開催、地域の小学校等の発電所・変電所見学等の積極的受け入れ、一般見学の受け入れ、等 |
| 海外での取り組み | タイ洪水災害に対する協力支援、フィリピンCBKプロジェクトにおける地元住民向け職業訓練、等 |



エコ×エネ体験ツアー

「エネルギーと環境の共生を目指して」(主要テーマII)

人々の心豊かな暮らしは、エネルギーと自然環境に支えられています。限りあるエネルギー資源と自然の恵みを有効に活用し、社会が持続可能な発展を遂げていくためには、エネルギーと自然環境を相反する存在ではなく“つながり”として捉え、どちらも大切にすると技術を育てることが必要です。これまで培ってきた豊富な知見を活かして、エネルギーと環境の共生を目指すさまざまな人々と協働して、エコ×エネ体験プロジェクトをはじめ多様な活動を進めています。

| 取り組みテーマ | 主な取り組み内容 |
|-----------------------|---|
| 体験型エネルギー・環境学習プログラムの提供 | エコ×エネ体験ツアー、エコ×エネ・カフェ、風の子塾、ワークショップ「エネルギー大臣になろう」の開催、等 |
| 地域環境保全活動 | 森林保全活動、花いっぱい運動・植栽活動の実施、等 |
| 自然観察・科学教室 | 発電所等の立地地域での体験教室や自然観察会の開催、等 |

人財育成と活力ある職場づくり

J-POWERグループでは、従業員一人ひとりを、企業のサステナビリティの根幹を担う財産としての「人財」と捉え、安全で働きやすい環境を確保するとともに、従業員の人格・個性を尊重

し、常に新しいことに挑戦していく働きがいのある企業づくりに努めます。

J-POWERグループの人財に対する基本的な認識

グループの持続可能な成長を支える人財基盤をつくる

企業として持続可能な成長を支えるには、従業員一人ひとりが技術と能力を磨き、新たな発想により付加価値を生み出し続ける必要があります。

J-POWERグループでは、持続可能な成長に向けて、企業としての基盤の強化を図る上で、人財の確保と育成は最も重要度が高い施策と位置付けています。キャリア・ディベロップメント・プログラム（CDP）を中心にキャリア形成の基盤を強化しつつ、多様性（ダイバーシティ）を活かす職場環境や制度の整備、ワークライフバランスの推進により、個人の能力と労働生産性の向上を目指します。



グループ全体での人財育成と職場の活性化

人財の確保

- 持続可能な成長を支える、自立した少数精鋭の基盤構築
- 環境変化に即応したダイバーシティ推進

人財の育成

- 事業機会の変化・拡大に対応できる実務遂行能力
- 技術力の維持・向上を支えるCDP強化（ローテーション、OJT、Off-JT等）
- 次世代リーダーの育成

活性化に向けた環境整備

- 社員がやりがいを持って活躍できる職場環境づくり
- ワークライフバランス推進
- 高齢者や女性が活躍できる職場環境・制度の整備

人財の確保と育成

J-POWERグループでは、安定的な採用を行うとともに、幅広い分野・世代から人財を求め、多様な人財が持てる力を十分に発揮し、活躍できる制度・職場環境づくりを進めています。

採用・活用にあたっては、J-POWER「コンプライアンス行動指針」の遵守事項に、人格、人権を尊重し、差別を禁止する旨を定めるとともに、階層別研修・各機関内の人権研修において啓発教育を行っています。

また、全従業員が複数の専門的知識と技能を磨き、広い分野に立って組織の目標達成に貢献する少数精鋭の自律型人財（プロフェッショナル人財）となることを目指しており、そのために効果的な育成・研修体系としてCDPを導入しています。このプログラムは会社にとって従業員の具体的な育成指針であるとともに、従業員にとって将来のキャリア形成を自ら考え、自発的に能力開発・人財価値向上に取り組む、双方向型の人財育成ツールとして位置付けており、積極的な活用を推進しています。

人財の活性化と職場環境の整備

従業員がそれぞれのライフスタイルに応じて能力を最大限に発揮できるよう、休暇や勤務制度について幅広い選択肢を設けています。特に、育児や介護に当たる従業員には、休職や勤務時間短縮等により、ワークライフバランスの実現に対応できるよう各種制度を充実させています。また、地域交流行事やボランティア活動に参加するための休暇制度等により、従業員の自発的な活動を支援する体制を整えています。

労働衛生管理においては、企業行動規範にも定めているように「事業の推進に当たり常に安全意識の高揚を図り、公衆および作業従事者の安全の確保を最優先」とするとともに「事業活動の基盤として安全かつ健康で働きがいのある職場づくり」を目指しています。そのために労働安全衛生マネジメントシステムを運用し、総合的な安全衛生管理を推進し、その水準を向上させていくことで、労働災害の防止と健康の保持・増進に努めています。



Financial Section

- 46 財務レビュー／リスク要因
- 52 連結貸借対照表
- 54 連結損益計算書
- 55 連結包括利益計算書
- 56 連結株主資本等変動計算書
- 57 連結キャッシュ・フロー計算書
- 58 連結財務諸表注記
- 82 独立監査人の監査報告書(訳文)

販売電力量および売上高(営業収益)

2012年3月期(当期)におけるわが国の電力需要は、東日本大震災による企業活動停滞の影響や、節電の浸透などにより、2011年3月期(前期)を下回りました。

このような情勢のもと当期の連結売上高(営業収益)について、卸電気事業の水力は前期並みとなりましたが、同火力の燃料価格の上昇による販売単価の増及びその他の電気事業の稼働率の増加などにより、電気事業全体では増収となりました。これにその他事業収益を加えた売上高(営業収益)は、前期比186億円(2.9%)増の6,546億円となりました。販売電力量および売上高(営業収益)の事業別内訳は以下のとおりです。

電気事業

当社の「卸電気事業」のうち、水力の販売電力量は前期を上回る豊水(出水率106%→115%、+0.5億kWh)となったものの、豪雨・台風の影響で一部発電所の停止があり、前期並みの103億kWhとなりました。売上高も前期並みの1,084億円となりました。

火力の販売電力量は、全般に発電所が順調に稼働したものの、2011年11月の磯子火力発電所(神奈川県横浜市)の構内火災による約2ヶ月間の発電停止があったことから、前期並みの537億kWhとなりました。売上高は、燃料価格の上昇による販売単価の増により、前期比179億円(4.4%)増加し、4,244億円となりました。

以上により当期の「卸電気事業」の販売電力量は、水力・火力合計で前期比0.4%減少し、640億kWhとなり、売上高は182億円(3.6%)増加し、5,329億円となりました。

営業費用および営業利益

当期の営業費用は、火力の石炭価格の上昇に伴う燃料費の増加などにより、前期比394億円(7.0%)増加し6,048億円となりました。この結果、営業利益は前期比207億円(29.5%)減少

一方、地域間をつなぐ基幹送電設備などによる電力託送の売上高(託送収益)は、前期比2.4%減少し530億円となりました。

また、「その他の電気事業」の当期の販売電力量は、PPS(特定規模電気事業者)向け発電所の稼働率の増加などにより、前期比37.5%増加の20億kWhとなり、売上高は、前期比86億円(63.0%)増加し223億円となりました。

以上の結果から、電気事業合計の販売電力量は、前期比0.4%増加の660億kWhとなり、売上高(電気事業営業収益)は、前期比253億円(4.3%)増加し6,129億円となりました。

電力周辺関連事業

当期は、連結子会社の石炭販売収入の増加等により、売上高は、前期比66億円(2.0%)増加の3,413億円となりました。

海外事業

当期は、前期比1億円(6.6%)増加の20億円となりました。

その他の事業

当期は、連結子会社の電気通信工事の売上減少等により、売上高は、前期比37億円(14.5%)減少の223億円となりました。

して498億円となりました。売上高営業利益率は、前期から3.5ポイント低下し7.6%となりました。

営業外収益・営業外費用および経常利益

当期の営業外収益は、持分法投資利益の増加などにより、前期比3億円(2.6%)増加し153億円となりました。一方、当期の営業外費用は、前期比6億円(2.4%)減少し285億円となりました。

この結果、経常利益は前期比197億円(35.0%)減少し366億円となりました。売上高経常利益率は前期から3.3ポイント低下し、5.6%となりました。

電気事業

経常利益は、売上の増加はあったものの、燃料費の増加などにより前期比46.7%減少の222億円となりました。

電力周辺関連事業

経常利益は、売上の増加はあったものの、売上原価の増加などにより前期比19.7%減少の83億円となりました。

海外事業

経常利益は、為替の影響などにより前期比30.7%減少の34億円となりました。

その他の事業

経常利益は、売上原価の減少などにより、前期比15億円増加の0億円(3百万円の損失)となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、当期経常利益の減少及び礪子火力発電所構内火災に係る災害復旧費用を特別損失に計上したことなどにより、前期に対し55億円(14.2%)減少の332億円となりました。当期純利益は、法人税率引き下げに関連する法

律の公布に伴う繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額が増加したことなどにより、前期比34億円(17.7%)減少し161億円となりました。

1株当たり利益

当期の1株当たり当期純利益は、前期の130円51銭に対して107円39銭となりました。

配当政策

当社の事業は、発電所などの建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所などのインフラに投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴となっています。当社は引き続き、新たな成長に向けた事業投資に内部留保資金を適切に振り向けるとともに、財務体質の強化が必要との認識の下、自己資本の充実を図っていきます。

株主の皆様への還元については、当社ビジネスの特徴を踏まえ安定した配当の継続を最も重視し、さらに、持続的に企業価値を高め成長の成果による還元の充実に努めていきます。

2011年3月に発生した東日本大震災以降、当社を取り巻く経営環境は依然不透明ではあるものの、今後もコアビジネスである卸電気事業の競争力を強化するとともに、事業の拡充を図ることで収益力の強化に努めることとし、長期安定的な還元という観点から、期末配当として1株につき35円とし、中間配当と合わせて1株につき70円の配当としました。

この結果、連結配当性向は前期比11.5ポイント増加の65.2%、連結純資産配当率は0.1ポイント増加の2.6%となりました。

財政状態

資産

当期末の総資産は前期末比40億円(0.2%)増加し2兆163億円となりました。

このうち固定資産は、減価償却の進行などによる減少があったものの、タイ国における開発中プロジェクトなどへの設備投資により前期末比71億円(0.4%)増加し1兆8,497億円*となりました。

* 投資その他資産2,382億円を含む。

負債

当期末の負債合計は、前期末比127億円(0.8%)増加し1兆6,102億円となりました。

このうち有利子負債合計は、前期末比66億円増加し1兆4,357億円となりました。D/Eレシオは、前期の3.4倍より増加し3.5倍となりました。

純資産および自己資本*

当期末の純資産合計は、為替換算調整勘定の減少等により前期末比87億円減少し4,061億円となりました。自己資本は、前期末比83億円(2.0%)減少し4,073億円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期末の20.7%から0.5ポイント減少し20.2%となりました。

* 自己資本＝純資産－小数株主持分－新株予約権
(2006年3月期までの株主資本に相当)

設備投資

当期の設備投資額は、前期比445億円(47.9%)増加して1,377億円となりました。

当期の電気事業にかかわる設備投資額は、前期比24億円(3.5%)減少して682億円となりました。

資金調達

当社の資金需要は設備投資と債務の借換に係るものが大半であり、資金調達は長期資金で手当てすることを原則としています。長期資金調達に際しては、低利かつ安定的な資金調達手段として普通社債の発行及び金融機関からの借入を行っており、当連結会計年度末の発行残高及び借入残高はそれぞれ

7,349億円、6,679億円となっています。短期資金については、運転資金に加え、調達の即応性を高める観点から機動的なつなぎ資金調達を実施しています。これら短期の資金需要をみたすために3,000億円のコマーシャル・ペーパーの発行限度枠を設定しています。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加及び減価償却費等の内部留保の減少等により、前連結会計年度に対し253億円(16.8%)減少して1,258億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、タイ国における開発中プロジェクト等への設備投資の増加等により、前期比121億円(9.8%)支出が増加し1,368億円の支出となりました。

これらによりフリーキャッシュ・フローは109億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入の増加等により、前期比384億円(131.9%)増加し92億円の収入となりました。

これらの結果、当期の現金および現金同等物の期末残高は、前期比26億円(7.0%)減少して353億円となりました。

リスク要因

当社の財政状態、経営成績ならびに現在(2012年6月27日時点)および将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しています。

電気事業制度改革の進展による

当社の料金などへの影響について

当社の営業収益の大半は、わが国の一般電気事業者10社への電気の卸供給による料金収入です。電気事業における制度改革により競争が進展する中、一般電気事業者は小売電気料金を引下げてきました。

当社から一般電気事業者への電気の卸供給に係る料金は、適正な原価に事業報酬を加算する方法により算定されているため、小売電気料金の引下げの影響を直ちに受けることはありません。しかしながら、当社は、これまで一般電気事業者から卸電気料金の引下げを要請されており、料金原価の低減や競争の進展に伴って、引下げの要請はさらに強まる可能性があります。2000年3月の小売供給の一部自由化以降、当社は、

水力発電所および送・変電設備に係る料金を5回にわたりそれぞれ2.9%～9.1%引き下げました。今後当社が卸電気料金をさらに引下げられる場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、2005年4月より有限責任中間法人日本卸電力取引所にて卸電力取引が開始されました。当社は、現在、卸電力取引所などでの取引を行っています。当社は、現時点において、取引所における卸電力の取引が短期間に飛躍的に増加するとは予想していませんが、将来取引所における電力取引価格が価格指標としての重要性を増した場合、当社の料金水準が間接的に影響を受ける可能性があり、仮に、一般電気事業者と当社との間の相対契約における料金水準が価格指標を上回る場合は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

加えて、将来的には電気事業制度改革によって競争が一層進展する可能性もあります。総合資源エネルギー調査会総合部会の電力システム改革専門委員会等において、電気事業制度改革に向けた議論がなされており、検討の結果、新たな制度改革があった場合には、当社の事業や業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

発電所建設計画の取り止めなどについて

近年、電力需要の予想伸び率の鈍化に伴い、一般電気事業者は、発電所建設計画の繰り延べや取り止め、稼働率の低い火力発電所の廃止・長期停止を進めてきました。当社においても、一般電気事業者向けの発電所建設に関しては、受電予定会社と協議の上、計画の一部について運転開始時期の繰り延べや計画の取り止めなどを行った例があります。また、事業用地取得の難航等により、受電会社と協議の上で、計画の取り止めを行った例もあります。これらの取り止め等にあたっては、そこから生じる費用について、受電予定会社と協議の上で当社が自分の負担をしています。

今後、電力需要の減少その他状況の進展または大幅な変化、予期せぬ事態の発生などにより建設計画の取り止めなどがあれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

地球温暖化問題について

当社は、LNGなど他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO₂排出量が相対的に高い石炭火力発電所を多数有しており、国内外で地球温暖化問題に対応する様々な対策に取り組んでいます。

なお、今後、地球温暖化対策に関する新たな規制などが導入された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外発電事業をはじめとする

新たな事業への取り組みについて

当社は、新たな収益基盤を構築することを目指して、海外発電事業や国内での新たな電力事業などの取り組みを進めています。しかしながら、これらの事業は、状況の大幅な変化、需要の低下、規制の変更などの予期せぬ事態の発生などにより、当社が期待したほどの収益を生まない可能性がありますし、また、これらの事情により、事業計画の変更、事業の取り止めなどがあれば、これに伴う関連費用の発生により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。さらに、これらの事業の中には、当社が少数持分保有者に留まる合併形態で運営されているも

のがあり、また、海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安などによるリスク（カントリーリスク）が存在します。

資金調達について

当社は、今後10年間の主な開発地点である大間原子力発電所や竹原火力発電所新1号機の建設、既存債務の償還、海外発電事業への投資などのために、多額の資金調達を必要とする見通しです。資金調達が必要となった場合に、その時点における金融情勢、当社の信用状態またはその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開および収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所計画は、1995年8月の原子力委員会決定によって、国および電気事業者の支援の下、当社が責任をもって取り組むべきとされた全炉心でのMOX燃料利用を目指した改良型沸騰水型軽水炉であり、軽水炉でのMOX燃料利用計画の柔軟性を広げるという政策的な位置付けを持つものとされています。既に沖縄電力（株）を除く一般電気事業者9社と基本協定を締結しており、その中で一般電気事業者9社による適正原価等での全量受電が約されています。

大間原子力発電所計画については、2008年4月に原子炉設置許可、5月には第1回の工事計画認可を受け、着工に至っていますが、2011年3月に発生した東日本大震災直後より工事を休止しています。

当社は、今後とも安全確保を第一に計画に取り組む所存ですが、状況の進展または大幅な変化、予期せぬ事態の発生などにより計画の変更などがあれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

原子力発電においては、放射性物質の貯蔵と取り扱いに関するリスクや、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故などのリスクも存在します。当社は、これらの運転開始後におけるリスクの回避、軽減に努める所存ですが、仮にリスクが発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としており、燃料費は、海外炭の価格変動、輸送船舶の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルなどにより影響を受けます。

燃料費は、火力発電所について一般電気事業者との間で2年毎（価格の変動が著しい場合は、1年毎）に行われる卸電気料金の改定に当たって、原価主義に基づき料金に反映されるため、石炭価格の変動などによる当社の業績への影響は限定的です。ただし、卸電気料金の改定後、次回の改定までに石炭価格の急激な上昇などがあった場合、これに伴う燃料費の上昇分を料金に反映させるまでにタイムラグがあるため、一時的に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、不測の事故などについて

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断またはその他の不測の事態により、当社の発電設備もしくは送・変電設備またはこれらの設備を運転制御する情報システムなどに重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障を来し、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があります。また、事故などのために当社設備が操業を停止した場合、さらには事故などのために周辺環境に悪影響を及ぼした場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当事業の大半を占める卸電気事業については、電気事業法の規制を受けています。その他、当社の事業運営はさまざまな法令の適用を受けています。当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、またはこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、2011年8月10日に「原子力損害賠償支援機構法」が公布・施行され、当社は原子力事業者として原子力損害賠償支援機構の業務に要する費用に充てるための負担金を納付することを義務付けられ、負担金の額によっては当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、今後、当社が進めてい

る大間原子力発電所計画について、同発電所が「原子力損害の賠償に関する法律」に定める原子炉の運転等を開始した場合には、当社は負担金を納付することとなります。

特定の販売先への依存度が高いことについて

一般電気事業者に対する売上は当社の営業収益の大半を占めています。当社は、一般電気事業者が、今後とも当社の最も重要な販売先であると考えており、従って、当社の業績は、一般電気事業者の小売電力市場におけるシェアや国内における電力需要の動向などにより影響を受ける可能性があります。

業務情報の管理

当社は、個人情報をはじめ機密を要する多くの重要な情報を保有しています。これらの情報については情報セキュリティ対策の推進、従業員教育などの実施により厳重に管理していますが、外部に流出した場合、当社のレピュテーションや業績は悪影響を受ける可能性があります。

(注)大間原子力発電所は、2011年3月以降建設工事を休止していましたが、2012年10月に再開しました。

連結貸借対照表

2012年および2011年3月31日現在

| | | 百万円 | 千米ドル(注2) |
|---------------------------------|-----------|------------------|-------------------|
| | 2011 | 2012 | 2012 |
| 資産の部 | | | |
| 固定資産 | 1,591,783 | 1,611,491 | 19,606,909 |
| 電気事業固定資産(注2、3、4、5、9、16、29) | 1,178,492 | 1,111,251 | 13,520,522 |
| その他の固定資産(注2、4、5、9、16、21、29) | 64,920 | 65,657 | 798,853 |
| 固定資産仮勘定(注2、9、29) | 301,676 | 380,425 | 4,628,607 |
| 核燃料(注29) | 46,693 | 54,157 | 658,925 |
| 投資その他の資産 | 250,875 | 238,295 | 2,899,319 |
| 長期投資(注2、6、9、21、23、24、25、29、30) | 181,934 | 181,132 | 2,203,828 |
| 繰延税金資産(注2、27) | 56,843 | 52,571 | 639,629 |
| その他(貸倒引当金控除後)(注2、9、21、22) | 12,096 | 4,591 | 55,862 |
| 流動資産 | 169,727 | 166,607 | 2,027,107 |
| 現金及び預金(注9、21、23) | 37,202 | 35,112 | 427,209 |
| 受取手形及び売掛金(貸倒引当金控除後)(注2、9、21、23) | 57,772 | 59,219 | 720,514 |
| たな卸資産(注2、7、9、21) | 32,400 | 34,972 | 425,509 |
| その他(注2、9、21、22、23、25、27) | 42,351 | 37,303 | 453,873 |
| 資産合計 | 2,012,386 | 2,016,394 | 24,533,336 |

連結財務諸表注記を参照

| | 2011 | 2012 | 2012 |
|-----------------------------|-----------|-----------|------------|
| | | 百万円 | 千米ドル(注2) |
| 負債の部 | | | |
| 固定負債 | 1,319,146 | 1,324,663 | 16,117,089 |
| 社債・長期借入金・リース債務(注9、10、21、23) | 1,236,905 | 1,238,305 | 15,066,376 |
| 退職給付引当金(注2、12、26) | 57,069 | 58,015 | 705,875 |
| その他(注2、8、21、27) | 25,172 | 28,342 | 344,838 |
| 流動負債 | 277,563 | 284,761 | 3,464,672 |
| 1年以内に期限到来の固定負債(注9、10、21、23) | 162,958 | 166,342 | 2,023,881 |
| 短期借入金(注10、23) | 17,528 | 18,443 | 224,404 |
| コマーシャル・ペーパー(注10、23) | 11,999 | 12,999 | 158,162 |
| 未払税金 | 21,322 | 11,408 | 138,810 |
| その他(注2、8、21、23、25、27) | 63,754 | 75,566 | 919,413 |
| 過水準備引当金(注2) | 777 | 777 | 9,455 |
| 偶発債務(注11) | | | |
| 負債合計 | 1,597,487 | 1,610,202 | 19,591,217 |
| 純資産の部 | | | |
| 株主資本(注28) | 435,760 | 441,369 | 5,370,112 |
| 資本金 | 152,449 | 152,449 | 1,854,843 |
| 資本剰余金 | 81,849 | 81,849 | 995,858 |
| 利益剰余金 | 264,724 | 270,334 | 3,289,139 |
| 自己株式 | (63,263) | (63,264) | (769,729) |
| その他の包括利益累計額 | (19,997) | (33,985) | (413,495) |
| その他有価証券評価差額金(注2) | (137) | (772) | (9,393) |
| 繰延ヘッジ損益(注2、23、25) | 611 | (4,209) | (51,216) |
| 為替換算調整勘定(注2) | (20,471) | (29,003) | (352,886) |
| 少数株主持分 | (863) | (1,191) | (14,497) |
| 純資産合計 | 414,898 | 406,192 | 4,942,119 |
| 負債純資産合計 | 2,012,386 | 2,016,394 | 24,533,336 |
| | | 円 | 米ドル(注2) |
| 1株当たり純資産 | 2,770.77 | 2,714.94 | 33.03 |

連結損益計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

| | | 百万円 | 千米ドル (注2) |
|------------------------------------|----------|-----------------|------------------|
| | 2011 | 2012 | 2012 |
| 営業収益 (注2、29) | 635,975 | 654,600 | 7,964,475 |
| 電気事業営業収益 | 584,436 | 609,775 | 7,419,092 |
| その他事業営業収益 | 51,539 | 44,825 | 545,382 |
| 営業費用 (注2、12、13、14、15、26、29) | 565,387 | 604,800 | 7,358,561 |
| 電気事業営業費用 | 509,116 | 553,873 | 6,738,936 |
| その他事業営業費用 | 56,271 | 50,927 | 619,625 |
| 営業利益 | 70,588 | 49,800 | 605,914 |
| 営業外収益 (費用) (注16、24、29) | (14,266) | (13,180) | (160,361) |
| 支払利息 | (22,371) | (22,005) | (267,744) |
| その他計 | 8,105 | 8,825 | 107,383 |
| 経常利益 (注29) | 56,322 | 36,619 | 445,552 |
| 特別利益 (損失) (注2、16、17、18、29) | (17,582) | (3,382) | (41,152) |
| 湯水準備金引当又は取崩し | (42) | — | — |
| 災害復旧費用 | — | (3,382) | (41,152) |
| 有価証券評価損 | (5,359) | — | — |
| 事業整理損 | (4,550) | — | — |
| 減損損失 | (9,266) | — | — |
| 有価証券売却益 | 1,635 | — | — |
| 税金等調整前当期純利益 | 38,739 | 33,237 | 404,400 |
| 法人税等 (注2、14、27) | 22,863 | 17,324 | 210,785 |
| 法人税等 | 20,403 | 12,953 | 157,607 |
| 法人税等調整額 | 2,459 | 4,370 | 53,177 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 15,876 | 15,913 | 193,615 |
| 少数株主損失 | (3,707) | (200) | (2,441) |
| 当期純利益 | 19,583 | 16,113 | 196,056 |
| | | 円 | 米ドル (注2) |
| 一株当たり | | | |
| 当期純利益 (注2) | 130.51 | 107.39 | 1.31 |
| 配当 (注20) | 70.00 | 70.00 | 0.85 |

連結財務諸表注記を参照

連結包括利益計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

| | | 百万円 | 千米ドル(注2) |
|------------------|---------|-----------------|------------------|
| | 2011 | 2012 | 2012 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 15,876 | 15,913 | 193,615 |
| その他の包括利益(注19) | | | |
| その他有価証券評価差額金 | (3,098) | (640) | (7,793) |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,507 | (4,786) | (58,235) |
| 為替換算調整勘定 | (5,118) | (4,192) | (51,013) |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | (210) | (4,897) | (59,583) |
| その他の包括利益合計 | (5,920) | (14,516) | (176,625) |
| 包括利益(注19) | 9,955 | 1,396 | 16,989 |
| (内訳) | | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 13,590 | 2,126 | 25,869 |
| 少数株主に係る包括利益 | (3,634) | (729) | (8,880) |

連結株主資本等変動計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

株主資本

| | 発行済株式数(千株) | | | | | 百万円 |
|---------------------|----------------|----------------|---------------|-----------------|---------------------|-----------------|
| | | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 ^(*) | 株主資本合計 |
| 2010年3月31日残高 | 166,569 | 152,449 | 81,849 | 255,643 | (63,262) | 426,680 |
| 当期純利益 | | | | 19,583 | | 19,583 |
| 配当金 | | | | (10,503) | | (10,503) |
| 自己株式の取得 | | | | | (0) | (0) |
| その他の変動額 | | | | | | |
| 2011年3月31日残高 | 166,569 | 152,449 | 81,849 | 264,724 | (63,263) | 435,760 |
| 当期純利益 | | | | 16,113 | | 16,113 |
| 配当金(注20) | | | | (10,503) | | (10,503) |
| 自己株式の取得 | | | | | (0) | (0) |
| その他の変動額 | | | | | | |
| 2012年3月31日残高 | 166,569 | 152,449 | 81,849 | 270,334 | (63,264) | 441,369 |

| | | | | | 千米ドル(注2) |
|---------------------|------------------|----------------|------------------|---------------------|------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 ^(*) | 株主資本合計 |
| 2011年3月31日残高 | 1,854,843 | 995,858 | 3,220,881 | (769,721) | 5,301,862 |
| 当期純利益 | | | 196,056 | | 196,056 |
| 配当金(注20) | | | (127,797) | | (127,797) |
| 自己株式の取得 | | | | (8) | (8) |
| その他の変動額 | | | | | |
| 2012年3月31日残高 | 1,854,843 | 995,858 | 3,289,139 | (769,729) | 5,370,112 |

その他の包括利益累計額

| | | | | | | 百万円 |
|---------------------|--------------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
| 2010年3月31日残高 | 2,960 | (3,747) | (13,217) | (14,003) | 2,304 | 414,981 |
| 当期純利益 | | | | | | 19,583 |
| 配当金 | | | | | | (10,503) |
| 自己株式の取得 | | | | | | (0) |
| その他の変動額 | (3,098) | 4,358 | (7,254) | (5,993) | (3,168) | (9,162) |
| 2011年3月31日残高 | (137) | 611 | (20,471) | (19,997) | (863) | 414,898 |
| 当期純利益 | | | | | | 16,113 |
| 配当金(注20) | | | | | | (10,503) |
| 自己株式の取得 | | | | | | (0) |
| その他の変動額 | (634) | (4,821) | (8,532) | (13,987) | (327) | (14,315) |
| 2012年3月31日残高 | (772) | (4,209) | (29,003) | (33,985) | (1,191) | 406,192 |

| | | | | | | 千米ドル(注2) |
|---------------------|----------------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|------------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
| 2011年3月31日残高 | (1,675) | 7,443 | (249,077) | (243,308) | (10,511) | 5,048,041 |
| 当期純利益 | | | | | | 196,056 |
| 配当金(注20) | | | | | | (127,797) |
| 自己株式の取得 | | | | | | (8) |
| その他の変動額 | (7,718) | (58,659) | (103,808) | (170,186) | (3,985) | (174,172) |
| 2012年3月31日残高 | (9,393) | (51,216) | (352,886) | (413,495) | (14,497) | 4,942,119 |

(*1) 2012年3月31日現在、自己株式16,516,790株を保有しています。
連結財務諸表注記を参照

連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

| | 百万円 | | 千米ドル(注2) |
|-------------------------------------|-----------|-----------|-------------|
| | 2011 | 2012 | 2012 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 38,739 | 33,237 | 404,400 |
| 減価償却費(注2) | 111,644 | 105,271 | 1,280,831 |
| 減損損失(注16) | 9,266 | 946 | 11,521 |
| 固定資産除却損 | 2,941 | 2,434 | 29,618 |
| 災害復旧費用(注18) | — | 3,382 | 41,152 |
| 事業整理損(注17) | 4,550 | — | — |
| 退職給付引当金の増加(減少)額 | (779) | 971 | 11,817 |
| 濁水準備引当金の増加(減少)額 | 42 | — | — |
| 受取利息及び受取配当金 | (2,720) | (2,284) | (27,791) |
| 支払利息 | 22,371 | 22,005 | 267,744 |
| 売上債権の(増加)減少額 | (10,753) | (1,607) | (19,558) |
| たな卸資産の(増加)減少額 | (6,132) | (2,488) | (30,276) |
| 仕入債務の増加(減少)額 | 3,171 | 3,148 | 38,302 |
| 有価証券売却損(益) | (1,450) | (484) | (5,898) |
| 有価証券評価損(益) | 5,359 | 1,791 | 21,792 |
| 持分法による投資利益 | (9,072) | (9,565) | (116,386) |
| 固定資産売却損(益) | 432 | 747 | 9,088 |
| その他(注2) | 8,355 | 8,526 | 103,736 |
| 小計 | 175,965 | 166,031 | 2,020,096 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7,644 | 6,869 | 83,581 |
| 利息の支払額 | (22,881) | (21,765) | (264,821) |
| 法人税等の支払額 | (9,492) | (25,244) | (307,143) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 151,236 | 125,891 | 1,531,712 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 固定資産の取得による支出 | (115,827) | (133,711) | (1,626,855) |
| 工事費負担金等による収入 | 7,068 | 3,102 | 37,749 |
| 固定資産の売却による収入 | 2,453 | 2,285 | 27,809 |
| 投融資による支出 | (14,184) | (6,068) | (73,836) |
| 投融資の回収による収入 | 5,235 | 4,915 | 59,812 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(注21) | — | 1,425 | 17,345 |
| その他 | (9,419) | (8,802) | (107,093) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (124,675) | (136,852) | (1,665,069) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 社債の発行による収入 | 79,726 | — | — |
| 社債の償還による支出 | (88,000) | (35,000) | (425,842) |
| 長期借入れによる収入 | 49,036 | 176,745 | 2,150,453 |
| 長期借入金の返済による支出 | (53,988) | (127,173) | (1,547,311) |
| 短期借入れによる収入 | 84,880 | 103,760 | 1,262,452 |
| 短期借入金の返済による支出 | (80,680) | (103,070) | (1,254,047) |
| コマーシャル・ペーパーの発行による収入 | 392,965 | 359,968 | 4,379,715 |
| コマーシャル・ペーパーの償還による支出 | (406,000) | (359,000) | (4,367,927) |
| 配当金の支払額 | (10,503) | (10,502) | (127,781) |
| 少数株主への配当金の支払額 | (8) | (196) | (2,394) |
| その他 | 3,398 | 3,764 | 45,798 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (29,172) | 9,296 | 113,115 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 285 | (585) | (7,118) |
| 現金及び現金同等物の増加(減少)額 | (2,326) | (2,248) | (27,360) |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 40,329 | 38,002 | 462,377 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加(減少)額 | — | (394) | (4,798) |
| 現金及び現金同等物の期末残高(注2、21) | 38,002 | 35,359 | 430,219 |

連結財務諸表注記を参照

連結財務諸表注記

2011年・2012年の各3月末に終了した会計年度

1. 連結財務諸表作成上の基礎

電源開発株式会社（以下、「当社」）及び連結子会社による添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法により作成を義務づけられた連結財務諸表を基に作成されたものであり、当社及び連結子会社の会計記録をもとに、一般に公正妥当と認められる日本の会計基準、電気事業会計規則及び会計慣行に基づいて作成しています。これらは米国および国際財務報告基準で求められている会計処理および開示の方法と一部相違があります。

一部の注記には、一般に公正妥当と認められている日本の会計原則では求められていない情報も含まれています。

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、百万円または千ドル以下を切り捨てて表示しています。よって個別の金額の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結範囲

当社及び当社によって直接的もしくは間接的に支配されている子会社69社を連結の範囲に含めています。

当連結会計年度において設立した(株)バイオコール大阪平野及び(株)ジェイウインドサービスを新たに連結の範囲に含めております。

2011年4月に(株)グリーンパワー瀬棚は、(株)ドリームアップ苫前、(株)グリーンパワーくすまき、(株)ジェイウインド東京、(株)ジェイウインド田原、(株)グリーンパワー郡山布引、はまなす風力発電(株)、ゆやウインド・パワー(株)の7社を吸収合併しました。これに合わせ同社は、(株)ジェイウインドに商号変更しました。

当社の連結子会社であったJ-POWER Orange Grove Consolidation GP, LLC他4社は、2011年5月に当社及びJohn Hancock Life Insurance Companyが各50%の権益を持つJ-POWER USA Generation, L.P.に譲渡され、持分比率が低下したことにより、連結子会社には該当しなくなりました。

また、前連結会計年度において株式取得し当社の連結子会社であったJM Energy Co., Ltd.については、2011年12月に三井物産(株)が増資を引受け当社の持分比率が低下したことにより、連結子会社には該当しなくなりました。

(2) 持分法適用範囲

当社の経営に重要な影響を有する関係会社83社については、持分法を適用することとしています。

当連結会計年度において中・長期の経営戦略上の重要な会社として、PT. BHIMASENA POWER INDONESIAを新たに持分法の適用範囲に含めております。また、当社の連結子会社であったJ-POWER Orange Grove Consolidation GP, LLC他4社及びJM Energy Co., Ltd.は、持分比率が低下したことにより、持分法の適用範囲に含めております。

持分法を適用していない関連会社（西九州共同港湾(株)他）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

上記、持分法適用会社のうち美浜シーサイドパワー(株)、土佐発電(株)、瀬戸内パワー(株)、大崎クールジェン(株)及び湯沢地熱(株)を除く78社については、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.他29社の在外子会社を除き全て連結決算日と一致しております。また、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.他29社の在外子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

a. 投資

その他有価証券のうち、時価のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法により税効果会計を適用した上で「その他有価証券評価差額金」に計上しています。また、時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっています。

運用目的の金銭の信託は時価法によっています。

b. デリバティブ

時価法によっています。なお、ヘッジ会計の要件を充たす取引については、ヘッジ会計を採用しています。

c. たな卸資産

特殊品については個別法、石炭及び一般貯蔵品については月総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によって計上しています。

d. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は取得原価をもって計上しています。但し、建設補助金（工事費負担金）については関連する資産の取得原価から差し引いています。重要な有形固定資産の減価償却は、それぞれの資産の見積耐用年数に基づき、建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によって計算しています。また、重要な無形固定資産の減価償却は、それぞれの資産の見積耐用年数に基づき、定額法によって計算しており、うち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

e. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。また、債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整を行っています。

f. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として発生年度の翌連結会計年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理しております。

g. 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」（1965年通商産業省令第56号）に基づき計上しています。

h. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準に基づき計上しています。

i. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

j. 重要なヘッジ会計の方法

（ヘッジ会計の方法）

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

（ヘッジ手段とヘッジ対象）

為替予約、通貨スワップ

— 外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権債務の一部
金利スワップ、金利カラー

— 社債、借入金の元利金支払額

商品価格に関するスワップ

— 商品価格の変動により影響を受ける取引の一部

（ヘッジ方針）

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利や為替、商品価格の変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針です。

（ヘッジ有効性評価の方法）

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎又は一取引毎に比較してヘッジの有効性を評価しています。但し、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しています。

k. 借入金利子の資産取得原価算入

当社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則（1965年通商産業省令第57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しています。

l. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

m. 法人税等

法人税等は、法人税、住民税及び利益に対して課税される事業税からなります。また、電気事業を営んでいる当社の事業税の大半は、売上高に対して課税され、添付の連結損益計算書の電気事業営業費用に含まれています。繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異を対象として資産負債法に基づき認識しています。

n. 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2009年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日）を適用しております。

(5) 1株当たり金額

1株当たり当期純利益（普通株主に帰属しない金額を除く）は、期中平均株式数（自己株式を除く）に基づいて計算しています。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

(6) 米ドル金額表示

米ドルの表示は、読者の利便性のため行っているものであり、2012年3月30日の直物為替レート（電信売買相場仲値）¥82.19＝米国\$1.00を使用しています。

円金額がこの使用レートで、またはそれ以外のレートで、実際に米ドルに換金される、あるいは換金可能であることを意味するものではありません。

3. 電気事業固定資産の内訳

電気事業固定資産の主な分類、2011年3月末及び2012年3月末の帳簿価額は以下のとおりです。

| | 百万円 | | 千米ドル |
|-------------|-----------|-----------|------------|
| | 2011 | 2012 | 2012 |
| 水力発電設備 | 389,892 | 374,510 | 4,556,648 |
| 汽力発電設備 | 454,823 | 423,049 | 5,147,217 |
| 内燃力発電設備 | 4,694 | 4,296 | 52,270 |
| 新エネルギー等発電設備 | 38,436 | 34,479 | 419,503 |
| 送電設備 | 197,163 | 186,274 | 2,266,387 |
| 変電設備 | 34,456 | 31,774 | 386,599 |
| 通信設備 | 9,539 | 9,065 | 110,302 |
| 業務設備 | 49,486 | 47,801 | 581,593 |
| 合計 | 1,178,492 | 1,111,251 | 13,520,522 |

4. 固定資産の圧縮記帳額(累計)

2011年3月末及び2012年3月末の固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)は以下のとおりです。

| | 百万円 | | 千米ドル |
|-----------|---------|---------|-----------|
| | 2011 | 2012 | 2012 |
| 圧縮記帳額(累計) | 112,763 | 112,213 | 1,365,299 |

5. 有形固定資産の減価償却累計額

2011年3月末及び2012年3月末の有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。

| | 百万円 | | 千米ドル |
|---------|-----------|-----------|------------|
| | 2011 | 2012 | 2012 |
| 減価償却累計額 | 2,620,902 | 2,699,602 | 32,845,877 |

6. 非連結子会社及び関連会社に対するもの

2011年3月末及び2012年3月末の非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。

| | | 百万円 | 千米ドル |
|----|---------|---------|-----------|
| | 2011 | 2012 | 2012 |
| 株式 | 105,152 | 105,136 | 1,279,193 |

7. たな卸資産の内訳

2011年3月末及び2012年3月末のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

| | | 百万円 | 千米ドル |
|----------|--------|--------|---------|
| | 2011 | 2012 | 2012 |
| 商品及び製品 | 1,485 | 799 | 9,730 |
| 仕掛品 | 911 | 639 | 7,780 |
| 原材料及び貯蔵品 | 30,003 | 33,533 | 407,997 |
| 合計 | 32,400 | 34,972 | 425,509 |

8. 引当金

子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金(2011年3月末現在(333百万円)、2012年3月末現在(350百万円、4,268千米ドル))に計上しております。

9. 担保資産

当社の発行する社債(2011年3月末現在(75,000百万円)、2012年3月末現在(40,000百万円、486,677千米ドル))については、当社の資産全体を一般担保に供しています。当社の長期投資の一部(2011年3月末現在(2,853百万円)、2012年3月末現在(2,472百万円、30,077千米ドル))は、他の会社の借入金等の担保に供しています。

また、連結子会社の長期投資の一部(2011年3月末現在(1,709百万円)、2012年3月末現在(2,353百万円、28,630千米ドル))は、他の会社の借入金等の担保に供しています。

一部の連結子会社において、借入金(2011年3月末現在(19,542百万円)、2012年3月末現在(86,479百万円、1,052,193千米ドル))の担保物件となっている資産は、以下のとおりです。

| | | 百万円 | 千米ドル |
|---------------|--------|--------|---------|
| | 2011 | 2012 | 2012 |
| 固定資産仮勘定 | — | 64,240 | 781,604 |
| 長期投資 | 12,210 | 18,718 | 227,751 |
| 電気事業固定資産 | 14,590 | 13,379 | 162,783 |
| その他の固定資産 | — | 3,634 | 44,226 |
| 現金及び預金 | 938 | 536 | 6,522 |
| その他(投資その他の資産) | 9,921 | — | — |
| その他(流動資産) | 1,036 | — | — |
| 受取手形及び売掛金 | 84 | — | — |
| たな卸資産 | 50 | — | — |

10. 社債、借入金及びリース債務の内訳

2011年3月末及び2012年3月末の社債、借入金及びリース債務の内訳は以下のとおりです。

| | 2011 | 百万円 | 千米ドル |
|-----------------------------|----------------|------------------|--------------------|
| | | 2012 | 2012 |
| 銀行及び政府機関からの借入金等（最終返済：2034年） | 657,639 | 699,369 | 8,509,177 |
| 利率：長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く） | 2.119%（平均） | | |
| 長期借入金（1年以内に返済予定のもの） | 1.480%（平均） | | |
| 短期借入金 | 0.438%（平均） | | |
| コマーシャル・ペーパー | 0.110%（平均） | | |
| 日本国政府保証内債（最終償還：2011年） | 利率：1.40% | 35,000 | — |
| 電源開発株式会社社債（期限：2028年） | 利率：0.93%~2.24% | 734,898 | 734,914 |
| リース債務 | 1,498 | 1,453 | 17,681 |
| 合計 | 1,429,037 | 1,435,736 | 17,468,508 |
| 控除：（1年以内に返済するもの） | (192,131) | (197,431) | (2,402,131) |
| 再計 | 1,236,905 | 1,238,305 | 15,066,376 |

2012年3月末以降の社債、借入金及びリース債務の償還スケジュールは下記のとおりです。

| (年度) | 百万円 | 千米ドル |
|------------|------------------|-------------------|
| 2013年3月期 | 197,431 | 2,402,131 |
| 2014年3月期 | 195,231 | 2,375,373 |
| 2015年3月期 | 196,745 | 2,393,786 |
| 2016年3月期 | 147,910 | 1,799,613 |
| 2017年3月期 | 121,816 | 1,482,128 |
| 2018年3月期以降 | 576,601 | 7,015,474 |
| 合計 | 1,435,736 | 17,468,508 |

11. 偶発債務

2011年3月末及び2012年3月末の偶発債務残高内訳は下記のとおりです。

| | | 百万円 | 千米ドル |
|---|--------|---------------|----------------|
| | 2011 | 2012 | 2012 |
| 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務 | | | |
| 土佐発電(株) | 3,021 | 2,496 | 30,379 |
| Zajaczkowo Windfarm Sp. z o. o. | 2,698 | 2,429 | 29,562 |
| PT. BHIMASENA POWER INDONESIA | — | 1,397 | 17,000 |
| SAHARA COOLING Ltd. | 106 | 104 | 1,268 |
| 奥只見観光(株) | 80 | 98 | 1,194 |
| 苅田エコプラント(株) | 52 | 33 | 406 |
| 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務 | | | |
| | 3,852 | 3,130 | 38,093 |
| 小計 | 9,812 | 9,690 | 117,905 |
| 以下の会社の金融機関の電力販売契約履行保証状に対する保証 | | | |
| Gulf JP UT Co., Ltd. | 5,329 | 5,174 | 62,961 |
| PT. BHIMASENA POWER INDONESIA | — | 838 | 10,200 |
| Gulf JP NS Co., Ltd. | 2,200 | — | — |
| Gulf JP NK2 Co., Ltd. (Combined Heat and Power Co., Ltd.)* ¹ | 1,259 | — | — |
| Gulf JP NLL Co., Ltd. | 1,259 | — | — |
| Gulf JP CRN Co., Ltd. | 1,259 | — | — |
| Gulf JP NNK Co., Ltd. | 1,259 | — | — |
| 小計 | 12,568 | 6,013 | 73,161 |
| 以下の会社の電力会社向け販売電力料収入(階段状単価適用)に対する保証 | | | |
| (株)ジェイウインド(株)グリーンパワーくすまき)* ² | 468 | 456 | 5,553 |
| 仁賀保高原風力発電(株) | 422 | 365 | 4,443 |
| 小計 | 890 | 821 | 9,996 |
| 以下の会社のEPC契約のEPCコントラクターに対する保証 | | | |
| Gulf JP NS Co., Ltd. | — | 4,931 | 60,000 |
| PT. BHIMASENA POWER INDONESIA | — | 1,901 | 23,132 |
| Gulf JP NK2 Co., Ltd. (Combined Heat and Power Co., Ltd.)* ¹ | 717 | — | — |
| Gulf JP NLL Co., Ltd. | 574 | — | — |
| Gulf JP NNK Co., Ltd. | 574 | — | — |
| Gulf JP CRN Co., Ltd. | 360 | — | — |
| 小計 | 2,226 | 6,832 | 83,132 |
| 合計 | 25,499 | 23,358 | 284,195 |

*1 ()は旧社名であり、2011年4月20日付で社名変更しております。

*2 ()は旧社名であり、2011年4月1日付で風力発電事業会社8社の合併により社名変更しております。

12. 引当金繰入額

2011年3月期及び2012年3月期の主な引当金繰入額は下記のとおりです。

| | 百万円 | | 千米ドル |
|---------|-------|-------|--------|
| | 2011 | 2012 | 2012 |
| 退職給付引当金 | 3,757 | 7,882 | 95,905 |

13. 営業費用

電気事業営業費用のうち主要な費目及び金額は下記のとおりです。

(全 体)

| | 百万円 | | 千米ドル |
|-------|---------|---------|-----------|
| | 2011 | 2012 | 2012 |
| 人件費 | 31,354 | 34,536 | 420,202 |
| 燃料費 | 214,261 | 249,421 | 3,034,696 |
| 修繕費 | 46,035 | 52,915 | 643,814 |
| 委託費 | 31,491 | 34,700 | 422,198 |
| 租税公課 | 27,259 | 27,608 | 335,915 |
| 減価償却費 | 106,929 | 101,139 | 1,230,555 |
| その他 | 51,783 | 53,551 | 651,552 |
| 合計 | 509,116 | 553,873 | 6,738,936 |

(うち、販売費・一般管理費)

| | 百万円 | | 千米ドル |
|-------|--------|--------|---------|
| | 2011 | 2012 | 2012 |
| 人件費 | 20,283 | 22,952 | 279,266 |
| 燃料費 | — | — | — |
| 修繕費 | 1,150 | 1,395 | 16,976 |
| 委託費 | 7,062 | 7,647 | 93,045 |
| 租税公課 | 740 | 748 | 9,102 |
| 減価償却費 | 2,237 | 2,025 | 24,645 |
| その他 | 13,226 | 11,129 | 135,410 |
| 合計 | 44,701 | 45,898 | 558,446 |

14. 事業税

電気事業を営んでいる当社及び連結子会社13社の事業税は、一部所得課税される分を除き、売上高に対して課税されます。添付の連結損益計算書において、売上高に対して課税されている事業税は、電気事業営業費用の中に2011年3月期に7,488百万円、

2012年3月期に7,823百万円(95,185千米ドル)含まれています。又、電気事業を営んでいる連結子会社12社を除く連結子会社の事業税は付加価値割額及び資本割額はその他事業営業費用に、所得について課税される額は法人税等に含まれています。

15. 研究開発費

2011年3月期及び2012年3月期の一般管理費に含まれる研究開発費は下記のとおりです。

また、記載の研究開発費の額は、研究開発費等に係る会計基準

(「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」(1998年3月13日企業会計審議会))に基づく研究開発費の総額を記載しています。

| | | 百万円 | 千米ドル |
|-------|-------|-------|--------|
| | 2011 | 2012 | 2012 |
| 研究開発費 | 6,065 | 5,534 | 67,332 |

16. 減損損失

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしています(電気事業固定資産については事業部門別、その他の固定資産については管理部門別又は地点別)。

当連結会計年度においては、事業環境の悪化等により将来の回

収可能性を検討した結果、特定の資産グループに係る投資の回収は困難であると判断し帳簿価額を回収可能価額まで減額し、使用見込みのない遊休資産等は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額しております。当該減少額は減損損失としてその他の営業外費用に計上しています。その内訳は以下のとおりです。

| | 百万円 | 千米ドル |
|---------|------|--------|
| | 2012 | 2012 |
| 建物及び構築物 | 33 | 406 |
| 土地 | 61 | 751 |
| 機械装置 | 851 | 10,361 |
| その他 | 0 | 1 |
| 合計 | 946 | 11,521 |

前連結会計年度においては、事業環境の悪化等により将来の回収可能性を検討した結果、特定の資産グループに係る投資の回収は困難であると判断し帳簿価額を回収可能価額まで減額し、

当該減少額を減損損失(9,266百万円)として特別損失に計上しております。なお、重要な減損損失は以下のとおりです。

| | | 百万円 |
|--------------------------|---------|-------|
| 発電設備 市原パワー(株)(千葉県市原市) | 建物及び構築物 | 775 |
| | 機械装置 | 5,749 |
| | その他 | 347 |
| | 合計 | 6,872 |
| 肥料工場 開発肥料(株)(広島県竹原市) | 建物及び構築物 | 1,164 |
| | 機械装置 | 705 |
| | その他 | 19 |
| | 合計 | 1,889 |

(回収可能価額の算定方法)

当連結会計年度においては、特定の資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.34%及び2.26%で割り引いて算定しております。

遊休資産等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については、市場価格を反映した評価額を基に評価しております。

前連結会計年度は、発電設備の資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。肥料工場の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。

17. 事業整理損

当社子会社であるGulf JP UT Co.,Ltd.は、タイ国サメッタイ地点においてIPP事業を推進してまいりましたが、タイ国政府が2010年7月20日開催の閣議において、立地問題の解決策として発電所建設予定地を変更すること等の指針を決定したことにより、サメッタ

イ地点での開発を取り止めたことから、前連結会計年度において同事業に係る損失額4,550百万円を事業整理損に計上しております。

なお、損失の主な内容は、貸付債権の回収不能見込額4,007百万円の計上によるものです。

18. 災害復旧費用

2011年11月24日に発生した当社磯子火力発電所構内火災による損失額3,382百万円(41,152千米ドル)を災害復旧費用に計上しております。損失額の内訳は、損傷した設備の復旧及び除却関

係費用2,513百万円(30,577千米ドル)、及びその他の災害関係費用869百万円(10,575千米ドル)であります。

19. 連結包括利益計算書関連

当連結会計年度のその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は以下のとおりです。

| | 百万円 | 千米ドル |
|------------------|----------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | (1,429) | (17,397) |
| 組替調整額 | 1,110 | 13,509 |
| 税効果調整前 | (319) | (3,888) |
| 税効果額 | (320) | (3,905) |
| その他有価証券評価差額金 | (640) | (7,793) |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期発生額 | (5,734) | (69,776) |
| 組替調整額 | (12) | (146) |
| 税効果調整前 | (5,747) | (69,923) |
| 税効果額 | 960 | 11,687 |
| 繰延ヘッジ損益 | (4,786) | (58,235) |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | (4,213) | (51,267) |
| 組替調整額 | 20 | 254 |
| 税効果調整前 | (4,192) | (51,013) |
| 為替換算調整勘定 | (4,192) | (51,013) |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | | |
| 当期発生額 | (5,457) | (66,398) |
| 組替調整額 | 560 | 6,814 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | (4,897) | (59,583) |
| その他の包括利益合計 | (14,516) | (176,625) |

20. 剰余金の配当

添付している2012年3月期の連結財務諸表に反映されていない当社の以下の剰余金の配当については、2012年6月26日に開催された株主総会で決議されています。

| | 百万円 | 千米ドル |
|---------------------------|-------|--------|
| 期末現金配当(1株につき¥35 = \$0.43) | 5,251 | 63,898 |

21. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりです。

| | 百万円 | | 千米ドル |
|-------------------------------------|--------|--------|---------|
| | 2011 | 2012 | 2012 |
| 現金及び預金期末残高 | 37,202 | 35,112 | 427,209 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | (539) | (602) | (7,332) |
| 短期投資勘定に含まれる取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 | 1,340 | 850 | 10,341 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 38,002 | 35,359 | 430,219 |

なお、当連結会計年度において、株式の売却により連結子会社でなくなったJ-POWER Orange Grove Consolidation GP, LLC他4社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の売却価額と売却による収入（純額）との関係は以下のとおりです。

| | 百万円 | 千米ドル |
|-------------------------|---------|----------|
| 固定資産 | 9,926 | 120,778 |
| 流動資産 | 1,559 | 18,971 |
| 固定負債 | (5,350) | (65,093) |
| 株式売却後の投資勘定 | (2,916) | (35,487) |
| その他 | (445) | (5,422) |
| 株式の売却価額 | 2,773 | 33,747 |
| 連結子会社でなくなった会社の現金及び現金同等物 | (1,348) | (16,402) |
| 差引：売却による収入 | 1,425 | 17,345 |

22. リース取引関係

ファイナンス・リース取引

(貸主側)

リース債権に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

| | 百万円 | | 千米ドル |
|------------|--------|------|------|
| | 2011 | 2012 | 2012 |
| (流動資産) | | | |
| 1年以内 | 1,391 | — | — |
| (投資その他の資産) | | | |
| 1年超2年以内 | 1,391 | — | — |
| 2年超3年以内 | 1,391 | — | — |
| 3年超4年以内 | 1,391 | — | — |
| 4年超5年以内 | 1,391 | — | — |
| 5年超 | 26,921 | — | — |

23. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

a. 金融商品に対する取組方針

当社グループは、卸電気事業に係る設備投資や海外発電事業への投資などの資金需要をもとに資金調達計画を策定し、必要な資金（主に社債発行や金融機関からの借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパーの発行や銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

b. 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。長期投資における有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、短期投資については主に国内CD（譲渡性預金）であり、銀行の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その中には、燃料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、一部は為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、社債償還日は決算日後、最長で17年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び商品価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「2.(4) 会計処理基準に関する事項」に記載されている「j. 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

c. 金融商品に係るリスク管理体制

(信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理）

当社は、販売管理規程等に従い、営業債権について、各部署にて、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、経営状況の変化等を常に把握することに努め与信管理を行っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。なお、卸電気事業については、格付の高い一般電気事業者10社との取引が中心であることから、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関等とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

(市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理）

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用してしております。また、当社は、商品価格の変動リスクを回避するために、商品スワップ取引を行っております。

有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等をモニタリングしております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引取扱要綱等に基づき、取締役会が取引目的別取引上限枠を設定し、その範囲内で取引を実施し、財務部が契約先と残高照合等を行っております。取引実績は、原則、半期毎（新規取引があれば四半期毎）に取締役会に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引取扱要綱等に準じて、管理を行っております。

(資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理）

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、コマーシャル・ペーパーの発行等により流動性リスクを管理しております。

d. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（「b. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」を参照ください）。

前連結会計年度（2011年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 百万円 差額 |
|--------------------------|------------|-----------|-----------|
| 現金及び預金 | 37,202 | 37,202 | — |
| 受取手形及び売掛金 | 57,781 | 57,781 | — |
| 短期投資 | 2,346 | 2,346 | — |
| 投資有価証券 | 27,544 | 27,544 | — |
| その他有価証券 ^(*1) | 27,544 | 27,544 | — |
| 資産計 | 124,875 | 124,875 | — |
| 支払手形及び買掛金 | 20,112 | 20,112 | — |
| 短期借入金 | 17,528 | 17,528 | — |
| コマーシャル・ペーパー | 11,999 | 11,999 | — |
| 社債 ^(*2) | 769,898 | 793,208 | (23,309) |
| 長期借入金 ^(*2) | 628,111 | 637,820 | (9,709) |
| 負債計 | 1,447,651 | 1,480,670 | (33,019) |
| デリバティブ取引 ^(*3) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 18,151 | 18,151 | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 5,496 | 5,496 | — |
| デリバティブ取引計 | 23,647 | 23,647 | — |

(*1) 連結貸借対照表の長期投資に含めて記載しております。

(*2) 1年以内に期限到来の社債及び長期借入金を含めて記載しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

e. 信用リスクの集中

連結決算日現在における営業債権のうち85%が一般電気事業者10社に対するものであります。

当連結会計年度(2012年3月31日)

| | 百万円 | | | 千米ドル | | |
|--------------------------|----------------|-----------|----------|----------------|------------|-----------|
| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
| 現金及び預金 | 35,112 | 35,112 | — | 427,209 | 427,209 | — |
| 受取手形及び売掛金 | 59,283 | 59,283 | — | 721,293 | 721,293 | — |
| 短期投資 | 1,331 | 1,331 | — | 16,195 | 16,195 | — |
| 投資有価証券 | 23,819 | 23,819 | — | 289,810 | 289,810 | — |
| その他有価証券 ^(*1) | 23,819 | 23,819 | — | 289,810 | 289,810 | — |
| 資産計 | 119,546 | 119,546 | — | 1,454,508 | 1,454,508 | — |
| 支払手形及び買掛金 | 20,011 | 20,011 | — | 243,478 | 243,478 | — |
| 短期借入金 | 18,443 | 18,443 | — | 224,404 | 224,404 | — |
| コマーシャル・ペーパー | 12,999 | 12,999 | — | 158,162 | 158,162 | — |
| 社債 ^(*2) | 734,914 | 756,421 | (21,506) | 8,941,649 | 9,203,323 | (261,674) |
| 長期借入金 ^(*2) | 667,926 | 680,002 | (12,075) | 8,126,610 | 8,273,537 | (146,926) |
| 負債計 | 1,454,294 | 1,487,877 | (33,582) | 17,694,305 | 18,102,906 | (408,601) |
| デリバティブ取引 ^(*3) | | | | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 177 | 177 | — | 2,160 | 2,160 | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | (2,962) | (2,962) | — | (36,040) | (36,040) | — |
| デリバティブ取引計 | (2,784) | (2,784) | — | (33,879) | (33,879) | — |

(*1) 連結貸借対照表の長期投資に含めて記載しております。

(*2) 1年以内に期限到来の社債及び長期借入金を含めて記載しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

a. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

①現金及び預金、受取手形及び売掛金、短期投資(譲渡性預金他)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所等の価格によっております。有価証券の内訳については、「24. 有価証券関係」を参照ください。

(負債)

③支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④社債

当社の発行する社債の時価は元利金の合計額を、また、金利スワップの特例処理の対象となった社債については当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑤長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を、また、金利スワップの特例処理の対象となった取引については当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(デリバティブ取引)

「25. デリバティブ取引関係」を参照ください。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

連結貸借対照表計上額

| | | 百万円 | 千米ドル |
|-----------------|--------|--------|---------|
| | 2011 | 2012 | 2012 |
| 非上場株式(店頭売買株式除く) | 12,036 | 12,047 | 146,577 |
| 非上場外国株式 | 11,188 | 11,171 | 135,922 |
| 出資証券 | 1,490 | 1,668 | 20,304 |
| 外国出資証券 | 9,012 | 9,231 | 112,315 |
| その他 | 965 | 1,010 | 12,293 |

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、

「②投資有価証券」には含めておりません。なお、非連結子会社及び関連会社に対する株式については、「6. 非連結子会社及び関連会社に対するもの」に記載しているため、記載を省略しております。

c. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2011年3月31日)

| | 百万円 |
|-----------------------|--------|
| | 1年以内 |
| 現金及び預金 ^(*) | 37,202 |
| 受取手形及び売掛金 | 57,781 |
| 短期投資 | 2,346 |
| 投資有価証券 | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | — |
| 合計 | 97,330 |

当連結会計年度(2012年3月31日)

| | 百万円 | 千米ドル |
|-----------------------|--------|-----------|
| | 1年以内 | 1年以内 |
| 現金及び預金 ^(*) | 35,112 | 427,209 |
| 受取手形及び売掛金 | 59,283 | 721,293 |
| 短期投資 | 1,331 | 16,195 |
| 投資有価証券 | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | — | — |
| 合計 | 95,726 | 1,164,698 |

(*) 現金及び預金の1年以内の償還予定額には、現金を含んでおります。

d. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2011年3月31日）

| | 百万円 | | | |
|---------|--------|-------------|---------|---------|
| | 短期借入金 | コマーシャル・ペーパー | 社債 | 長期借入金 |
| 1年以内 | 17,528 | 11,999 | 35,000 | 127,198 |
| 1年超2年以内 | — | — | 20,000 | 145,521 |
| 2年超3年以内 | — | — | 60,000 | 107,212 |
| 3年超4年以内 | — | — | 80,000 | 68,725 |
| 4年超5年以内 | — | — | 60,000 | 84,779 |
| 5年超 | — | — | 515,000 | 94,674 |

当連結会計年度（2012年3月31日）

| | 百万円 | | | | 千米ドル | | | |
|---------|--------|-------------|---------|---------|---------|-------------|-----------|-----------|
| | 短期借入金 | コマーシャル・ペーパー | 社債 | 長期借入金 | 短期借入金 | コマーシャル・ペーパー | 社債 | 長期借入金 |
| 1年以内 | 18,443 | 12,999 | 20,000 | 145,518 | 224,404 | 158,162 | 243,338 | 1,770,510 |
| 1年超2年以内 | — | — | 60,000 | 134,820 | — | — | 730,015 | 1,640,349 |
| 2年超3年以内 | — | — | 80,000 | 116,439 | — | — | 973,354 | 1,416,707 |
| 3年超4年以内 | — | — | 60,000 | 87,741 | — | — | 730,015 | 1,067,543 |
| 4年超5年以内 | — | — | 90,000 | 31,752 | — | — | 1,095,023 | 386,331 |
| 5年超 | — | — | 425,000 | 151,654 | — | — | 5,170,945 | 1,845,167 |

24. 有価証券関係

a. その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

| | 種類 | 百万円 | | 千米ドル |
|------------|----|--------|-------|--------|
| | | 2011 | 2012 | 2012 |
| 取得原価 | 株式 | 8,866 | 4,088 | 49,748 |
| 連結貸借対照表計上額 | 株式 | 12,435 | 6,429 | 78,230 |
| 差額 | | 3,568 | 2,340 | 28,482 |

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

| | 種類 | 百万円 | | 千米ドル |
|------------|----|---------|---------|----------|
| | | 2011 | 2012 | 2012 |
| 取得原価 | 株式 | 19,176 | 20,884 | 254,102 |
| 連結貸借対照表計上額 | 株式 | 15,109 | 17,389 | 211,579 |
| 差額 | | (4,066) | (3,494) | (42,523) |

b. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| | 百万円 | | | 千米ドル | | |
|----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 売却額 | 売却益の合計 | 売却損の合計 | 売却額 | 売却益の合計 | 売却損の合計 |
| 株式 | 1,961 | 685 | 4 | 23,860 | 8,335 | 55 |

c. 当連結会計年度において減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について1,790百万円(21,790千米ドル)減損処理を行っています。

25. デリバティブ取引関係

当連結会計年度および前連結会計年度におけるデリバティブ取引関係は下記のとおりです。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

a. 通貨関連

| | 前連結会計年度 (2011年3月31日) | | | 百万円 |
|---------------------------|----------------------|-------|--------|------|
| | 契約額等 | | 時価 | 評価差益 |
| | 総額 | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 ^{(*)1} | | | | |
| 為替予約取引、売建 | 18,104 | 5,206 | 18,355 | 251 |
| 合計 | 18,104 | 5,206 | 18,355 | 251 |

| | 当連結会計年度 (2012年3月31日) | | | | 千米ドル | | | |
|---------------------------|----------------------|-------|-----|------|---------|--------|-------|-------|
| | 契約額等 | | 時価 | 評価差益 | 契約額等 | | 時価 | 評価差益 |
| | 総額 | うち1年超 | | | 総額 | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 ^{(*)1} | | | | | | | | |
| 為替予約取引、売建 | 13,235 | 6,376 | 177 | 177 | 161,029 | 77,586 | 2,160 | 2,160 |
| 合計 | 13,235 | 6,376 | 177 | 177 | 161,029 | 77,586 | 2,160 | 2,160 |

(*)1) 当該時価の算定方法は先物為替相場によっています。

b. 株式関連

| | 前連結会計年度 (2011年3月31日) | | | 百万円 |
|---------------------------|----------------------|-------|-------|------|
| | 契約額等 | | 時価 | 評価差益 |
| | 総額 | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 ^{(*)2} | | | | |
| 株式オプション取引、売建 | 3,399 | 3,399 | 751 | — |
| 株式オプション取引、買建 | 2,926 | 2,926 | (954) | — |
| 合計 | 6,325 | 6,325 | (203) | — |

(*)2) 当該時価の算定方法はオプション価格計算モデル等によっています。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

| | 百万円 | | | | | | 千米ドル | | | |
|--|---------|---------|-----------------|---------|---------|-----------------|-----------|-----------|-----------------|--|
| | 2011 | | | | | | 2012 | | | |
| | 契約額等 | | 時価 | 契約額等 | | 時価 | 契約額等 | | 時価 | |
| | 総額 | うち1年超 | | 総額 | うち1年超 | 総額 | うち1年超 | | | |
| (原則的処理方法) | | | | | | | | | | |
| 外貨建債権債務 | | | | | | | | | | |
| 為替予約取引 ^{(*)3} | 278 | — | 214 | 7,625 | — | 135 | 92,782 | — | 1,646 | |
| 社債、借入金 | | | | | | | | | | |
| 金利スワップ取引、 支払固定、受取変動 ^{(*)4} | 18,289 | 17,957 | 911 | 56,149 | 55,809 | (3,114) | 683,165 | 679,033 | (37,891) | |
| 金利カラー取引 ^{(*)4} | 3,726 | 3,724 | 218 | 12,904 | 12,904 | (542) | 157,009 | 157,009 | (6,602) | |
| 商品取引 | | | | | | | | | | |
| 商品スワップ取引、 支払固定、受取変動 ^{(*)4} | 37,008 | 26 | 2,139 | 51,917 | — | 559 | 631,674 | — | 6,807 | |
| (金利スワップの特例処理) | | | | | | | | | | |
| 社債、借入金 | | | | | | | | | | |
| 金利スワップ取引、 支払固定、受取変動 | 276,500 | 243,500 | ^{(*)5} | 264,000 | 200,700 | ^{(*)5} | 3,212,069 | 2,441,902 | ^{(*)5} | |
| 金利スワップ取引、 支払変動、受取固定 | 55,000 | 40,000 | ^{(*)5} | 40,000 | 20,000 | ^{(*)5} | 486,677 | 243,338 | ^{(*)5} | |
| (為替予約等の振当処理) | | | | | | | | | | |
| 外貨建債権債務 | | | | | | | | | | |
| 為替予約取引 ^{(*)3} | 2,013 | — | 2,011 | — | — | — | — | — | — | |
| 合計 | 392,816 | 305,208 | 5,496 | 432,597 | 289,414 | (2,962) | 5,263,379 | 3,521,284 | (36,040) | |

(*)3) 当該時価の算定方法は先物為替相場によっています。

(*)4) 当該時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等によっています。

(*)5) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金や社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金、社債の時価に含めて記載しています。

26. 退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による

退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2011年3月末現在及び2012年3月末現在、退職給付債務に関する事項は以下のとおりです。

| | 百万円 | | 千米ドル |
|---------------------------|-----------|------------------|--------------------|
| | 2011 | 2012 | 2012 |
| 退職給付債務 | (134,132) | (133,352) | (1,622,496) |
| 年金資産 | 73,488 | 73,440 | 893,546 |
| 未積立退職給付債務 | (60,644) | (59,912) | (728,949) |
| 未認識数理計算上の差異 | 3,802 | 2,054 | 24,999 |
| 未認識過去勤務債務 ^(*1) | (227) | (158) | (1,924) |
| 退職給付引当金 | (57,069) | (58,015) | (705,875) |

*1 2005年3月期において、一部の連結子会社が制度変更を行ったことに伴う算定方法の変更による過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

*2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2011年3月期及び2012年3月期の退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

| | 百万円 | | 千米ドル |
|------------------------------|---------|----------------|-----------------|
| | 2011 | 2012 | 2012 |
| 勤務費用 ^(*4) | 4,940 | 5,016 | 61,037 |
| 利息費用 | 2,530 | 2,549 | 31,016 |
| 期待運用収益 | (1,416) | (1,371) | (16,681) |
| 過去勤務債務の費用処理額 ^(*3) | (69) | (69) | (844) |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | (1,868) | 2,161 | 26,304 |
| 割増退職金支払額等 | 1,145 | 219 | 2,672 |
| 合計 | 5,262 | 8,507 | 103,505 |

*3 「退職給付債務に関する事項」*1に記載の過去勤務債務に係る費用処理額であります。

*4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2011年3月期及び2012年3月期の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 2011 | 2012 |
|----------------|--------------------------------|---------------------------------------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| 割引率 | 主として2.0% | 主として2.0% |
| 期待運用収益率 | 主として2.0% | 主として2.0% |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 主として発生年度の翌連結会計年度から2年間で定率法により処理 | 主として発生年度の翌連結会計年度から2年間で定率法により処理 |
| 過去勤務債務の処理年数 | 主として発生時より2年間で定額法により処理 | 主として発生時より2年間で定額法により処理 |

27. 税効果会計

法人税等は、当社及び連結子会社の法人税、住民税及び事業税（所得課税分）で構成されています。2011年3月期及び2012年

3月期の法定実効税率は、当社及び電気事業を営んでいる連結子会社がおよそ36%、その他の連結子会社がおよそ40~42%です。

2011年3月末及び2012年3月末の、主な繰延税金資産と負債の内訳は下記のとおりです。

| | | 百万円 | 千米ドル |
|------------------|----------|----------|-----------|
| | 2011 | 2012 | 2012 |
| 繰延税金資産 | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 25,382 | 22,048 | 268,262 |
| 固定資産未実現消去に係る税効果 | 14,309 | 13,497 | 164,221 |
| 減価償却資産超過額 | 6,507 | 6,184 | 75,250 |
| 賞与等未払計上額 | 2,893 | 2,648 | 32,219 |
| 税法上の繰延資産償却超過額 | 2,018 | 1,581 | 19,237 |
| 湯水準備引当金損金算入限度超過額 | 279 | 259 | 3,151 |
| その他 | 37,884 | 37,257 | 453,303 |
| 繰延税金資産小計 | 89,275 | 83,476 | 1,015,647 |
| 評価性引当額 | (18,797) | (16,339) | (198,805) |
| 繰延税金資産合計 | 70,478 | 67,136 | 816,842 |
| 繰延税金負債 | | | |
| その他 | (13,517) | (14,271) | (173,641) |
| 繰延税金負債合計 | (13,517) | (14,271) | (173,641) |
| 繰延税金資産純額 | 56,961 | 52,864 | 643,200 |

なお、2011年3月期及び2012年3月期における、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳は以下のとおりです。

| | 2011 | 2012 |
|----------------------|---------|----------|
| 法定実効税率 | 36.00% | 36.00% |
| (調整) | | |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | — | 17.69% |
| 持分法による投資損益 | (8.43%) | (10.36%) |
| 評価性引当額 | 18.98% | 6.16% |
| 永久に損金に算入されない項目 | 6.35% | 3.23% |
| その他 | 6.12% | (0.60%) |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 59.02% | 52.12% |

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年法律第117号)が2011年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において、2012年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異については、適用する法定実効税率を36.00%から33.33%に変更し、2015年4月1日以降のものについては、30.78%に変更しております。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,956百万円(72,476千米ドル)減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,881百万円(71,553千米ドル)増加しております。

28. 株主資本

会社法の下では、剰余金の配当を行うときは、配当により減少する剰余金の額の10%に相当する額、または資本金の25%から資本準備金および利益準備金の合計額を控除した額のいずれか少ないほうの金額を、資本準備金または利益準備金に組み入れる必要があります。

利益準備金は財務諸表上、利益剰余金に含まれています。

配当に当てられる限度額（分配可能額）は、会社法に従い、会社の個別財務諸表に基づいて算出されます。

資本準備金及び利益準備金については、分配可能額には含まれませんが、会社法の下では、株主総会の決議により、分配可能額に振り替えることが出来ます。

当社の剰余金の配当は、取締役会決議による中間配当および株主総会決議による期末配当の年2回を基本的な方針としています。

29. セグメント情報等

a. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、子会社69社及び関連会社101社（2012年3月31日現在）によって構成されており、当社は、水力、火力など自社で保有する発電所により、主に一般電気事業者10社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っております。

したがって、卸電気事業を中心に、風力発電事業、IPP（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業、PPS（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業等からなる「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

b. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「2.(4) 会計処理基準に関する事項」における記載と同一であり、報告セグメ

ントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

c. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

| 百万円 | | | | | | | |
|------------------------|-----------|--------------|---------|---------|-----------|--------------------|-------------------------------|
| 2011 | | | | | | | |
| | 電気事業 | 電力周辺 関連事業 | 海外事業 | その他の事業 | 合計 | 調整額 ^(*) | 連結財務諸表 計上額 ^(**) |
| 外部顧客に対する売上高 | 584,436 | 26,294 | 1,881 | 23,363 | 635,975 | — | 635,975 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,156 | 308,369 | — | 2,783 | 314,309 | (314,309) | — |
| 計 | 587,592 | 334,664 | 1,881 | 26,146 | 950,285 | (314,309) | 635,975 |
| セグメント利益 (損失) | 41,832 | 10,425 | 5,047 | (1,517) | 55,788 | 533 | 56,322 |
| セグメント資産 | 1,785,592 | 161,923 | 155,468 | 11,184 | 2,114,168 | (101,782) | 2,012,386 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 110,179 | 3,362 | 115 | 1,231 | 114,888 | (3,244) | 111,644 |
| のれんの償却費 | 49 | — | 0 | — | 50 | — | 50 |
| 受取利息 | 316 | 90 | 927 | 8 | 1,341 | (121) | 1,220 |
| 支払利息 | 21,710 | 132 | 570 | 78 | 22,492 | (121) | 22,371 |
| 持分法投資利益 (損失) | (299) | — | 9,371 | — | 9,072 | — | 9,072 |
| 持分法適用会社への投資額 | 5,682 | — | 98,720 | — | 104,402 | — | 104,402 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 | 70,742 | 5,236 | 18,091 | 643 | 94,713 | (1,584) | 93,128 |

| 百万円 | | | | | | | |
|------------------------|-----------|--------------|---------|--------|-----------|--------------------|-------------------------------|
| 2012 | | | | | | | |
| | 電気事業 | 電力周辺 関連事業 | 海外事業 | その他の事業 | 合計 | 調整額 ^(*) | 連結財務諸表 計上額 ^(**) |
| 外部顧客に対する売上高 | 609,775 | 23,133 | 2,005 | 19,686 | 654,600 | — | 654,600 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,151 | 318,199 | — | 2,669 | 324,020 | (324,020) | — |
| 計 | 612,927 | 341,332 | 2,005 | 22,355 | 978,620 | (324,020) | 654,600 |
| セグメント利益 (損失) | 22,290 | 8,373 | 3,499 | (3) | 34,159 | 2,460 | 36,619 |
| セグメント資産 | 1,730,754 | 170,665 | 212,117 | 9,798 | 2,123,336 | (106,941) | 2,016,394 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 104,344 | 3,514 | 55 | 521 | 108,436 | (3,164) | 105,271 |
| のれんの償却費 | 51 | — | — | — | 51 | — | 51 |
| 受取利息 | 285 | 98 | 687 | 7 | 1,077 | (109) | 968 |
| 支払利息 | 20,841 | 127 | 1,098 | 48 | 22,115 | (109) | 22,005 |
| 持分法投資利益 | 337 | — | 9,228 | — | 9,565 | — | 9,565 |
| 持分法適用会社への投資額 | 6,094 | — | 98,297 | — | 104,391 | — | 104,391 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 | 68,286 | 7,119 | 62,548 | 340 | 138,296 | (570) | 137,725 |

千米ドル

| | 2012 | | | | | | 連結財務諸表 計上額 ^{(*)2} |
|------------------------|------------|--------------|-----------|---------|------------|---------------------|-------------------------------|
| | 電気事業 | 電力周辺 関連事業 | 海外事業 | その他の事業 | 合計 | 調整額 ^{(*)1} | |
| 外部顧客に対する売上高 | 7,419,092 | 281,459 | 24,399 | 239,523 | 7,964,475 | — | 7,964,475 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 38,347 | 3,871,512 | — | 32,477 | 3,942,337 | (3,942,337) | — |
| 計 | 7,457,440 | 4,152,971 | 24,399 | 272,000 | 11,906,812 | (3,942,337) | 7,964,475 |
| セグメント利益(損失) | 271,208 | 101,876 | 42,579 | (44) | 415,619 | 29,933 | 445,552 |
| セグメント資産 | 21,057,973 | 2,076,475 | 2,580,813 | 119,219 | 25,834,482 | (1,301,145) | 24,533,336 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,269,556 | 42,762 | 672 | 6,343 | 1,319,334 | (38,503) | 1,280,831 |
| のれんの償却費 | 621 | — | — | — | 621 | — | 621 |
| 受取利息 | 3,469 | 1,194 | 8,361 | 88 | 13,114 | (1,332) | 11,781 |
| 支払利息 | 253,572 | 1,549 | 13,362 | 592 | 269,077 | (1,332) | 267,744 |
| 持分法投資利益 | 4,104 | — | 112,282 | — | 116,386 | — | 116,386 |
| 持分法適用会社への投資額 | 74,147 | — | 1,195,978 | — | 1,270,126 | — | 1,270,126 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 | 830,834 | 86,627 | 761,029 | 4,147 | 1,682,638 | (6,940) | 1,675,698 |

(*)1 調整額の内訳は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額(2011年3月期(533百万円)、2012年3月期(2,460百万円、29,933千米ドル))には、セグメント間取引消去(2011年3月期(277百万円)、2012年3月期(1,708百万円、20,791千米ドル))が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額(2011年3月期(△101,782百万円)、2012年3月期(△106,941百万円、△1,301,145千米ドル))には、債権の相殺消去(2011年3月期(△103,098百万円)、2012年3月期(△106,350百万円、△1,293,953千米ドル))が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額(2011年3月期(△3,244百万円)、2012年3月期(△3,164百万円、△38,503千米ドル))には、セグメント間取引消去(2011年3月期(△3,241百万円)、2012年3月期(△3,159百万円、38,442千米ドル))が含まれています。
- (4) 受取利息、支払利息、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。

(*)2 セグメント利益は、連結財務諸表の当期経常利益と調整を行っております。

d. 地域ごとの情報

(売上高)

当連結会計年度及び前連結会計年度ともに、本邦の外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、売上高に関する地域ごとの情報の記載を省略しております。

(有形固定資産)

当連結会計年度及び前連結会計年度ともに、本邦に所在している有形固定資産は、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、有形固定資産に関する地域ごとの情報の記載を省略しております。

(主要な顧客ごとの情報)

| | 関連するセグメント名 | 百万円 | | 千米ドル |
|------|------------|---------|---------|-----------|
| | | 2011 | 2012 | 2012 |
| 中国電力 | 電気事業 | 127,776 | 127,245 | 1,548,186 |
| 東京電力 | 電気事業 | 127,102 | 123,419 | 1,501,637 |
| 関西電力 | 電気事業 | 107,598 | 112,470 | 1,368,415 |
| 九州電力 | 電気事業 | 58,630 | 68,718 | 836,087 |

e. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

| | | 百万円 | 千米ドル |
|----------|-------|------|--------|
| | 2011 | 2012 | 2012 |
| 減損損失 | | | |
| 電気事業 | 6,872 | 851 | 10,361 |
| 電力周辺関連事業 | 24 | — | — |
| 海外事業 | — | — | — |
| その他の事業 | 2,369 | 95 | 1,159 |
| 合計 | 9,266 | 946 | 11,521 |

f. 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

| | | 百万円 | 千米ドル |
|----------|------|------|------|
| | 2011 | 2012 | 2012 |
| 当期末残高 | | | |
| 電気事業 | 43 | — | — |
| 電力周辺関連事業 | — | — | — |
| 海外事業 | — | — | — |
| その他の事業 | — | — | — |
| 合計 | 43 | — | — |

30. 関連当事者との取引

2011年3月期および2012年3月期において、重要な関連会社はGulf Power Generation Co., Ltd.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

| | | 百万円 | 千米ドル |
|------------|--------|--------|---------|
| | 2011 | 2012 | 2012 |
| 流動資産合計 | 27,722 | 23,898 | 290,769 |
| 固定資産合計 | 66,799 | 59,248 | 720,866 |
| 流動負債合計 | 10,340 | 10,085 | 122,707 |
| 固定負債合計 | 39,155 | 31,488 | 383,117 |
| 純資産合計 | 45,026 | 41,572 | 505,811 |
| 売上高 | 61,424 | 55,504 | 675,320 |
| 税引前当期純利益金額 | 11,480 | 7,452 | 90,677 |
| 当期純利益金額 | 11,480 | 7,452 | 90,677 |

31. 重要な後発事象

豪州モールス・クリーク炭鉱の権益取得

当社は連結子会社であるJ-POWER AUSTRALIA PTY.LTD. (以下「JPA 社」) を通じて、Aston Resources Ltd. (以下「Aston 社」) より、同社が豪州ニューサウスウェールズ州で開発中のモールス・クリーク炭鉱の権益の10%を370百万豪ドル(約290億円、約360百万米ドル)で取得すること及び当社が同炭鉱からの一般炭の長期購入契約を締結することを2011年9月30日の取締役会において決定するとともに、同日Aston社と合意しました。

今般、同炭鉱の権益保有者による先買権(Aston社以外の権益保有者が当該権益を同じ条件で買い取る権利)行使が放棄された

ことと、関係当局による認可など諸条件が充足されたことから、2012年6月19日を以って権益取得及び長期石炭購入契約の発効となりました。

これに伴い当社は、2012年6月18日にJPA社に対して同額の追加出資を行っております。

モールス・クリーク炭鉱は、Aston社が豪州ニューサウスウェールズ州において2013年の生産開始を目指して開発中の炭鉱であり、原料炭(非微粘炭)と高品位の一般炭を最盛期には約10.7百万t/年生産する予定です。

独立監査人の監査報告書(訳文)

電源開発株式会社取締役会 御中

当監査法人は、添付の電源開発株式会社及びその子会社の連結財務諸表、すなわち2012年3月31日現在の円貨で表示された連結貸借対照表及び、2012年3月31日をもって終了した連結会計年度の円表示の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の2012年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の換算

当監査法人は、読者の便宜のために表示された連結財務諸表の米ドルへの換算金額を検証し、添付の連結財務諸表は注記1及び2に記載された方法に基づいて適切に換算が行われているものと認める。

以 上

新日本有限責任監査法人
2012年6月27日
東京、日本

(注) 上記の監査報告書は、英文連結財務諸表に対して受領したReport of Independent Auditorsを翻訳したものであり、金融商品取引法もしくはその他の法令の規定に基づく監査証明ではありません。



Fact Data

- 84 財務ハイライト
- 90 連結財務諸表
- 100 個別財務諸表

| | 2003/3 | 2004/3 | 2005/3 |
|-------------|---------|---------|---------|
| 連結収支 | | | |
| 営業収益(売上高) | 584,122 | 569,854 | 594,375 |
| 電気事業営業収益 | 545,824 | 522,922 | 547,960 |
| 卸電気事業(個別) | 473,567 | 453,478 | 476,335 |
| その他の電気事業 | — | 4,472 | 8,679 |
| 託送収益(個別) | 66,739 | 63,398 | 61,194 |
| その他 | *1 | 1,573 | 1,751 |
| その他事業営業収益 | 38,297 | 46,931 | 46,414 |
| 営業費用 | 449,920 | 437,715 | 482,489 |
| 電気事業営業費用 | 407,131 | 386,463 | 431,678 |
| 人件費 | 49,923 | 42,220 | 33,764 |
| 燃料費 | 86,438 | 85,927 | 116,622 |
| 修繕費 | 36,189 | 28,652 | 47,452 |
| 委託費 | 25,126 | 26,193 | 34,000 |
| 租税公課 | 23,312 | 23,984 | 24,974 |
| 減価償却費 | 134,043 | 128,395 | 122,016 |
| その他 | 52,097 | 51,089 | 52,846 |
| その他事業営業費用 | 42,789 | 51,251 | 50,810 |
| 営業利益 | 134,201 | 132,138 | 111,885 |
| 営業外収益 | 3,228 | 4,067 | 3,880 |
| 持分法による投資利益 | 275 | 804 | — |
| その他 | 2,952 | 3,263 | 3,880 |
| 営業外費用 | 101,908 | 91,759 | 58,673 |
| 支払利息 | 87,136 | 83,519 | 50,881 |
| 持分法による投資損失 | — | — | 1,311 |
| その他 | 14,771 | 8,239 | 6,479 |
| 経常利益 | 35,522 | 44,446 | 57,093 |
| 特別利益 | — | — | — |
| 特別損失 | — | — | — |
| 当期純利益 | 20,725 | 27,623 | 35,559 |

連結：貸借対照表関連

| | | | |
|---------|-----------|-----------|-----------|
| 総資産 | 2,195,897 | 2,076,107 | 2,021,655 |
| 固定資産仮勘定 | 189,173 | 160,832 | 170,613 |
| 自己資本*2 | 168,301 | 359,645 | 391,327 |
| 有利子負債 | 1,893,902 | 1,592,908 | 1,498,010 |

連結：キャッシュ・フロー関連

| | | | |
|------------------|----------|----------|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 167,368 | 179,948 | 172,637 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (11,030) | (64,507) | (60,586) |
| (参考) 個別設備投資*3 | *1 | *1 | *1 |
| フリー・キャッシュ・フロー | 156,337 | 115,440 | 112,051 |

*1 未公表

*2 自己資本：2006年3月期以前は「資本合計」、2007年3月期以降は「純資産合計」少数株主持分」

*3 個別設備投資：有形固定資産および無形固定資産の増加額

| | 2006/3 | 2007/3 | 2008/3 | 2009/3 | 2010/3 | 2011/3 | 2012/3 |
|--|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 621,933 | 573,277 | 587,780 | 704,936 | 584,484 | 635,975 | 654,600 |
| | 573,198 | 523,782 | 531,764 | 648,362 | 530,289 | 584,436 | 609,775 |
| | 495,061 | 450,034 | 457,292 | 571,282 | 458,688 | 514,640 | 532,915 |
| | 16,495 | 16,868 | 17,702 | 20,055 | 14,754 | 13,723 | 22,371 |
| | 58,255 | 55,184 | 54,934 | 55,414 | 54,402 | 54,343 | 53,059 |
| | 3,386 | 1,694 | 1,833 | 1,610 | 2,444 | 1,729 | 1,429 |
| | 48,734 | 49,494 | 56,016 | 56,574 | 54,194 | 51,539 | 44,825 |
| | 520,464 | 496,136 | 537,056 | 647,828 | 535,544 | 565,387 | 604,800 |
| | 469,720 | 444,463 | 477,869 | 588,808 | 478,644 | 509,116 | 553,873 |
| | 21,273 | 27,235 | 37,768 | 43,651 | 36,264 | 31,354 | 34,536 |
| | 160,823 | 149,865 | 191,579 | 264,397 | 178,048 | 214,261 | 249,421 |
| | 38,712 | 41,175 | 30,403 | 51,476 | 44,480 | 46,035 | 52,915 |
| | 31,418 | 31,785 | 30,289 | 33,244 | 32,058 | 31,491 | 34,700 |
| | 29,959 | 28,566 | 27,753 | 29,162 | 26,507 | 27,259 | 27,608 |
| | 131,511 | 118,588 | 110,393 | 110,122 | 116,095 | 106,929 | 101,139 |
| | 56,022 | 47,246 | 49,681 | 56,752 | 45,190 | 51,783 | 53,551 |
| | 50,744 | 51,673 | 59,186 | 59,019 | 56,899 | 56,271 | 50,927 |
| | 101,469 | 77,141 | 50,724 | 57,108 | 48,939 | 70,588 | 49,800 |
| | 7,620 | 13,011 | 21,543 | 13,282 | 18,734 | 14,965 | 15,356 |
| | 2,042 | 5,560 | 8,879 | 7,470 | 11,722 | 9,072 | 9,565 |
| | 5,577 | 7,451 | 12,664 | 5,812 | 7,011 | 5,893 | 5,790 |
| | 41,182 | 34,639 | 29,394 | 30,791 | 25,979 | 29,231 | 28,536 |
| | 35,732 | 22,585 | 22,749 | 22,616 | 23,085 | 22,371 | 22,005 |
| | — | — | — | — | — | — | — |
| | 5,449 | 12,054 | 6,644 | 8,174 | 2,894 | 6,860 | 6,530 |
| | 67,906 | 55,513 | 42,873 | 39,599 | 41,694 | 56,322 | 36,619 |
| | — | — | — | 12,170 | — | 1,635 | — |
| | — | — | — | 19,648 | — | 19,176 | 3,382 |
| | 43,577 | 35,167 | 29,311 | 19,457 | 29,149 | 19,583 | 16,113 |

(百万円)

| | | | | | | | |
|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 1,964,667 | 1,999,794 | 2,013,131 | 2,005,469 | 2,024,080 | 2,012,386 | 2,016,394 |
| | 199,524 | 248,710 | 327,429 | 321,889 | 309,740 | 301,676 | 380,425 |
| | 433,028 | 461,186 | 466,383 | 380,128 | 412,677 | 415,762 | 407,384 |
| | 1,408,232 | 1,421,542 | 1,423,878 | 1,470,748 | 1,452,515 | 1,429,037 | 1,435,736 |

(百万円)

| | | | | | | | |
|--|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 173,954 | 157,241 | 136,252 | 158,628 | 169,148 | 151,236 | 125,891 |
| | (72,326) | (155,407) | (152,518) | (132,350) | (129,504) | (124,675) | (136,852) |
| | (62,365) | (86,898) | (122,874) | (150,228) | (97,908) | (73,796) | (68,493) |
| | 101,628 | 1,834 | (16,265) | 26,278 | 39,643 | 26,560 | (10,960) |

(百万円)

2003/3

2004/3

2005/3

連結：設備出力(営業運転中)

| | 2003/3 | 2004/3 | 2005/3 |
|----------------------|---------------|---------------|---------------|
| 国内：卸電気事業(個別) | 16,085 | 16,375 | 16,375 |
| 水力 | 8,261 | 8,551 | 8,551 |
| 火力 | 7,825 | 7,825 | 7,825 |
| 国内：その他の電気事業*1 | — | 134 | 375 |
| IPP・PPS向け火力 | — | 134 | 244 |
| 風力 | — | — | 131 |
| 海外：発電事業出力*2 | 330 | 600 | 964 |

連結：販売電力量

| | 2003/3 | 2004/3 | 2005/3 |
|------------------|---------------|---------------|---------------|
| 卸電気事業(個別) | 54,429 | 58,787 | 60,517 |
| 水力 | 8,902 | 10,850 | 11,172 |
| 出水率 | 91 | 109 | 118 |
| 火力 | 45,527 | 47,937 | 49,345 |
| 利用率 | 71 | 75 | 77 |
| その他の電気事業 | — | 517 | 965 |
| 計 | 54,429 | 59,304 | 61,482 |

事業データ

| | | | |
|---------------------|-------|-------|-------|
| 石炭消費量(個別)(万トン) | 1,728 | 1,841 | 1,907 |
| 豪州炭FOB価格*3(USドル/トン) | 32 | 27 | 45 |
| 平均為替レート*4(円/USドル) | 122 | 113 | 108 |

個別：営業収支

| | | | |
|------------------|----------------|----------------|----------------|
| 営業収益(売上高) | 546,209 | 522,595 | 546,702 |
| 電気事業営業収益 | 546,209 | 518,978 | 540,665 |
| 卸電気事業 | 473,567 | 453,478 | 476,335 |
| 水力 | 138,195 | 135,758 | 137,106 |
| 火力 | 335,371 | 317,719 | 339,228 |
| 託送収益 | 66,739 | 63,398 | 61,194 |
| 電気事業雑収益 | 5,902 | 2,100 | 3,136 |
| 附帯事業営業収益 | — | 3,617 | 6,037 |
| 営業費用 | 421,541 | 403,807 | 447,964 |
| 電気事業営業費用 | 421,541 | 400,754 | 442,754 |
| 固定費用 | 320,288 | 298,681 | 312,064 |
| 人件費 | 50,057 | 43,461 | 33,823 |
| 修繕費 | 39,570 | 30,874 | 52,018 |
| 租税公課 | 28,379 | 29,182 | 29,945 |
| 減価償却費 | 137,736 | 130,376 | 122,825 |
| その他 | 64,545 | 64,786 | 73,451 |
| 変動費用 | 101,252 | 102,072 | 130,689 |
| 燃料費 | 88,494 | 87,435 | 115,838 |
| 廃棄物処理費 | 12,758 | 14,636 | 14,850 |
| 附帯事業営業費用 | — | 3,053 | 5,210 |
| 営業利益 | 124,668 | 118,788 | 98,738 |

*1 連結子会社の設備出力(当社出資比率を考慮していない)

*2 当社が出資する全てのプロジェクトの設備出力に当社出資比率を乗じた持分出力

*3 レファレンス価格

*4 TTM

(百万円)

| | 2006/3 | 2007/3 | 2008/3 | 2009/3 | 2010/3 | 2011/3 | 2012/3 |
|--|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|--|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|

(MW)

| | | | | | | | |
|--|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 16,375 | 16,380 | 16,380 | 16,385 | 16,988 | 16,993 | 16,993 |
| | 8,551 | 8,556 | 8,556 | 8,561 | 8,561 | 8,566 | 8,566 |
| | 7,825 | 7,825 | 7,825 | 7,825 | 8,427 | 8,427 | 8,427 |
| | 495 | 560 | 560 | 606 | 623 | 705 | 705 |
| | 352 | 352 | 352 | 352 | 352 | 352 | 352 |
| | 143 | 209 | 209 | 254 | 271 | 353 | 353 |
| | 964 | 2,162 | 2,705 | 3,043 | 3,574 | 3,738 | 3,672 |

(百万kWh)

| | | | | | | | |
|--|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 62,627 | 58,672 | 60,786 | 57,532 | 55,760 | 64,353 | 64,074 |
| | 8,583 | 10,633 | 8,287 | 8,384 | 9,214 | 10,267 | 10,318 |
| | 90 | 112 | 85 | 88 | 96 | 106 | 115 |
| | 54,044 | 48,039 | 52,499 | 49,147 | 46,546 | 54,086 | 53,756 |
| | 84 | 75 | 81 | 76 | 68 | 78 | 77 |
| | 1,701 | 1,657 | 1,682 | 1,616 | 1,477 | 1,462 | 2,010 |
| | 64,328 | 60,329 | 62,469 | 59,148 | 57,238 | 65,815 | 66,084 |

| | | | | | | | |
|--|---------|-------|-------|-------|-------|-------|--------------|
| | 2,076 | 1,857 | 2,023 | 1,941 | 1,814 | 2,115 | 2,079 |
| | 52.5-54 | 52-53 | 55-56 | 125 | 71 | 97-98 | 130 |
| | 113 | 117 | 114 | 101 | 93 | 86 | 79 |

(百万円)

| | | | | | | | |
|--|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 566,016 | 517,273 | 529,250 | 645,850 | 530,436 | 583,213 | 599,973 |
| | 558,306 | 510,248 | 517,318 | 631,452 | 518,682 | 573,878 | 590,553 |
| | 495,061 | 450,034 | 457,292 | 571,282 | 458,688 | 514,640 | 532,915 |
| | 126,810 | 123,490 | 114,557 | 110,945 | 108,994 | 108,152 | 108,479 |
| | 368,250 | 326,543 | 342,734 | 460,336 | 349,693 | 406,488 | 424,436 |
| | 58,255 | 55,184 | 54,934 | 55,414 | 54,402 | 54,343 | 53,059 |
| | 4,989 | 5,029 | 5,090 | 4,755 | 5,591 | 4,894 | 4,579 |
| | 7,709 | 7,024 | 11,932 | 14,398 | 11,753 | 9,335 | 9,419 |
| | 480,041 | 456,433 | 489,363 | 601,122 | 489,531 | 520,569 | 557,628 |
| | 473,056 | 450,203 | 478,579 | 588,224 | 479,085 | 513,395 | 549,010 |
| | 299,429 | 289,497 | 275,420 | 314,140 | 285,847 | 280,891 | 285,864 |
| | 21,489 | 27,180 | 37,689 | 43,571 | 36,187 | 31,276 | 34,441 |
| | 42,565 | 46,477 | 32,757 | 55,419 | 45,390 | 50,635 | 54,286 |
| | 29,366 | 27,800 | 27,044 | 28,380 | 25,792 | 26,594 | 26,755 |
| | 130,844 | 117,973 | 109,739 | 109,741 | 115,585 | 106,080 | 100,423 |
| | 75,163 | 70,064 | 68,188 | 77,026 | 62,892 | 66,304 | 69,958 |
| | 173,626 | 160,706 | 203,159 | 274,083 | 193,237 | 232,503 | 263,146 |
| | 155,977 | 144,053 | 185,357 | 255,156 | 173,957 | 209,967 | 238,497 |
| | 17,648 | 16,652 | 17,801 | 18,927 | 19,280 | 22,536 | 24,649 |
| | 6,985 | 6,229 | 10,783 | 12,897 | 10,446 | 7,174 | 8,617 |
| | 85,974 | 60,840 | 39,887 | 44,728 | 40,904 | 62,644 | 42,344 |

2003/3

2004/3

2005/3

個別：営業費用の内訳

| | 2003/3 | 2004/3 | 2005/3 |
|---------------------|----------------|----------------|----------------|
| 人件費 | 50,057 | 43,461 | 33,823 |
| 年金資産の数理計算上の差異償却額 *1 | 8,477 | 3,846 | (104) |
| その他人件費 | 41,580 | 39,615 | 33,927 |
| 修繕費 | 39,570 | 30,874 | 52,018 |
| 水力 | 8,085 | 8,757 | 12,854 |
| 火力 | 28,706 | 19,433 | 34,930 |
| 送変電 | 1,515 | 1,539 | 2,128 |
| その他 | 1,262 | 1,144 | 2,105 |
| 減価償却費 *2 | 137,736 | 130,376 | 122,825 |
| 水力 | 26,901 | 28,749 | 28,230 |
| 火力 | 80,929 | 73,583 | 68,220 |
| 送変電 | 25,405 | 23,647 | 22,157 |
| その他 | 4,500 | 4,396 | 4,217 |

連結：主要財務指標

| | | | |
|--------------------------|----------|----------|----------|
| ROA *3 | 1.6% | 2.1% | 2.8% |
| ROA (固定資産仮勘定を除く) *4 | 1.7% | 2.3% | 3.0% |
| ROE *5 | 12.9% | 10.5% | 9.5% |
| 1株当たりの当期純利益 (EPS) *6 (円) | 291.40 | 304.88 | 255.01 |
| 1株当たりの純資産 (BPS) (円) | 2,381.71 | 2,590.00 | 2,818.04 |
| 自己資本比率 | 7.7% | 17.3% | 19.4% |
| D/Eレシオ | 11.3 | 4.4 | 3.8 |

株主還元

| | | | |
|---------------------------|--------|---------|---------|
| 1株当たり配当金 (円) | 60 | 60 | 60 |
| 連結配当性向 | 20.6% | 19.7% | 23.5% |
| 期末発行済株式数 (自己株式除く) (千株) *7 | 70,600 | 138,808 | 138,808 |
| 従業員数 (人) | | | |
| 連結 | 6,543 | 5,871 | 5,925 |
| 個別 | 3,070 | 2,386 | 2,144 |

*1 数理計算上の差異：2009年3月期以前は発生年度から費用処理、2010年3月期以降は発生年度の翌期から費用処理

*2 電気事業固定資産の減価償却費

*3 ROA：経常利益÷期中平均総資産

*4 ROA：経常利益÷(期中平均総資産－期中平均固定資産仮勘定)

*5 ROE：当期純利益÷期中平均自己資本

*6 2006年3月1日付で株式1株につき、1.2株の株式分割を実施。当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出。

*7 2004年3月期に68,208千株の第三者割当による増資を実施。2006年3月1日付で株式1株につき、1.2株の株式分割を実施。

2006/3 2007/3 2008/3 2009/3 2010/3 2011/3 2012/3

(百万円)

| | | | | | | |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|
| 21,489 | 27,180 | 37,689 | 43,571 | 36,187 | 31,276 | 34,441 |
| (8,993) | (3,865) | 6,355 | 10,787 | 3,408 | (2,213) | 1,752 |
| 30,483 | 31,045 | 31,334 | 32,783 | 32,778 | 33,490 | 32,689 |
| 42,565 | 46,477 | 32,757 | 55,419 | 45,390 | 50,635 | 54,286 |
| 15,649 | 8,659 | 6,893 | 14,572 | 8,009 | 8,112 | 13,039 |
| 23,889 | 34,534 | 22,436 | 36,195 | 33,242 | 38,765 | 35,733 |
| 1,623 | 1,547 | 1,875 | 2,518 | 2,327 | 2,259 | 3,761 |
| 1,403 | 1,736 | 1,553 | 2,133 | 1,811 | 1,496 | 1,753 |
| 130,844 | 117,973 | 109,739 | 109,741 | 115,585 | 106,080 | 100,423 |
| 27,029 | 26,122 | 25,425 | 24,921 | 24,054 | 23,553 | 23,418 |
| 77,936 | 67,899 | 61,069 | 61,970 | 69,307 | 61,318 | 56,707 |
| 21,583 | 20,202 | 19,021 | 18,470 | 17,752 | 16,849 | 16,053 |
| 4,295 | 3,748 | 4,222 | 4,379 | 4,470 | 4,359 | 4,242 |
| 3.4% | 2.8% | 2.1% | 2.0% | 2.1% | 2.8% | 1.8% |
| 3.8% | 3.2% | 2.5% | 2.4% | 2.5% | 3.3% | 2.2% |
| 10.6% | 7.9% | 6.3% | 4.6% | 7.4% | 4.7% | 3.9% |
| 260.76 | 211.14 | 175.99 | 121.65 | 194.26 | 130.51 | 107.39 |
| 2,598.90 | 2,768.95 | 2,800.18 | 2,533.28 | 2,750.20 | 2,770.77 | 2,714.94 |
| 22.0% | 23.1% | 23.2% | 19.0% | 20.4% | 20.7% | 20.2% |
| 3.3 | 3.1 | 3.1 | 3.9 | 3.5 | 3.4 | 3.5 |
| 60 | 60 | 70 | 70 | 70 | 70 | 70 |
| 23.0% | 28.4% | 39.8% | 57.5% | 36.0% | 53.6% | 65.2% |
| 166,565 | 166,556 | 166,554 | 150,054 | 150,053 | 150,053 | 150,053 |
| 5,868 | 6,494 | 6,524 | 6,581 | 6,701 | 6,774 | 6,983 |
| 2,132 | 2,174 | 2,201 | 2,224 | 2,257 | 2,299 | 2,321 |

連結財務諸表

連結貸借対照表

| | 2003/3 | 2004/3 | 2005/3 |
|---------------|------------------|------------------|------------------|
| 【資産の部】 | | | |
| 固定資産 | 2,013,870 | 1,945,140 | 1,890,001 |
| 電気事業固定資産 | 1,672,846 | 1,623,367 | 1,547,374 |
| 水力発電設備 | 475,200 | 506,703 | 499,017 |
| 汽力発電設備 | 803,105 | 746,203 | 686,072 |
| 内燃力発電設備 | — | — | 10,071 |
| 新エネルギー等発電設備 | — | — | — |
| 送電設備 | 307,963 | 289,771 | 276,661 |
| 変電設備 | 47,320 | 43,795 | 41,605 |
| 通信設備 | 11,730 | 10,983 | 9,985 |
| 業務設備 | 27,527 | 25,909 | 23,961 |
| その他の固定資産 | 28,598 | 28,982 | 27,877 |
| 固定資産仮勘定 | 189,173 | 160,832 | 170,613 |
| 建設仮勘定及び除却仮勘定 | 189,173 | 160,832 | 170,613 |
| 核燃料 | — | — | — |
| 加工中等核燃料 | — | — | — |
| 投資その他の資産 | 123,252 | 131,958 | 144,135 |
| 長期投資 | 77,438 | 86,081 | 95,031 |
| 繰延税金資産 | 43,319 | 44,270 | 46,150 |
| その他 | 2,592 | 1,688 | 2,954 |
| 貸倒引当金(貸方) | (98) | (81) | (1) |
| 流動資産 | 182,027 | 130,967 | 131,654 |
| 現金及び預金 | 60,136 | 27,804 | 30,351 |
| 受取手形及び売掛金 | 50,757 | 49,722 | 52,150 |
| 短期投資 | 2,049 | 7,918 | 1,551 |
| たな卸資産 | 11,201 | 11,750 | 13,158 |
| 繰延税金資産 | 7,827 | 4,943 | 5,083 |
| その他 | 50,118 | 28,844 | 29,383 |
| 貸倒引当金(貸方) | (63) | (17) | (24) |
| 資産合計 | 2,195,897 | 2,076,107 | 2,021,655 |

(注) 電気事業会計規則の改正に伴い、2010年3月期より「新エネルギー等発電設備」を新設し、風力発電設備および地熱発電設備を計上。

| | 2006/3 | 2007/3 | 2008/3 | 2009/3 | 2010/3 | 2011/3 | 2012/3 |
|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 1,827,868 | 1,861,818 | 1,864,374 | 1,843,143 | 1,879,804 | 1,842,658 | 1,849,786 |
| | 1,438,443 | 1,351,994 | 1,265,497 | 1,235,044 | 1,226,640 | 1,178,492 | 1,111,251 |
| | 481,068 | 469,750 | 450,635 | 441,694 | 403,329 | 389,892 | 374,510 |
| | 613,349 | 555,959 | 504,468 | 463,682 | 482,045 | 454,823 | 423,049 |
| | 16,931 | 15,471 | 14,141 | 12,906 | 11,764 | 4,694 | 4,296 |
| | — | — | — | — | 24,334 | 38,436 | 34,479 |
| | 257,253 | 242,675 | 229,312 | 217,723 | 207,948 | 197,163 | 186,274 |
| | 38,605 | 36,581 | 34,310 | 36,615 | 35,089 | 34,456 | 31,774 |
| | 9,170 | 9,626 | 9,289 | 9,591 | 9,339 | 9,539 | 9,065 |
| | 22,065 | 21,928 | 23,339 | 52,830 | 52,789 | 49,486 | 47,801 |
| | 28,336 | 33,682 | 40,270 | 46,634 | 49,619 | 64,920 | 65,657 |
| | 199,524 | 248,710 | 327,429 | 321,889 | 309,740 | 301,676 | 380,425 |
| | 199,524 | 248,710 | 327,429 | 321,889 | 309,740 | 301,676 | 380,425 |
| | — | — | 10,310 | 27,650 | 38,688 | 46,693 | 54,157 |
| | — | — | 10,310 | 27,650 | 38,688 | 46,693 | 54,157 |
| | 161,564 | 227,430 | 220,866 | 211,923 | 255,115 | 250,875 | 238,295 |
| | 114,600 | 180,325 | 165,015 | 150,332 | 195,414 | 181,934 | 181,132 |
| | 42,944 | 43,094 | 51,777 | 58,711 | 57,207 | 56,843 | 52,571 |
| | 4,018 | 4,223 | 4,222 | 3,414 | 2,964 | 13,292 | 5,653 |
| | (0) | (213) | (149) | (534) | (471) | (1,196) | (1,062) |
| | 136,798 | 137,976 | 148,756 | 162,325 | 144,276 | 169,727 | 166,607 |
| | 28,961 | 35,029 | 33,961 | 27,628 | 38,749 | 37,202 | 35,112 |
| | 56,484 | 47,204 | 44,650 | 50,014 | 47,003 | 57,781 | 59,283 |
| | 1,556 | 376 | 2,983 | 2,592 | 2,253 | 2,346 | 1,331 |
| | 18,160 | 20,783 | 25,329 | 43,110 | 25,717 | 32,400 | 34,972 |
| | 5,635 | 5,421 | 5,655 | 6,264 | 5,560 | 5,998 | 6,688 |
| | 25,999 | 29,214 | 36,253 | 32,718 | 24,995 | 34,006 | 29,284 |
| | — | (53) | (77) | (2) | (2) | (9) | (63) |
| | 1,964,667 | 1,999,794 | 2,013,131 | 2,005,469 | 2,024,080 | 2,012,386 | 2,016,394 |

(百万円)

2003/3 2004/3 2005/3 2006/3

【負債の部】

| | | | | |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 固定負債 | 1,783,728 | 1,510,088 | 1,286,912 | 1,215,033 |
| 社債 | 804,751 | 829,751 | 591,171 | 521,684 |
| 長期借入金 | 928,375 | 625,116 | 639,929 | 644,340 |
| リース債務 | — | — | — | — |
| 退職給付引当金 | 49,138 | 49,546 | 45,729 | 36,233 |
| その他の引当金 | — | 404 | 460 | 417 |
| 繰延税金負債 | 329 | 254 | 314 | 602 |
| その他 | 1,133 | 5,014 | 9,307 | 11,756 |
| 流動負債 | 242,487 | 205,165 | 340,405 | 313,999 |
| 1年以内に期限到来の固定負債 | 105,845 | 57,595 | 111,163 | 106,772 |
| 短期借入金 | 56,717 | 40,466 | 50,750 | 24,436 |
| コマーシャル・ペーパー | — | 40,000 | 105,000 | 111,000 |
| 支払手形及び買掛金 | 9,324 | 12,776 | 11,053 | 9,936 |
| 未払税金 | 19,082 | 14,515 | 21,783 | 20,867 |
| その他の引当金 | 338 | 95 | 90 | 273 |
| 繰延税金負債 | — | 1 | 0 | 0 |
| その他 | 51,179 | 39,713 | 40,562 | 40,713 |
| 特別法上の引当金 | — | 689 | 1,798 | 1,399 |
| 湯水準備引当金 | — | 689 | 1,798 | 1,399 |
| 負債合計 | 2,026,216 | 1,715,943 | 1,629,115 | 1,530,432 |

| | | | | |
|---------------|--------------|------------|--------------|--------------|
| 少数株主持分 | 1,379 | 519 | 1,212 | 1,206 |
|---------------|--------------|------------|--------------|--------------|

【資本の部】

| | | | | |
|---------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 資本金 | 70,600 | 152,449 | 152,449 | 152,449 |
| 資本剰余金 | — | 81,849 | 81,849 | 81,849 |
| 利益剰余金 | 99,528 | 123,213 | 152,121 | 182,760 |
| その他有価証券評価差額金 | (31) | 3,738 | 6,207 | 14,050 |
| 為替換算調整勘定 | (1,795) | (1,605) | (1,299) | 1,935 |
| 自己株式 | — | — | (1) | (17) |
| 資本合計 | 168,301 | 359,645 | 391,327 | 433,028 |
| 負債、少数株主持分及び資本の部 合計 | 2,195,897 | 2,076,107 | 2,021,655 | 1,964,667 |

| | 2007/3 | 2008/3 | 2009/3 | 2010/3 | 2011/3 | 2012/3 |
|--------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 【負債の部】 | | | | | | |
| 固定負債 | 1,193,139 | 1,276,354 | 1,304,830 | 1,346,526 | 1,319,146 | 1,324,663 |
| 社債 | 573,229 | 602,903 | 717,867 | 689,883 | 734,898 | 714,914 |
| 長期借入金 | 576,615 | 624,495 | 513,239 | 580,925 | 500,913 | 522,407 |
| リース債務 | — | — | 520 | 811 | 1,093 | 983 |
| 退職給付引当金 | 32,611 | 39,083 | 51,931 | 57,855 | 57,069 | 58,015 |
| その他の引当金 | 474 | 553 | 1,098 | 1,111 | 16 | 25 |
| 資産除去債務 | — | — | — | — | 3,620 | 4,585 |
| 繰延税金負債 | 1,260 | 1,462 | 2,352 | 3,459 | 5,869 | 6,390 |
| その他 | 8,948 | 7,856 | 17,820 | 12,479 | 15,666 | 17,339 |
| 流動負債 | 341,844 | 267,097 | 317,379 | 261,837 | 277,563 | 284,761 |
| 1年以内に期限到来の固定負債 | 173,638 | 101,565 | 120,700 | 142,923 | 162,958 | 166,342 |
| 短期借入金 | 2,115 | 6,126 | 9,098 | 13,327 | 17,528 | 18,443 |
| コマーシャル・ペーパー | 95,944 | 88,949 | 109,971 | 24,998 | 11,999 | 12,999 |
| 支払手形及び買掛金 | 13,248 | 14,790 | 10,144 | 14,804 | 20,112 | 20,011 |
| 未払税金 | 8,752 | 11,407 | 16,317 | 7,952 | 21,322 | 11,408 |
| その他の引当金 | 528 | 555 | 713 | 855 | 317 | 325 |
| 資産除去債務 | — | — | — | — | 473 | 626 |
| 繰延税金負債 | 21 | 2 | 9 | 5 | 11 | 4 |
| その他 | 47,595 | 43,700 | 50,423 | 56,970 | 42,839 | 54,599 |
| 特別法上の引当金 | 2,155 | 1,560 | 1,146 | 734 | 777 | 777 |
| 湯水準備引当金 | 2,155 | 1,560 | 1,146 | 734 | 777 | 777 |
| 負債合計 | 1,537,140 | 1,545,012 | 1,623,356 | 1,609,099 | 1,597,487 | 1,610,202 |
| 【純資産の部】 | | | | | | |
| 株主資本 | 444,956 | 464,266 | 408,036 | 426,680 | 435,760 | 441,369 |
| 資本金 | 152,449 | 152,449 | 152,449 | 152,449 | 152,449 | 152,449 |
| 資本剰余金 | 81,849 | 81,849 | 81,849 | 81,849 | 81,849 | 81,849 |
| 利益剰余金 | 210,713 | 230,032 | 236,998 | 255,643 | 264,724 | 270,334 |
| 自己株式 | (56) | (64) | (63,260) | (63,262) | (63,263) | (63,264) |
| その他の包括利益累計額 | 16,230 | 2,116 | (27,908) | (14,003) | (19,997) | (33,985) |
| その他有価証券評価差額金 | 14,271 | 1,934 | (404) | 2,960 | (137) | (772) |
| 繰延ヘッジ損益 | (4,131) | (6,759) | (6,285) | (3,747) | 611 | (4,209) |
| 為替換算調整勘定 | 6,090 | 6,941 | (21,217) | (13,217) | (20,471) | (29,003) |
| 少数株主持分 | 1,468 | 1,735 | 1,984 | 2,304 | (863) | (1,191) |
| 純資産合計 | 462,654 | 468,118 | 382,112 | 414,981 | 414,898 | 406,192 |
| 負債純資産合計 | 1,999,794 | 2,013,131 | 2,005,469 | 2,024,080 | 2,012,386 | 2,016,394 |

| 連結損益計算書 | 2003/3 | 2004/3 | 2005/3 |
|--------------------|----------------|----------------|----------------|
| 営業収益(売上高) | 584,122 | 569,854 | 594,375 |
| 電気事業営業収益 | 545,824 | 522,922 | 547,960 |
| その他事業営業収益 | 38,297 | 46,931 | 46,414 |
| 営業費用 | 449,920 | 437,715 | 482,489 |
| 電気事業営業費用 | 407,131 | 386,463 | 431,678 |
| その他事業営業費用 | 42,789 | 51,251 | 50,810 |
| 営業利益 | 134,201 | 132,138 | 111,885 |
| 営業外収益 | 3,228 | 4,067 | 3,880 |
| 受取配当金 | 750 | 912 | 1,241 |
| 受取利息 | 518 | 794 | 846 |
| 有価証券売却益 | — | — | — |
| 持分法による投資利益 | 275 | 804 | — |
| その他 | 1,684 | 1,556 | 1,792 |
| 営業外費用 | 101,908 | 91,759 | 58,673 |
| 支払利息 | 87,136 | 83,519 | 50,881 |
| 持分法による投資損失 | — | — | 1,311 |
| その他 | 14,771 | 8,239 | 6,479 |
| 当期経常収益合計 | 587,351 | 573,921 | 598,255 |
| 当期経常費用合計 | 551,828 | 529,475 | 541,162 |
| 当期経常利益 | 35,522 | 44,446 | 57,093 |
| 濁水準備金引当又は取崩し | — | 689 | 1,108 |
| 濁水準備金引当 | — | 689 | 1,108 |
| 濁水準備引当金取崩し(貸方) | — | — | — |
| 特別利益 | — | — | — |
| 匿名組合解散分配金 | — | — | — |
| 有価証券売却益 | — | — | — |
| 特別損失 | — | — | — |
| 災害復旧費用 | — | — | — |
| 有価証券評価損 | — | — | — |
| 事業整理損 | — | — | — |
| 減損損失 | — | — | — |
| 税金等調整前当期純利益 | 35,522 | 43,757 | 55,984 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 20,850 | 16,222 | 22,909 |
| 法人税等調整額 | (6,480) | (309) | (2,511) |
| 法人税等合計 | 14,370 | 15,912 | 20,397 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | — | — |
| 少数株主利益又は少数株主損失 | 426 | 220 | 27 |
| 当期純利益 | 20,725 | 27,623 | 35,559 |

| 2006/3 | 2007/3 | 2008/3 | 2009/3 | 2010/3 | 2011/3 | 2012/3 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 621,933 | 573,277 | 587,780 | 704,936 | 584,484 | 635,975 | 654,600 |
| 573,198 | 523,782 | 531,764 | 648,362 | 530,289 | 584,436 | 609,775 |
| 48,734 | 49,494 | 56,016 | 56,574 | 54,194 | 51,539 | 44,825 |
| 520,464 | 496,136 | 537,056 | 647,828 | 535,544 | 565,387 | 604,800 |
| 469,720 | 444,463 | 477,869 | 588,808 | 478,644 | 509,116 | 553,873 |
| 50,744 | 51,673 | 59,186 | 59,019 | 56,899 | 56,271 | 50,927 |
| 101,469 | 77,141 | 50,724 | 57,108 | 48,939 | 70,588 | 49,800 |
| 7,620 | 13,011 | 21,543 | 13,282 | 18,734 | 14,965 | 15,356 |
| 1,937 | 1,384 | 1,567 | 1,706 | 1,406 | 1,499 | 1,315 |
| 711 | 899 | 1,213 | 960 | 581 | 1,220 | 968 |
| — | — | 3,911 | — | — | — | — |
| 2,042 | 5,560 | 8,879 | 7,470 | 11,722 | 9,072 | 9,565 |
| 2,928 | 5,167 | 5,972 | 3,145 | 5,024 | 3,172 | 3,506 |
| 41,182 | 34,639 | 29,394 | 30,791 | 25,979 | 29,231 | 28,536 |
| 35,732 | 22,585 | 22,749 | 22,616 | 23,085 | 22,371 | 22,005 |
| — | — | — | — | — | — | — |
| 5,449 | 12,054 | 6,644 | 8,174 | 2,894 | 6,860 | 6,530 |
| 629,553 | 586,289 | 609,324 | 718,219 | 603,218 | 650,941 | 669,957 |
| 561,646 | 530,775 | 566,450 | 678,619 | 561,524 | 594,619 | 633,337 |
| 67,906 | 55,513 | 42,873 | 39,599 | 41,694 | 56,322 | 36,619 |
| (399) | 756 | (595) | (413) | (411) | 42 | — |
| — | 756 | — | — | — | 42 | — |
| (399) | — | (595) | (413) | (411) | — | — |
| — | — | — | 12,170 | — | 1,635 | — |
| — | — | — | 12,170 | — | — | — |
| — | — | — | — | — | 1,635 | — |
| — | — | — | 19,648 | — | 19,176 | 3,382 |
| — | — | — | — | — | — | 3,382 |
| — | — | — | 19,648 | — | 5,359 | — |
| — | — | — | — | — | 4,550 | — |
| — | — | — | — | — | 9,266 | — |
| 68,305 | 54,757 | 43,469 | 32,536 | 42,105 | 38,739 | 33,237 |
| 26,151 | 18,461 | 15,962 | 17,928 | 11,270 | 20,403 | 12,953 |
| (1,488) | 1,431 | (1,829) | (4,945) | 1,883 | 2,459 | 4,370 |
| 24,663 | 19,893 | 14,132 | 12,982 | 13,153 | 22,863 | 17,324 |
| — | — | — | — | — | 15,876 | 15,913 |
| 65 | (302) | 24 | 95 | (197) | (3,707) | (200) |
| 43,577 | 35,167 | 29,311 | 19,457 | 29,149 | 19,583 | 16,113 |

連結キャッシュ・フロー計算書

2003/3

2004/3

2005/3

営業活動によるキャッシュ・フロー

| | | | |
|-------------------------|----------------|----------------|----------------|
| 税金等調整前当期純利益 | 35,522 | 43,757 | 55,984 |
| 減価償却費 | 137,148 | 131,380 | 125,339 |
| 減損損失 | — | — | 1,959 |
| 事業整理損失 | — | — | — |
| 固定資産除却損 | 2,914 | 2,464 | 3,748 |
| 災害復旧費用 | — | — | — |
| 退職給付引当金の増減額 () は減少 | 2,047 | 407 | (3,817) |
| 湯水準備引当金の増減額 () は減少 | — | 689 | 1,108 |
| 受取利息及び受取配当金 | (1,268) | (1,707) | (2,087) |
| 支払利息 | 87,136 | 83,519 | 50,881 |
| 売上債権の増減額 () は増加 | 3,126 | 94 | (2,874) |
| たな卸資産の増減額 () は増加 | 1,142 | (326) | (1,471) |
| 仕入債務の増減額 () は減少 | (2,850) | 4,406 | 1,151 |
| 有価証券売却損益 () は益 | — | — | — |
| 有価証券評価損益 () は益 | — | — | — |
| 持分法による投資損益 () は益 | (275) | (804) | 1,311 |
| 固定資産売却損益 () は益 | 649 | 49 | 303 |
| 匿名組合解散分配益 | — | — | — |
| その他 | 3,981 | 23,639 | 6,504 |
| 小計 | 269,273 | 287,572 | 238,042 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,140 | 1,323 | 1,857 |
| 利息の支払額 | (87,383) | (87,223) | (51,940) |
| 法人税等の支払額 | (15,661) | (21,724) | (15,322) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 167,368 | 179,948 | 172,637 |

投資活動によるキャッシュ・フロー

| | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 固定資産の取得による支出 | (78,877) | (52,337) | (57,825) |
| 工事負担金等受入による収入 | 3,958 | 3,124 | 4,386 |
| 固定資産の売却による収入 | 101,775 | 258 | 543 |
| 投融資による支出 | (42,207) | (22,250) | (19,952) |
| 投融資の回収による収入 | 5,069 | 7,056 | 13,678 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | — | — |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | — | — | 8 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | — | — | — |
| その他 | (749) | (359) | (1,424) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (11,030) | (64,507) | (60,586) |

財務活動によるキャッシュ・フロー

| | | | |
|-------------------------|------------------|------------------|------------------|
| 社債の発行による収入 | 20,000 | 49,988 | 89,952 |
| 社債の償還による支出 | (33,500) | (45,010) | (279,910) |
| 長期借入れによる収入 | 246,256 | 166,035 | 73,600 |
| 長期借入金の返済による支出 | (306,020) | (499,603) | (64,497) |
| 短期借入れによる収入 | 117,194 | 239,730 | 198,485 |
| 短期借入金の返済による支出 | (157,397) | (256,087) | (188,902) |
| コマーシャル・ペーパーの発行による収入 | — | 83,998 | 348,994 |
| コマーシャル・ペーパーの償還による支出 | — | (44,000) | (284,000) |
| 株式の発行による収入 | — | 163,115 | — |
| 少数株主に対する株式の発行による収入 | — | — | — |
| 少数株主からの株式の取得による支出 | — | (1,439) | — |
| 自己株式の取得による支出 | — | — | — |
| 配当金の支払額 | (4,236) | (4,236) | (5,410) |
| 少数株主への配当金の支払額 | (6) | (7) | (108) |
| その他 | — | — | (1) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (117,709) | (147,516) | (111,798) |

現金及び現金同等物に係る換算差額

| | | | |
|------------------------|--------|----------|--------|
| 現金及び現金同等物の増減額 () は減少 | 38,658 | (32,260) | 270 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 21,128 | 59,787 | 27,673 |
| 連結範囲の変更による現金及び現金同等物増加額 | — | 147 | 2,276 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 59,787 | 27,673 | 30,221 |

| 2006/3 | 2007/3 | 2008/3 | 2009/3 | 2010/3 | 2011/3 | 2012/3 |
|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 68,305 | 54,757 | 43,469 | 32,536 | 42,105 | 38,739 | 33,237 |
| 135,019 | 123,083 | 115,021 | 114,669 | 120,313 | 111,644 | 105,271 |
| 729 | 347 | 267 | 439 | 384 | 9,266 | 946 |
| — | — | — | — | — | 4,550 | — |
| 2,735 | 2,710 | 2,611 | 4,182 | 2,516 | 2,941 | 2,434 |
| — | — | — | — | — | — | 3,382 |
| (9,495) | (4,076) | 6,471 | 12,848 | 5,923 | (779) | 971 |
| (399) | 756 | (595) | (413) | (411) | 42 | — |
| (2,649) | (2,284) | (2,780) | (2,666) | (1,987) | (2,720) | (2,284) |
| 35,732 | 22,585 | 22,749 | 22,616 | 23,085 | 22,371 | 22,005 |
| (3,244) | 11,383 | 2,120 | (6,040) | 6,311 | (10,753) | (1,607) |
| (5,080) | (2,205) | (4,375) | (17,637) | 17,645 | (6,132) | (2,488) |
| (1,810) | 2,295 | 4,027 | (1,109) | 7,034 | 3,171 | 3,148 |
| — | — | (3,911) | 2 | (231) | (1,450) | (484) |
| — | — | — | 19,648 | — | 5,359 | 1,791 |
| (2,042) | (5,560) | (8,879) | (7,470) | (11,722) | (9,072) | (9,565) |
| (167) | (379) | (1,004) | 38 | (590) | 432 | 747 |
| — | — | — | (12,170) | — | — | — |
| 15,987 | 2,250 | (6,398) | 24,235 | (10,205) | 8,355 | 8,526 |
| 233,621 | 205,665 | 168,792 | 183,709 | 200,170 | 175,965 | 166,031 |
| 2,606 | 2,661 | 3,370 | 15,368 | 5,845 | 7,644 | 6,869 |
| (36,472) | (21,934) | (22,453) | (22,079) | (22,987) | (22,881) | (21,765) |
| (25,800) | (29,151) | (13,458) | (18,369) | (13,880) | (9,492) | (25,244) |
| 173,954 | 157,241 | 136,252 | 158,628 | 169,148 | 151,236 | 125,891 |
| (68,449) | (95,889) | (134,723) | (173,119) | (114,967) | (115,827) | (133,711) |
| 7,881 | 8,383 | 7,509 | 8,619 | 9,962 | 7,068 | 3,102 |
| 1,396 | 1,520 | 1,552 | 58,657 | 1,860 | 2,453 | 2,285 |
| (14,180) | (70,345) | (35,965) | (27,643) | (23,456) | (14,184) | (6,068) |
| 2,931 | 3,484 | 6,650 | 7,901 | 3,896 | 5,235 | 4,915 |
| — | — | (1,280) | (2,611) | (495) | — | — |
| — | 24 | — | — | — | — | — |
| — | — | 8,064 | — | — | — | 1,425 |
| (1,905) | (2,585) | (4,325) | (4,154) | (6,305) | (9,419) | (8,802) |
| (72,326) | (155,407) | (152,518) | (132,350) | (129,504) | (124,675) | (136,852) |
| 149,360 | 89,636 | 89,675 | 114,570 | 59,792 | 79,726 | — |
| (234,090) | (59,067) | (38,384) | (60,300) | — | (88,000) | (35,000) |
| 131,587 | 62,811 | 114,864 | 9,803 | 122,794 | 49,036 | 176,745 |
| (117,473) | (47,749) | (135,532) | (41,287) | (121,555) | (53,988) | (127,173) |
| 128,547 | 22,084 | 18,551 | 193,040 | 42,500 | 84,880 | 103,760 |
| (154,964) | (44,436) | (14,549) | (190,023) | (38,294) | (80,680) | (103,070) |
| 580,977 | 416,666 | 586,322 | 639,380 | 475,905 | 392,965 | 359,968 |
| (575,000) | (432,000) | (594,000) | (619,000) | (561,000) | (406,000) | (359,000) |
| — | — | — | — | — | — | — |
| — | — | 266 | — | — | — | — |
| — | — | — | — | — | — | — |
| — | — | (7) | (63,195) | — | — | — |
| (12,472) | (9,989) | (9,989) | (12,499) | (10,503) | (10,503) | (10,502) |
| (71) | (84) | (42) | (20) | (2) | (8) | (196) |
| (15) | (39) | (7) | (83) | 11 | 3,398 | 3,764 |
| (103,613) | (2,168) | 17,174 | (29,615) | (30,351) | (29,172) | 9,296 |
| 291 | 331 | 147 | (2,764) | 1,506 | 285 | (585) |
| (1,693) | (3) | 1,056 | (6,101) | 10,798 | (2,326) | (2,248) |
| 30,221 | 28,874 | 34,575 | 35,631 | 29,530 | 40,329 | 38,002 |
| 346 | 5,704 | — | — | — | — | (394) |
| 28,874 | 34,575 | 35,631 | 29,530 | 40,329 | 38,002 | 35,359 |

| セグメント情報 | 2003/3 | 2004/3 | 2005/3 |
|-----------------------------|---------|---------|---------|
| 外部顧客に対する売上高 | | | |
| 電気事業 | 545,824 | 522,922 | 547,960 |
| 電力周辺関連事業 | — | — | — |
| 海外事業 | — | — | — |
| その他の事業 | 38,297 | 46,931 | 46,414 |
| 連結 | 584,122 | 569,854 | 594,375 |
| 営業利益 | | | |
| 電気事業 | 124,459 | 119,404 | 99,270 |
| 電力周辺関連事業 | — | — | — |
| その他の事業 | 8,328 | 12,785 | 12,026 |
| 消去又は全社 | 1,414 | (50) | 589 |
| 連結 | 134,201 | 132,138 | 111,885 |
| 経常利益*1 | | | |
| 電気事業 | — | — | — |
| 電力周辺関連事業 | — | — | — |
| 海外事業 | — | — | — |
| その他の事業 | — | — | — |
| 消去又は全社 | — | — | — |
| 連結 | — | — | — |
| 減価償却費 | | | |
| 電気事業 | 137,736 | 131,869 | 125,371 |
| 電力周辺関連事業 | — | — | — |
| 海外事業 | — | — | — |
| その他の事業 | 3,104 | 3,001 | 3,322 |
| 消去又は全社 | (3,692) | (3,489) | (3,354) |
| 連結 | 137,148 | 131,380 | 125,339 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額*2 | | | |
| 電気事業 | 54,885 | 44,896 | 50,454 |
| 電力周辺関連事業 | — | — | — |
| 海外事業 | — | — | — |
| その他の事業 | 1,347 | 3,837 | 3,962 |
| 消去又は全社 | (2,790) | (2,531) | (3,492) |
| 連結 | 53,443 | 46,202 | 50,925 |

(注) 1. 2007年3月期より、従来用いていた「その他の事業」セグメントを「電力周辺関連事業」および「その他の事業」に細分化。

2. 2011年3月期より、従来用いていた「電気事業」「電力周辺関連事業」「その他の事業」の3つのセグメントを「電気事業」「電力周辺関連事業」「海外事業」「その他の事業」の4つのセグメントに細分化。

| 2006/3 | 2007/3 | 2008/3 | 2009/3 | 2010/3 | 2011/3 | 2012/3 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 573,198 | 523,782 | 531,764 | 648,362 | 530,289 | 584,436 | 609,775 |
| — | 26,996 | 24,185 | 23,488 | 24,095 | 26,294 | 23,133 |
| — | — | — | — | 1,576 | 1,881 | 2,005 |
| 48,734 | 22,497 | 31,831 | 33,085 | 28,522 | 23,363 | 19,686 |
| 621,933 | 573,277 | 587,780 | 704,936 | 584,484 | 635,975 | 654,600 |
| 87,057 | 61,436 | 39,897 | 44,610 | 38,294 | — | — |
| — | 15,604 | 10,403 | 11,569 | 11,207 | — | — |
| 13,797 | 1,156 | 900 | 360 | (301) | — | — |
| 613 | (1,056) | (478) | 567 | (260) | — | — |
| 101,469 | 77,141 | 50,724 | 57,108 | 48,939 | — | — |
| — | — | — | — | 22,320 | 41,832 | 22,290 |
| — | — | — | — | 11,521 | 10,425 | 8,373 |
| — | — | — | — | 6,511 | 5,047 | 3,499 |
| — | — | — | — | 1,614 | (1,517) | (3) |
| — | — | — | — | (273) | 533 | 2,460 |
| — | — | — | — | 41,694 | 56,322 | 36,619 |
| 134,747 | 121,853 | 113,468 | 113,112 | 119,241 | 110,179 | 104,344 |
| — | 3,387 | 3,573 | 3,406 | 2,839 | 3,362 | 3,514 |
| — | — | — | — | 48 | 115 | 55 |
| 3,507 | 963 | 1,061 | 1,174 | 1,349 | 1,231 | 521 |
| (3,235) | (3,121) | (3,082) | (3,023) | (3,166) | (3,244) | (3,164) |
| 135,019 | 123,083 | 115,021 | 114,669 | 120,313 | 111,644 | 105,271 |
| 55,125 | 90,378 | 113,566 | 154,096 | 106,737 | 70,742 | 68,286 |
| — | 5,470 | 7,125 | 13,170 | 2,507 | 5,236 | 7,119 |
| — | — | — | — | 5,727 | 18,091 | 62,548 |
| 8,441 | 542 | 5,457 | 4,897 | 344 | 643 | 340 |
| (2,705) | (5,687) | (4,093) | (36) | (3,084) | (1,584) | (570) |
| 60,861 | 90,704 | 122,056 | 172,128 | 112,233 | 93,128 | 137,725 |

*1 2011年3月期より、セグメント利益を「経常利益」に変更。

*2 2011年3月期より、「資本的支出」を「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」に変更。

個別財務諸表

個別貸借対照表

2003/3

2004/3

2005/3

【資産の部】

| | | | |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| 固定資産 | 1,996,701 | 1,918,851 | 1,856,227 |
| 電気事業固定資産 | 1,703,333 | 1,644,724 | 1,545,226 |
| 水力発電設備 | 482,406 | 515,781 | 494,625 |
| 汽力発電設備 | 819,345 | 751,760 | 691,781 |
| 新エネルギー等発電設備 | — | — | — |
| 送電設備 | 312,208 | 293,841 | 280,726 |
| 変電設備 | 48,387 | 44,870 | 42,733 |
| 通信設備 | 12,630 | 11,811 | 10,748 |
| 業務設備 | 28,354 | 26,659 | 24,609 |
| 附帯事業固定資産 | — | 35 | 399 |
| 事業外固定資産 | — | — | 513 |
| 固定資産仮勘定 | 193,798 | 164,696 | 174,187 |
| 建設仮勘定 | 193,674 | 163,837 | 173,466 |
| 除却仮勘定 | 123 | 858 | 720 |
| 核燃料 | — | — | — |
| 加工中等核燃料 | — | — | — |
| 投資その他の資産 | 99,569 | 109,395 | 135,901 |
| 長期投資 | 31,794 | 37,233 | 43,186 |
| 関係会社長期投資 | 40,747 | 45,205 | 63,263 |
| 長期前払費用 | 2,541 | 1,659 | 2,730 |
| 繰延税金資産 | 24,500 | 25,296 | 26,721 |
| 貸倒引当金(貸方) | (14) | — | — |
| 流動資産 | 141,003 | 85,852 | 93,432 |
| 現金及び預金 | 41,630 | 6,299 | 7,505 |
| 受取手形 | — | 3 | — |
| 売掛金 | 46,499 | 44,877 | 47,207 |
| 諸未収入金 | 22,576 | 3,839 | 6,667 |
| 短期投資 | — | 7,281 | — |
| 貯蔵品 | 10,116 | 8,167 | 11,999 |
| 前払費用 | 947 | 1,005 | 1,122 |
| 関係会社短期債権 | 2,762 | 2,246 | 7,142 |
| 繰延税金資産 | 6,416 | 3,068 | 3,346 |
| 雑流動資産 | 9,994 | 9,061 | 8,440 |
| 海外技術協力受託勘定 | 107 | — | — |
| 貸倒引当金(貸方) | (48) | — | — |
| 資産合計 | 2,137,705 | 2,004,703 | 1,949,660 |

(注) 1. 2004年3月期において電源開発促進法が廃止されたことに伴い、「海外技術協力受託勘定」および「海外技術協力費受入勘定」は、電気事業会計規則に基づき「雑流動資産」および「雑流動負債」に計上。

2. 電気事業会計規則の改正に伴い、2010年3月期より「新エネルギー等発電設備」を新設し、地熱発電設備を計上。

| | 2006/3 | 2007/3 | 2008/3 | 2009/3 | 2010/3 | 2011/3 | 2012/3 |
|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 1,791,860 | 1,802,277 | 1,819,393 | 1,796,175 | 1,808,678 | 1,768,302 | 1,728,454 |
| | 1,428,485 | 1,338,430 | 1,254,172 | 1,220,808 | 1,215,919 | 1,159,857 | 1,095,654 |
| | 475,920 | 458,977 | 441,129 | 428,270 | 413,221 | 399,744 | 384,125 |
| | 619,059 | 562,071 | 510,443 | 469,618 | 489,556 | 462,070 | 429,797 |
| | — | — | — | — | 2,084 | 1,765 | 1,526 |
| | 261,139 | 246,578 | 233,026 | 221,274 | 211,312 | 200,373 | 189,304 |
| | 39,744 | 37,819 | 35,559 | 37,929 | 36,360 | 35,721 | 32,944 |
| | 9,919 | 10,423 | 10,125 | 10,384 | 10,121 | 10,274 | 9,767 |
| | 22,701 | 22,559 | 23,887 | 53,331 | 53,261 | 49,907 | 48,187 |
| | 493 | 1,825 | 2,504 | 2,321 | 2,070 | 2,297 | 2,186 |
| | 917 | 626 | 607 | 461 | 248 | 335 | 260 |
| | 200,807 | 251,250 | 326,336 | 313,664 | 287,204 | 295,682 | 315,318 |
| | 200,645 | 251,193 | 326,175 | 313,542 | 286,540 | 295,449 | 314,737 |
| | 161 | 56 | 161 | 121 | 664 | 233 | 580 |
| | — | — | 10,310 | 27,650 | 38,688 | 46,693 | 54,157 |
| | — | — | 10,310 | 27,650 | 38,688 | 46,693 | 54,157 |
| | 161,155 | 210,144 | 225,462 | 231,268 | 264,546 | 263,435 | 260,877 |
| | 56,109 | 77,343 | 72,069 | 46,787 | 72,083 | 62,572 | 60,522 |
| | 78,577 | 106,808 | 117,195 | 143,118 | 152,399 | 164,876 | 169,582 |
| | 3,017 | 2,678 | 3,256 | 2,164 | 1,824 | 2,480 | 1,548 |
| | 23,796 | 23,759 | 33,515 | 40,084 | 39,079 | 38,992 | 35,411 |
| | (344) | (446) | (574) | (886) | (840) | (5,485) | (6,188) |
| | 96,473 | 91,400 | 90,896 | 114,416 | 93,826 | 116,528 | 115,806 |
| | 6,501 | 5,008 | 4,051 | 4,973 | 5,151 | 4,362 | 4,295 |
| | 3 | — | — | — | — | — | — |
| | 51,244 | 41,661 | 39,036 | 44,178 | 39,848 | 49,264 | 50,745 |
| | 5,721 | 5,424 | 7,198 | 5,186 | 4,870 | 4,845 | 507 |
| | — | — | — | 22 | — | — | — |
| | 16,471 | 18,439 | 21,800 | 38,414 | 19,087 | 28,529 | 31,565 |
| | 1,228 | 1,125 | 1,355 | 1,002 | 1,219 | 1,672 | 2,388 |
| | 5,124 | 6,521 | 5,793 | 4,880 | 9,516 | 11,637 | 6,876 |
| | 3,801 | 3,232 | 3,482 | 4,150 | 2,993 | 3,732 | 4,599 |
| | 6,376 | 10,005 | 8,198 | 11,622 | 11,138 | 12,604 | 14,895 |
| | — | — | — | — | — | — | — |
| | — | (17) | (20) | (14) | — | (121) | (65) |
| | 1,888,333 | 1,893,678 | 1,910,290 | 1,910,592 | 1,902,504 | 1,884,830 | 1,844,261 |

(百万円)

2003/3 2004/3 2005/3 2006/3

【負債の部】

| | 2003/3 | 2004/3 | 2005/3 | 2006/3 |
|---------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 固定負債 | 1,766,650 | 1,487,194 | 1,253,566 | 1,182,685 |
| 社債 | 804,751 | 829,751 | 591,171 | 521,684 |
| 長期借入金 | 923,200 | 614,784 | 619,495 | 625,039 |
| 長期未払債務 | 1,105 | 1,092 | 956 | 961 |
| 関係会社長期債務 | — | — | — | — |
| 退職給付引当金 | 37,587 | 38,237 | 34,409 | 25,089 |
| 雑固定負債 | 5 | 3,328 | 7,533 | 9,910 |
| 流動負債 | 217,450 | 178,484 | 324,157 | 305,531 |
| 1年以内に期限到来の固定負債 | 103,487 | 54,960 | 107,593 | 103,954 |
| 短期借入金 | 52,900 | 38,600 | 47,000 | 23,000 |
| コマーシャル・ペーパー | — | 40,000 | 105,000 | 111,000 |
| 買掛金 | 2,161 | 1,853 | 3,446 | 3,495 |
| 未払金 | 5,787 | 4,473 | 4,309 | 4,254 |
| 未払費用 | 16,415 | 12,845 | 10,994 | 9,961 |
| 未払税金 | 16,751 | 8,994 | 18,708 | 16,699 |
| 預り金 | 258 | 487 | 236 | 229 |
| 関係会社短期債務 | 15,171 | 15,171 | 24,857 | 30,099 |
| 諸前受金 | 493 | 423 | 399 | 413 |
| 雑流動負債 | 3,970 | 674 | 1,610 | 2,424 |
| 海外技術協力費受入勘定 | 53 | — | — | — |
| 特別法上の引当金 | — | 689 | 1,798 | 1,399 |
| 湯水準備引当金 | — | 689 | 1,798 | 1,399 |
| 負債合計 | 1,984,101 | 1,666,367 | 1,579,522 | 1,489,616 |
| 【資本の部】 | | | | |
| 資本金 | 70,600 | 152,449 | 152,449 | 152,449 |
| 資本剰余金 | — | 81,849 | 81,852 | 81,852 |
| 資本準備金 | — | 81,849 | 81,852 | 81,852 |
| 利益剰余金 | 83,259 | 100,683 | 129,979 | 150,819 |
| 利益準備金 | 5,569 | 5,999 | 6,029 | 6,029 |
| 任意積立金 | 46,997 | 57,022 | 74,887 | 94,897 |
| 海外投資等損失準備金 | 30 | 51 | 51 | 56 |
| 特定災害防止準備金 | 6 | 10 | 14 | 19 |
| 為替変動準備積立金 | 1,960 | 1,960 | 1,960 | 1,960 |
| 別途積立金 | 45,000 | 55,000 | 72,861 | 92,861 |
| 当期末処分利益 | 30,692 | 37,661 | 49,062 | 49,892 |
| その他有価証券評価差額金 | (255) | 3,353 | 5,858 | 13,613 |
| 自己株式 | — | — | (1) | (17) |
| 資本合計 | 153,603 | 338,336 | 370,137 | 398,717 |
| 負債及び資本の部 合計 | 2,137,705 | 2,004,703 | 1,949,660 | 1,888,333 |

| | 2007/3 | 2008/3 | 2009/3 | 2010/3 | 2011/3 | 2012/3 |
|--|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|--|--------|--------|--------|--------|--------|--------|

【負債の部】

| | | | | | | |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 固定負債 | 1,136,290 | 1,241,004 | 1,256,467 | 1,302,695 | 1,257,747 | 1,211,719 |
| 社債 | 573,229 | 602,903 | 717,867 | 689,883 | 734,898 | 714,914 |
| 長期借入金 | 533,539 | 599,350 | 481,577 | 550,955 | 461,256 | 429,373 |
| 長期未払債務 | 4 | 3 | 2 | 1 | 0 | — |
| リース債務 | — | — | 133 | 218 | 314 | 392 |
| 関係会社長期債務 | 17 | 2,767 | 3,073 | 4,887 | 5,709 | 5,192 |
| 退職給付引当金 | 21,543 | 28,585 | 41,439 | 46,351 | 45,259 | 46,053 |
| 資産除去債務 | — | — | — | — | 158 | 175 |
| 雑固定負債 | 7,955 | 7,395 | 12,373 | 10,396 | 10,149 | 15,617 |
| 流動負債 | 343,441 | 262,882 | 316,383 | 252,974 | 277,226 | 285,725 |
| 1年以内に期限到来の固定負債 | 170,884 | 98,995 | 117,815 | 136,703 | 159,747 | 163,166 |
| 短期借入金 | 2,000 | 6,000 | 9,000 | 12,750 | 17,350 | 18,350 |
| コマーシャル・ペーパー | 95,944 | 88,949 | 109,971 | 24,998 | 11,999 | 12,999 |
| 買掛金 | 3,713 | 3,649 | 1,220 | 4,452 | 5,055 | 2,194 |
| 未払金 | 12,219 | 4,771 | 8,040 | 9,892 | 2,970 | 3,094 |
| 未払費用 | 10,643 | 9,598 | 11,349 | 10,407 | 9,760 | 10,191 |
| 未払税金 | 4,404 | 8,920 | 13,539 | 3,790 | 18,821 | 8,877 |
| 預り金 | 389 | 279 | 261 | 278 | 282 | 454 |
| 関係会社短期債務 | 41,041 | 39,932 | 42,331 | 47,298 | 47,634 | 60,697 |
| 諸前受金 | 334 | 444 | 938 | 583 | 1,034 | 666 |
| 雑流動負債 | 1,865 | 1,341 | 1,916 | 1,818 | 2,569 | 5,032 |
| 特別法上の引当金 | 2,155 | 1,560 | 1,146 | 734 | 777 | 777 |
| 濁水準備引当金 | 2,155 | 1,560 | 1,146 | 734 | 777 | 777 |
| 負債合計 | 1,481,888 | 1,505,447 | 1,573,998 | 1,556,404 | 1,535,751 | 1,498,222 |

【純資産の部】

| | | | | | | |
|----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 株主資本 | 398,912 | 403,672 | 338,012 | 343,879 | 348,159 | 346,824 |
| 資本金 | 152,449 | 152,449 | 152,449 | 152,449 | 152,449 | 152,449 |
| 資本剰余金 | 81,852 | 81,852 | 81,852 | 81,852 | 81,852 | 81,852 |
| 資本準備金 | 81,852 | 81,852 | 81,852 | 81,852 | 81,852 | 81,852 |
| 利益剰余金 | 164,667 | 169,436 | 166,971 | 172,839 | 177,121 | 175,787 |
| 利益準備金 | 6,029 | 6,029 | 6,029 | 6,029 | 6,029 | 6,029 |
| その他利益剰余金 | 158,638 | 163,406 | 160,941 | 166,810 | 171,092 | 169,758 |
| 特定災害防止準備金 | 38 | 47 | 50 | 53 | 57 | 70 |
| 為替変動準備積立金 | 1,960 | 1,960 | 1,960 | 1,960 | 1,960 | 1,960 |
| 別途積立金 | 117,861 | 132,861 | 137,861 | 137,861 | 142,861 | 147,861 |
| 繰越利益剰余金 | 38,778 | 28,538 | 21,070 | 26,935 | 26,213 | 19,866 |
| 自己株式 | (56) | (64) | (63,260) | (63,262) | (63,263) | (63,264) |
| 評価・換算差額等 | 12,877 | 1,169 | (1,417) | 2,220 | 919 | (785) |
| その他有価証券評価差額金 | 12,761 | 1,068 | (1,214) | 2,634 | (479) | (1,158) |
| 繰延ヘッジ損益 | 116 | 101 | (203) | (414) | 1,399 | 373 |
| 純資産合計 | 411,789 | 404,842 | 336,594 | 346,099 | 349,079 | 346,039 |
| 負債純資産合計 | 1,893,678 | 1,910,290 | 1,910,592 | 1,902,504 | 1,884,830 | 1,844,261 |

個別損益計算書

| | 2003/3 | 2004/3 | 2005/3 |
|---------------------|----------------|----------------|----------------|
| 営業収益 | 546,209 | 522,595 | 546,702 |
| 電気事業営業収益 | 546,209 | 518,978 | 540,665 |
| 他社販売電力料 | 473,567 | 453,478 | 476,335 |
| 託送収益 | 66,739 | 63,398 | 61,194 |
| 電気事業雑収益 | 5,902 | 2,100 | 3,136 |
| 附帯事業営業収益 | — | 3,617 | 6,037 |
| 営業費用 | 421,541 | 403,807 | 447,964 |
| 電気事業営業費用 | 421,541 | 400,754 | 442,754 |
| 水力発電費 | 62,309 | 64,292 | 68,883 |
| 汽力発電費 | 241,524 | 226,968 | 262,271 |
| 新工エネルギー等発電費 | — | — | — |
| 他社購入電力料 | — | — | — |
| 送電費 | 32,963 | 32,529 | 32,391 |
| 変電費 | 8,157 | 7,711 | 7,577 |
| 販売費 | 958 | 922 | 948 |
| 通信費 | 4,955 | 4,880 | 5,384 |
| 一般管理費 | 63,574 | 56,662 | 58,229 |
| 事業税 | 7,097 | 6,787 | 7,067 |
| 附帯事業営業費用 | — | 3,053 | 5,210 |
| 営業利益 | 124,668 | 118,788 | 98,738 |
| 営業外収益 | 3,654 | 2,839 | 3,871 |
| 財務収益 | 1,089 | 1,788 | 2,683 |
| 受取配当金 | 699 | 1,077 | 1,841 |
| 受取利息 | 390 | 711 | 842 |
| 海外技術協力収益 | 1,675 | — | — |
| 海外技術協力収益 | 1,675 | — | — |
| 事業外収益 | 888 | 1,050 | 1,187 |
| 固定資産売却益 | 54 | 18 | 16 |
| 雑収益 | 834 | 1,031 | 1,171 |
| 営業外費用 | 101,047 | 88,104 | 55,193 |
| 財務費用 | 86,946 | 84,024 | 51,044 |
| 支払利息 | 86,866 | 83,236 | 50,374 |
| 新株発行費等償却 | — | 583 | — |
| 社債発行費 | — | — | — |
| 社債発行費償却 | 80 | 192 | 621 |
| 社債発行差金償却 | — | 12 | 48 |
| 海外技術協力費用 | 1,372 | — | — |
| 海外技術協力費用 | 1,372 | — | — |
| 事業外費用 | 12,728 | 4,080 | 4,149 |
| 固定資産売却損 | 598 | 10 | 23 |
| 雑損失 | 12,129 | 4,069 | 4,126 |
| 当期経常収益合計 | 549,864 | 525,434 | 550,573 |
| 当期経常費用合計 | 522,588 | 491,911 | 503,158 |
| 当期経常利益 | 27,275 | 33,522 | 47,415 |
| 濁水準備金引当又は取崩し | — | 689 | 1,108 |
| 濁水準備金引当 | — | 689 | 1,108 |
| 濁水準備金引当取崩し(貸方) | — | — | — |
| 特別利益 | — | — | — |
| 匿名組合解散分配金 | — | — | — |
| 抱合せ株式消滅差益 | — | — | — |
| 有価証券売却益 | — | — | — |
| 特別損失 | — | — | — |
| 災害復旧費用 | — | — | — |
| 有価証券評価損 | — | — | — |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | — | — | — |
| 事業整理損 | — | — | — |
| 税引前当期純利益 | 27,275 | 32,833 | 46,306 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 17,570 | 10,592 | 18,151 |
| 法人税等調整額 | (7,417) | 522 | (3,111) |
| 法人税等合計 | 10,153 | 11,114 | 15,039 |
| 当期純利益 | 17,121 | 21,718 | 31,266 |

(注) 1. 電気事業会計規則の改正により、2003年3月期から営業収益および営業費用科目を新設し、電気事業財務収益および電気事業財務費用を財務収益および財務費用に名称変更し、営業外収益および営業外費用に記載。海外技術協力収益および海外技術協力費用についても営業外収益および営業外費用に記載。

| 2006/3 | 2007/3 | 2008/3 | 2009/3 | 2010/3 | 2011/3 | 2012/3 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 566,016 | 517,273 | 529,250 | 645,850 | 530,436 | 583,213 | 599,973 |
| 558,306 | 510,248 | 517,318 | 631,452 | 518,682 | 573,878 | 590,553 |
| 495,061 | 450,034 | 457,292 | 571,282 | 458,688 | 514,640 | 532,915 |
| 58,255 | 55,184 | 54,934 | 55,414 | 54,402 | 54,343 | 53,059 |
| 4,989 | 5,029 | 5,090 | 4,755 | 5,591 | 4,894 | 4,579 |
| 7,709 | 7,024 | 11,932 | 14,398 | 11,753 | 9,335 | 9,419 |
| 480,041 | 456,433 | 489,363 | 601,122 | 489,531 | 520,569 | 557,628 |
| 473,056 | 450,203 | 478,579 | 588,224 | 479,085 | 513,395 | 549,010 |
| 69,844 | 63,728 | 61,114 | 68,281 | 60,904 | 60,005 | 66,325 |
| 308,191 | 290,013 | 312,292 | 402,159 | 319,569 | 358,156 | 381,201 |
| — | — | — | — | 802 | 976 | 2,274 |
| 81 | 433 | 1,214 | 80 | 15 | 1,388 | 3,428 |
| 35,250 | 30,502 | 28,680 | 28,475 | 27,523 | 26,943 | 29,031 |
| 6,737 | 6,595 | 6,621 | 7,020 | 6,785 | 6,453 | 5,968 |
| 1,439 | 1,237 | 1,546 | 1,307 | 1,225 | 1,223 | 1,482 |
| 5,655 | 6,191 | 6,000 | 6,242 | 6,275 | 6,480 | 6,360 |
| 38,571 | 44,837 | 54,353 | 66,407 | 49,349 | 44,466 | 45,429 |
| 7,285 | 6,662 | 6,756 | 8,250 | 6,634 | 7,300 | 7,508 |
| 6,985 | 6,229 | 10,783 | 12,897 | 10,446 | 7,174 | 8,617 |
| 85,974 | 60,840 | 39,887 | 44,728 | 40,904 | 62,644 | 42,344 |
| 5,218 | 8,386 | 9,844 | 6,617 | 6,463 | 6,348 | 9,089 |
| 3,327 | 4,521 | 5,332 | 4,933 | 3,547 | 4,649 | 6,726 |
| 2,521 | 3,586 | 4,275 | 3,775 | 2,346 | 3,403 | 5,401 |
| 806 | 935 | 1,057 | 1,158 | 1,200 | 1,246 | 1,325 |
| — | — | — | — | — | — | — |
| — | — | — | — | — | — | — |
| 1,890 | 3,865 | 4,512 | 1,683 | 2,916 | 1,699 | 2,362 |
| 111 | 370 | 1,067 | 5 | 600 | 82 | 76 |
| 1,779 | 3,494 | 3,444 | 1,678 | 2,316 | 1,616 | 2,286 |
| 39,958 | 31,686 | 27,648 | 28,950 | 23,576 | 25,800 | 25,756 |
| 35,737 | 21,565 | 21,937 | 22,294 | 22,175 | 21,627 | 20,525 |
| 35,088 | 21,276 | 21,648 | 21,915 | 21,967 | 21,353 | 20,525 |
| 10 | — | — | — | — | — | — |
| — | 288 | 288 | 379 | 207 | 273 | — |
| 590 | — | — | — | — | — | — |
| 49 | — | — | — | — | — | — |
| — | — | — | — | — | — | — |
| — | — | — | — | — | — | — |
| 4,220 | 10,121 | 5,710 | 6,655 | 1,400 | 4,173 | 5,230 |
| 126 | 4 | 2 | 32 | — | 625 | 643 |
| 4,094 | 10,117 | 5,708 | 6,622 | 1,400 | 3,547 | 4,587 |
| 571,234 | 525,659 | 539,095 | 652,468 | 536,899 | 589,561 | 609,062 |
| 520,000 | 488,119 | 517,011 | 630,072 | 513,107 | 546,370 | 583,384 |
| 51,234 | 37,540 | 22,083 | 22,395 | 23,791 | 43,191 | 25,677 |
| (399) | 756 | (595) | (413) | (411) | 42 | — |
| — | 756 | — | — | — | 42 | — |
| (399) | — | (595) | (413) | (411) | — | — |
| — | — | — | 14,472 | — | 1,635 | — |
| — | — | — | 12,170 | — | — | — |
| — | — | — | 2,301 | — | — | — |
| — | — | — | — | — | 1,635 | — |
| — | — | — | 19,647 | — | 13,757 | 3,434 |
| — | — | — | — | — | — | 3,434 |
| — | — | — | 19,647 | — | 6,092 | — |
| — | — | — | — | — | 4,255 | — |
| — | — | — | — | — | 3,408 | — |
| 51,633 | 36,783 | 22,678 | 17,635 | 24,203 | 31,027 | 22,243 |
| 20,143 | 11,865 | 11,338 | 13,389 | 6,660 | 16,395 | 10,148 |
| (1,892) | 1,020 | (3,421) | (5,781) | 1,170 | (153) | 2,924 |
| 18,250 | 12,886 | 7,917 | 7,608 | 7,831 | 16,242 | 13,073 |
| 33,382 | 23,897 | 14,761 | 10,026 | 16,372 | 14,785 | 9,169 |

2. 2004年3月期において電源開発促進法が廃止されたことに伴い、「海外技術協力収益」および「海外技術協力費用」並びに「電気事業雑収益」および「一般管理費」に計上していた附帯事業に係る収益および費用は、電気事業会計規則に基づき「附帯事業営業収益」および「附帯事業営業費用」に名称変更し、営業収益および費用として表示。

3. 電気事業会計規則の改正により、2010年3月期より「新エネルギー等発電費」を新設し、地熱発電設備関連費用を計上。

主要グループ会社一覧

(2012年3月末現在)

| 名称 | 主要な事業内容 | 議決権の所有割合 (または被所有割合) (%) |
|--|--|----------------------------|
| 連結子会社 | | |
| 電気事業 | | |
| (株) ベイサイドエナジー | 電気供給業等 | 100.0 |
| 糸魚川発電(株) | 電気供給業等 | 80.0 |
| 市原パワー(株) | 電気供給業等 | 60.0 |
| (株) グリーンパワー常葉 | 風力発電施設の建設、運営等 | 100.0 |
| (株) グリーンパワーあわら | 風力発電施設の建設、運営等 | 100.0 |
| (株) ジェイウインド石廊崎 | 風力発電施設の建設、運営等 | 100.0 |
| (株) ジェイウインド | 風力発電施設の建設、運営等 | 100.0 |
| (株) グリーンパワー阿蘇 | 風力発電施設の建設、運営等 | 87.8 |
| 南九州ウインド・パワー(株) | 風力発電施設の建設、運営等 | 80.0 |
| 長崎鹿町風力発電(株) | 風力発電施設の建設、運営等 | 70.0 |
| 仁賀保高原風力発電(株) | 風力発電施設の建設、運営等 | 67.0 |
| さらきとまない風力(株) | 風力発電施設の建設、運営等 | 49.0 |
| 電力周辺関連事業 | | |
| (株) ジェイパック | 火力・原子力発電設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、火力発電所の揚運炭、フライアッシュ販売および発電用石炭燃料の海上輸送等、環境保全に関する調査・計画 | 100.0 |
| (株) JPハイテック | 水力発電・送変電設備に係る工事・技術開発・設計・コンサルティング・保守調査等、用地補償業務、用地測量、土木工事、一般建築、施工監理等 | 100.0 |
| (株) JPビジネスサービス | 厚生施設等の運営、ビル管理、総務・労務事務業務の受託、コンピュータソフトウェアの開発等 | 100.0 |
| 開発電子技術(株) | 電子応用設備、通信設備の施工、保守等 | 100.0 |
| (株) 開発設計コンサルタント | 電力施設、一般建築施設等に関する設計、監理、調査および建設コンサルタント業務他 | 100.0 |
| (株) JPリソーシズ | 石炭の輸入、販売、輸送等 | 100.0 |
| J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. | オーストラリアにおける炭鉱開発プロジェクトへの投資等 | 100.0 |
| (株) ジェイパワージェネックスキャピタル | IPP 共同事業実施のための管理等 | 100.0 |
| (株) ジェイウインドサービス | 風力発電施設の保守・運転等 | 100.0 |
| ジェイパワー・エンテック(株) | 大気・水質汚染物質除去設備のエンジニアリング事業等 | 100.0 |
| 宮崎ウッドペレット(株) | 木質ペレット製造施設の運営、管理、林地残材の調達業務等 | 98.3 |
| JM 活性コークス(株) | 活性コークスの製造・販売等 | 90.0 |
| (株) 電発コール・テック アンド マリーン | 石灰灰、フライアッシュ等の海上輸送等 | 100.0 (100.0) |
| 他 12 社 | | |
| 国際事業 | | |
| J-Power Investment Netherlands B.V. | 海外投資管理等 | 100.0 |
| J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd. | 海外投資管理等 | 100.0 (100.0) |
| J-POWER Generation (Thailand) Co., Ltd. | 海外投資管理、調査開発等 | 100.0 (100.0) |
| Gulf JP Co., Ltd. | 海外投資管理等 | 90.0 (90.0) |
| J-POWER North America Holdings Co., Ltd. | 海外投資管理等 | 100.0 |
| J-POWER USA Investment Co., Ltd. | 海外投資管理等 | 100.0 (100.0) |
| J-POWER USA Development Co., Ltd. | 海外投資調査開発等 | 100.0 (100.0) |
| 捷帕瓦電源開発諮詢(北京) 有限公司 | 海外投資管理、調査開発等 | 100.0 |
| 他 19 社 | | |
| その他の事業 | | |
| 開発肥料(株) | 石灰灰を利用した肥料の生産、販売等 | 100 |
| 日本ネットワーク・エンジニアリング(株) | 電気通信事業、電気通信設備の運用保守等 | 100 |
| 大牟田プラントサービス(株) | 廃棄物発電所の運転保守 | 100 |
| (株) バイオコール大阪平野 | 下水汚泥燃料化施設の建設・運営等 | 60 |
| 他 1 社 | | |

| 名称 | 主要な事業内容 | 議決権の所有割合 (または被所有割合) (%) | |
|---------------------------------|--------------------------------|---|----------------|
| 持分法適用関連会社 | 電気事業 | | |
| | 美浜シーサイドパワー(株) | 電気供給業等 | 50.0 |
| | 瀬戸内パワー(株) | 電気供給業等 | 50.0 |
| | 土佐発電(株) | 電気供給業等 | 45.0 |
| | (株)ジエネックス | 電気供給業等 | 40.0 (40.0) |
| | 大崎クールジェン(株) | 酸素吹石炭ガス化複合発電技術およびCO ₂ 分離回収技術に関する大型実証試験の実施等 | 50.0 |
| | 湯沢地熱(株) | 地熱資源の開発に係る事業化の調査、地熱資源の開発・供給、電気供給事業等 | 50.0 |
| | 海外事業 | | |
| | Gulf Electric Public Co., Ltd. | 海外投資管理等 | 49.0 (49.0) |
| | EGCO Green Energy Co., Ltd. | 海外投資管理等 | 26.0 (26.0) |
| | EGCO Cogeneration Co., Ltd. | 電気供給業等 | 20.0 (20.0) |
| | Thaioil Power Co., Ltd. | 海外投資管理等 | 19.0 (19.0) |
| | Roi-Et Green Co., Ltd. | 電気供給業等 | — [95.0] |
| | J-POWER USA Generation, L.P. | 海外投資管理等 | 50.0 (50.0) |
| | Birchwood Power Partners, L.P. | 電気供給業等 | 50.0 (50.0) |
| | Green Country Energy, LLC | 電気供給業等 | — [100.0] |
| Pinelawn Power LLC | 電気供給業等 | — [100.0] | |
| Equus Power I, L.P. | 電気供給業等 | — [100.0] | |
| Edgewood Energy, LLC | 電気供給業等 | — [100.0] | |
| Shoreham Energy, LLC | 電気供給業等 | — [100.0] | |
| Orange Grove Energy, L.P. | 電気供給業等 | — [100.0] | |
| Elwood Energy, LLC | 電気供給業等 | — [50.0] | |
| Tenaska Virginia Partners, L.P. | 電気供給業等 | — [30.0] | |
| Tenaska Frontier Partners, Ltd. | 電気供給業等 | — [25.0] | |
| 陝西漢江投資開発有限公司 | 電気供給業等 | 27.0 | |
| 山西天石電力有限公司 | 電気供給業等 | 24.0 | |
| 嘉恵電力股份有限公司 | 電気供給業等 | 40.0 (40.0) | |
| CBK Netherlands Holdings B.V. | 海外投資管理等 | 50.0 (50.0) | |
| CBK Power Co., Ltd. | 水力・揚水発電事業の運営等 | — [100.0] | |
| Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o. | 風力発電施設の建設、運営等 | 46.8 (46.8) | |
| 他55社 | | | |

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者または同意している者の所有割合で外数です。
2. (株) JPLリソースズ、J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd. および Gulf JP Co., Ltd. は、特定子会社です。

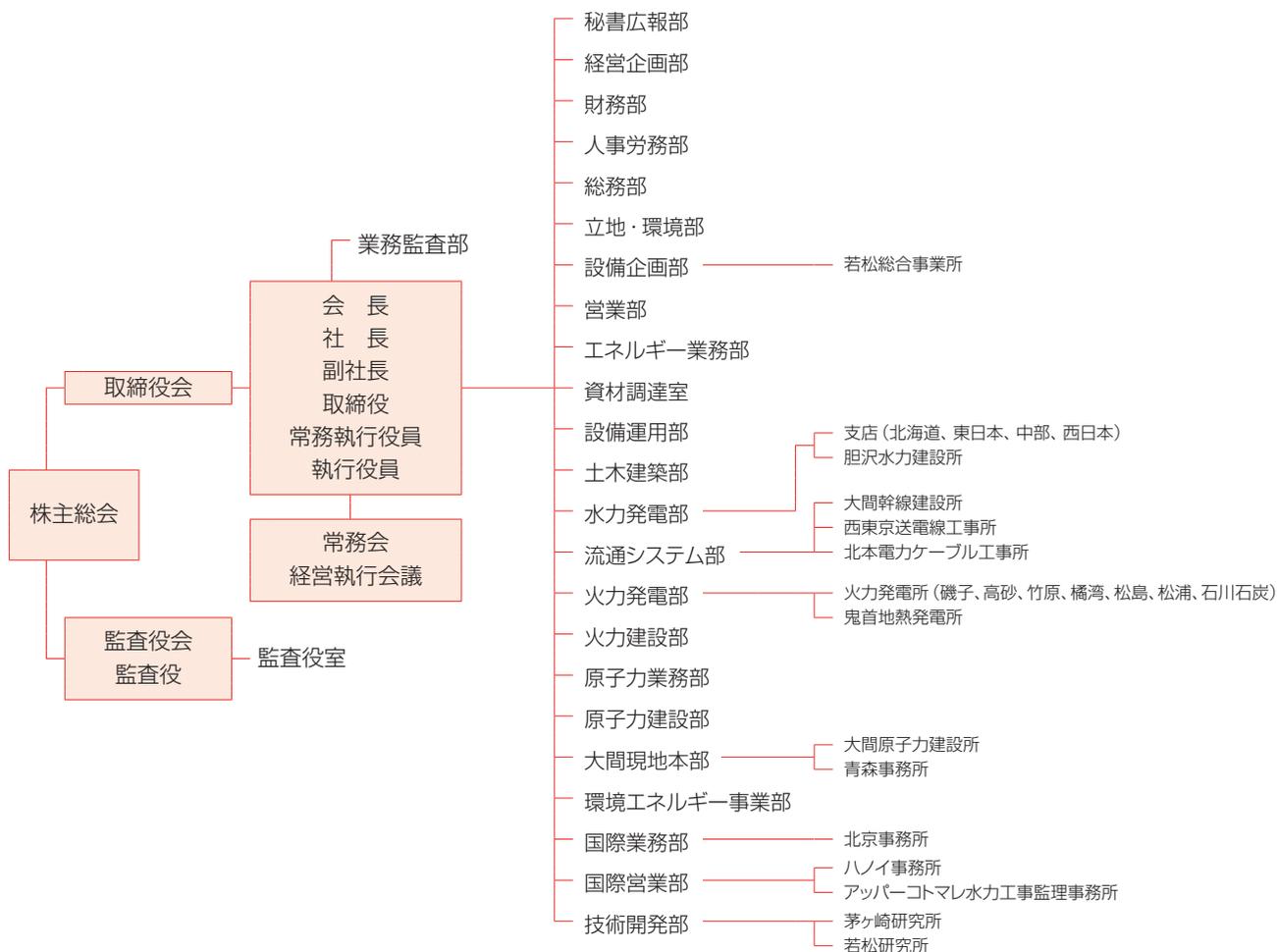
会社概要・株式情報

(2012年3月末現在)

| | |
|--------------|------------------|
| 商号 | 電源開発株式会社 |
| コミュニケーションネーム | J-POWER |
| 設立年月日 | 1952年9月16日 |
| 本店所在地 | 東京都中央区銀座六丁目15番1号 |
| 資本金 | 152,449,600,000円 |
| 発行可能株式総数 | 660,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 166,569,600株 |
| 株主数 | 38,193名 |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所 |
| 独立監査人 | 新日本有限責任監査法人 |
| 株主名簿管理人 | 三井住友信託銀行株式会社 |

組織図

(2012年7月1日現在)



主な海外現地法人

J-POWER Generation (Thailand) Co., Ltd. (タイ)

J-POWER USA Development Co., Ltd. (アメリカ)

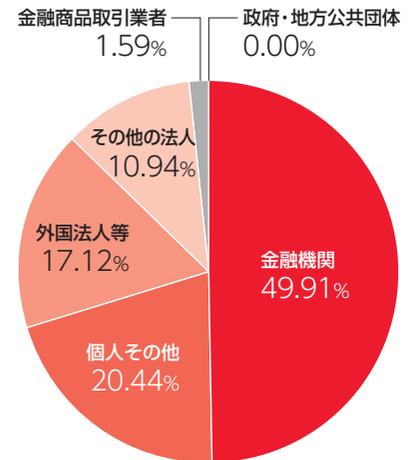
捷帕瓦電源開発諮詢(北京)有限公司(中国)

大株主(上位10名)

| 株主名 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------------|-----------|------------------------|
| 日本生命保険相互会社 | 9,120 | 5.48 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 8,778 | 5.27 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 8,047 | 4.83 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 7,465 | 4.48 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 4,747 | 2.85 |
| 株式会社三井住友銀行 | 4,295 | 2.58 |
| J-POWER従業員持株会 | 4,036 | 2.42 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 3,331 | 2.00 |
| 富国生命保険相互会社 | 2,750 | 1.65 |
| 住友信託銀行株式会社 | 2,247 | 1.35 |

(注) 1. 上記のほか、当社保有の自己株式16,516,790株があります。
 2. 平成24年4月1日付で、住友信託銀行株式会社は、他の信託銀行2社と合併し三井住友信託銀行株式会社となっています。

所有者別株式分布状況

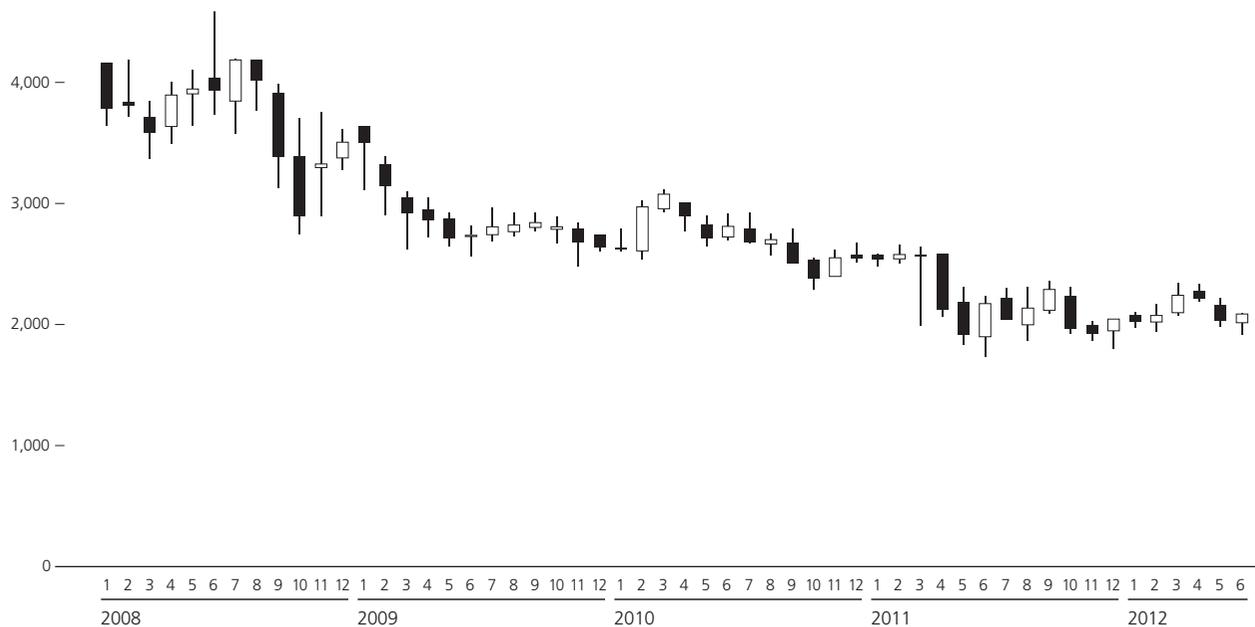


(注) 自己株式16,516,790株は、「個人その他」に含まれています。

株価チャート

株価(円)

5,000 -





電源開発株式会社

経営企画部 経営企画室

〒104-8165 東京都中央区銀座6-15-1

TEL: 03-3546-2211 (代表)

E-mail: investors@jpower.co.jp

<http://www.jpower.co.jp>



Printed in Japan
2012.10